

令和 7 年度

松戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

松戸市監査委員

総 目 次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書.....	11
松戸市公営企業会計決算審査意見書.....	105

松 監 第 4 6 号
令和 8 年 8 月 6 日

松戸市長 松戸 隆政 様

松戸市監査委員	加	藤	広	之
同	三	好		徹
同	織	原	正	幸
同	松	尾		尚

令和 7 年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に
付された令和 7 年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状
況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	11
第1 審査の対象	11
第2 審査の期間	11
第3 審査の方法	11
第4 審査の結果	11
第5 審査意見	12
第6 審査の概況	16
1 総 括	16
（1） 歳入歳出決算状況	16
（2） 前年度との比較	20
（3） 性質別歳出決算状況	21
（4） 一般会計から各会計への繰出金等の状況	23
（5） 財務分析比率等推移	23
2 松戸市一般会計	24
（1） 歳 入	24
ア 収入状況	24
イ 歳入決算額構成	27
ウ 款別歳入決算状況	28
第1款 市 税	28
第2款 地方譲与税	31
第3款 利子割交付金	31
第4款 配当割交付金	32
第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
第6款 法人事業税交付金	33
第7款 地方消費税交付金	33
第8款 ゴルフ場利用税交付金	34
第9款 自動車取得税交付金	34
第10款 環境性能割交付金	35
第11款 地方特例交付金	35
第12款 地方交付税	36
第13款 交通安全対策特別交付金	36
第14款 分担金及び負担金	37

第15款	使用料及び手数料	38
第16款	国庫支出金	39
第17款	県支出金	40
第18款	財産収入	41
第19款	寄附金	42
第20款	繰入金	43
第21款	繰越金	44
第22款	諸収入	44
第23款	市 債	45
(2)	歳 出	47
ア	支出状況	48
イ	歳出決算額構成	50
ウ	翌年度繰越額	51
エ	不用額	51
オ	款別歳出決算状況	52
第1款	議会費	52
第2款	総務費	52
第3款	民生費	53
第4款	衛生費	54
第5款	労働費	55
第6款	農林水産業費	56
第7款	商工費	56
第8款	土木費	57
第9款	消防費	59
第10款	教育費	60
第11款	災害復旧費	61
第12款	公債費	61
第13款	諸支出金	62
第14款	予備費	62
3	特別会計	63
(1)	松戸市国民健康保険特別会計	64
(2)	松戸市松戸競輪特別会計	66
(3)	松戸市公設地方卸売市場事業特別会計	67
(4)	松戸市駐車場事業特別会計	69
(5)	松戸市介護保険特別会計	70

(6)	松戸市後期高齢者医療特別会計	72
(7)	松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業 特別会計	74
(8)	松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計	76
4	財 産	78
(1)	公有財産	78
(2)	物 品	82
(3)	債 権	82
(4)	基 金	83
別表1	令和7年度松戸市一般会計歳入決算状況	86
別表2	令和7年度松戸市一般会計歳出決算状況	88
別表3	令和7年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況	90
付 表	令和7年度歳出決算額（支出済額）節別表	92
基金運用状況審査意見		95
第1	審査の対象	95
第2	審査の期間	95
第3	審査の方法	95
第4	審査の結果	95
第5	審査意見	95
第6	審査の概況	96
1	松戸市土地開発基金	96
2	松戸市美術品等取得基金	97

凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 収入率は、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の「－」は、該当数値のないものである。

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 松戸市一般会計
令和7年度 松戸市国民健康保険特別会計
令和7年度 松戸市松戸競輪特別会計
令和7年度 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計
令和7年度 松戸市駐車場事業特別会計
令和7年度 松戸市介護保険特別会計
令和7年度 松戸市後期高齢者医療特別会計
令和7年度 松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計
令和7年度 松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計

上記各会計歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月1日から同年8月6日まで

第3 審査の方法

令和7年度松戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、松戸市監査基準に基づき、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果をも参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、以下を除いて計数は正確で、予算執行は所期の目的に沿い適法かつ効率的になされているものと認められた。

＜一般会計歳入の調定が誤っていたもの＞

（第22款）諸収入（第6項）雑入（第6目）雑入（第11節）障害児通所給付費等収入において、調定に誤りがあったことから本来発生しない9,200円の収入未済額が生じていた。

第5 審査意見

令和7年度当初予算については、歳入では、市税全体では対前年度比 49 億 7,800 万円の増額を見込んだほか、市債で対前年度比 53 億 9,450 万円の増額を見込んだ。歳出では、小中学校施設整備事業で 83 億 7,141 万 3,000 円の増額となっている。

この結果、一般会計の当初予算額は、1,949 億 8,000 万円で前年度と比較し 6.00% の増となっている。

特別会計全体（8 特別会計）の当初予算額は、1,304 億 4,217 万 8,000 円で前年度と比較し 0.62% の増となっている。これは、介護保険特別会計で 18 億 7,038 万 9,000 円の増額となったことなどが主な要因である。

一般会計の決算状況については、歳入決算額 2,066 億 3,222 万 9,893 円、歳出決算額 1,976 億 6,918 万 9,345 円で、前年度決算額と比較し歳入で 2.03%、歳出で 1.27% とそれぞれ増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 89 億 6,304 万 548 円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源 26 億 4,312 万 5,099 円を差し引いた実質収支額は 63 億 1,991 万 5,449 円となっている。

特別会計全体の決算状況については、歳入決算額 1,390 億 1,342 万 1,385 円、歳出決算額 1,342 億 7,758 万 7,146 円で、前年度決算額と比較し歳入で 0.88%、歳出で 0.53% とそれぞれ増となっており、形式収支額は 47 億 3,583 万 4,239 円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源 4,694 万 7,820 円を差し引いた実質収支額は 46 億 8,888 万 6,419 円となっている。

（1）本年度の財源の動き

令和7年度の国の「地方財政計画」によると、地方財政の健全化の取組のほか、自治体DX・地域社会DXを推進するための事業費や自治体施設の光熱費・施設管理の委託料増加に対応するための経費を計上している。また、地方交付税の増額により、地方財政の運営上支障が生じないような措置が講じられている。

このような状況のなかで、本市の地方交付税は、143 億 2,166 万 5,000 円で前年度決算額と比較し 2 億 277 万 5,000 円の増となっている。

市税については、779 億 5,696 万 9,816 円で前年度決算額と比較し、49 億 4,217 万 9,906 円の増となっている。

その他の歳入の主なものについては、国庫支出金が前年度決算額と比較し、25 億 4,945 万 7,927 円増の 496 億 4,095 万 4,270 円となっている。

（２）市税及び使用料等の収入率について

自主財源のうち収入未済のある科目（一般会計では市税、使用料及び手数料等、特別会計では国民健康保険料、介護保険料等）で見ると、収入率は 95.41%となっており、対前年度比で 0.33 ポイント上昇している。

このことは、各担当課の収納対策と徴収努力の成果であるとともに、市税及び各種移管債権の滞納整理を行う債権管理課との連携によるものである。

市税等の徴収については、公正かつ公平な徴収を確保するため、各担当課は、滞納とならないよう早期の納付を勧奨するとともに、債権管理課と連携し、適正な債権管理と効率的な滞納整理を行い、収入未済額の縮減に努めることが重要である。

自主財源の不納欠損額は 6 億 9,044 万 4,451 円で、前年度決算額と比較し 1 億 652 万 1,810 円の減となっている。収入未済額については、47 億 4,026 万 3,389 円で前年度決算額と比較し 8,436 万 7,709 円の減となっている。

今後も市民の理解と協力を得ながら納付意識の高揚を図り、現在行われている収納対策を強力に推進するとともに、より適切な方策を講じながら市税等の収入確保に向け引き続き努力されるよう要望するものである。

（３）市債及び繰出金等について

公債費については 146 億 5,020 万 7,732 円（一般会計 146 億 2,267 万 5,167 円、特別会計 2,753 万 2,565 円）で、将来の財政負担を伴う当年度末の市債残高は 1,252 億 281 万 1,572 円（一般会計 1,226 億 2,229 万 9,572 円、特別会計 25 億 8,051 万 2,000 円）となっている。

当年度末の債務負担行為による翌年度以降支出予定額は 1,176 億 6,449 万 8,706 円（一般会計のみ）で、これに一般会計の市債残高を加えると 2,402 億 8,679 万 8,278 円となっている。さらに、一般会計から特別会計への繰出金が 125 億 7,422 万 9,209 円支出されている。

財政調整基金については、積立金 7,950 万 7,000 円を取り崩し、利息分 963 万円を積み立てた結果、当年度末では 80 億 451 万 2,000 円となっている。

公債費については、公債費負担比率が 9.0%と前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。一方、市債については、歳入に占める構成比率が前年度と比較し 0.71 ポイント上昇している。

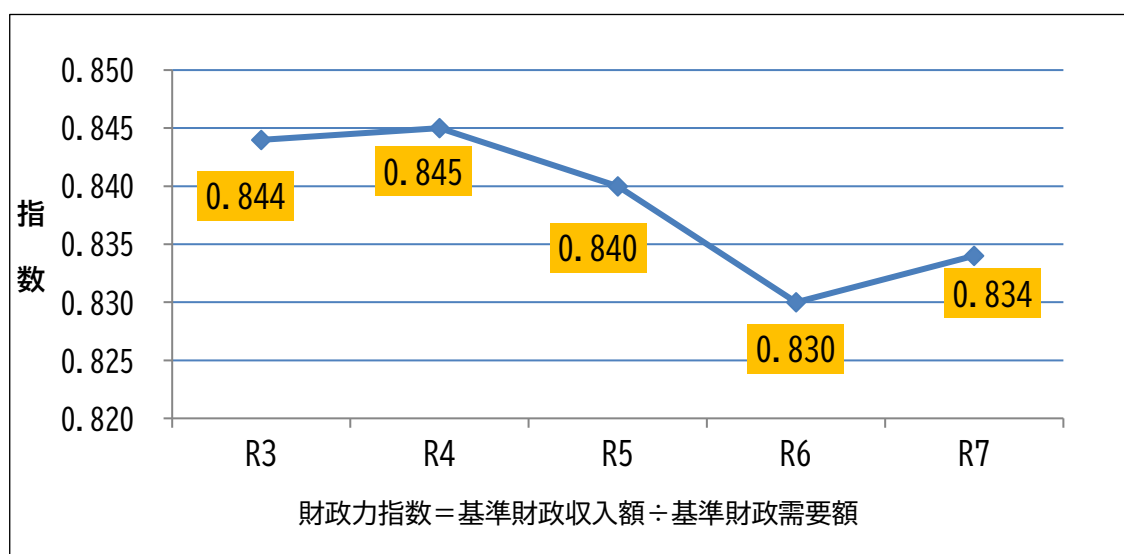
市債の借入れとそれに伴う公債費の負担は、今後の財政運営を制約するものであり、将来を見通したなかで、引き続き計画的でかつ、より慎重な運用をされたい。

(4) 財政指標の状況について

財政力の豊かさに関する指標である単年度財政力指数は、0.834 となっている。平成8年度から「1」を下回っている状況にあり、普通交付税の交付団体となっているところである。

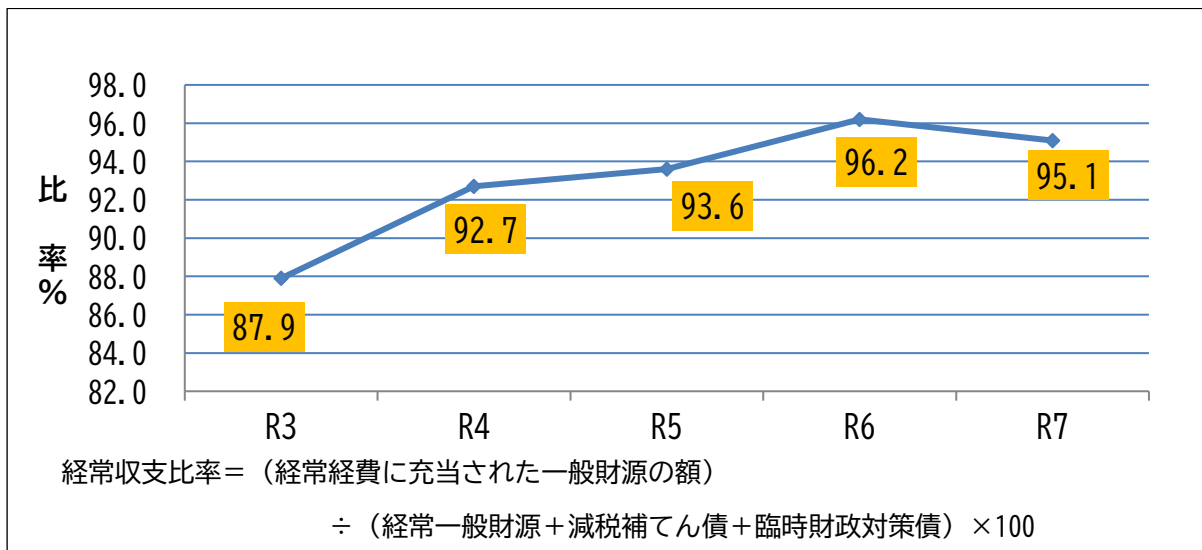
今後も国の行財政改革の動向を十分注視しながら、持続可能で安定的な行政運営ができるよう財政基盤の強化を図っていくことが必要と考える。

(財政力指数の推移)



財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は、95.1%で前年度と比較し、1.1 ポイント低下している。また、経常的経費のうち、構成比でみると扶助費は増加傾向にあり、公債費も増加していくことが見込まれている。事務事業の見直しを十分に行い、効果的、効率的な予算執行を行うことが重要である。

(経常収支比率の推移)



以上、令和7年度の決算状況について述べてきたところである。

国内の経済動向については、内閣府の「月例経済報告」(令和8年3月)によると、「個人消費は、持ち直しの動きがみられ、設備投資は、緩やかに持ち直しており、雇用情勢は、改善の動きがみられることから、景気は、緩やかに回復している。」となっている。

本市においては、令和7年度は市税収入が増加となったものの、社会保障関係費が年々増加していることに加え、公共施設の更新等、将来にわたり多額の財政需要が見込まれている。このような状況のなかで市民ニーズを的確にとらえた行政サービスを実現するためには、各事務事業の不断の見直しや地域共生社会の構築など、限られた財源のもと最大の効果を上げるよう努めることが求められる。

今後の行財政運営に当たっては、全職員が危機意識を持ち、歳入においては自主財源の積極的確保、歳出においては経費節減を基本とした効率的な運営に努めるとともに、令和7年8月の「松戸市財政運営の基本方針」を踏まえ、健全財政の確保により一層努力されるよう要望するものである。

なお、審査の結果、留意すべき事項及び要望事項等については、各項目で述べておりである。

第6 審査の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

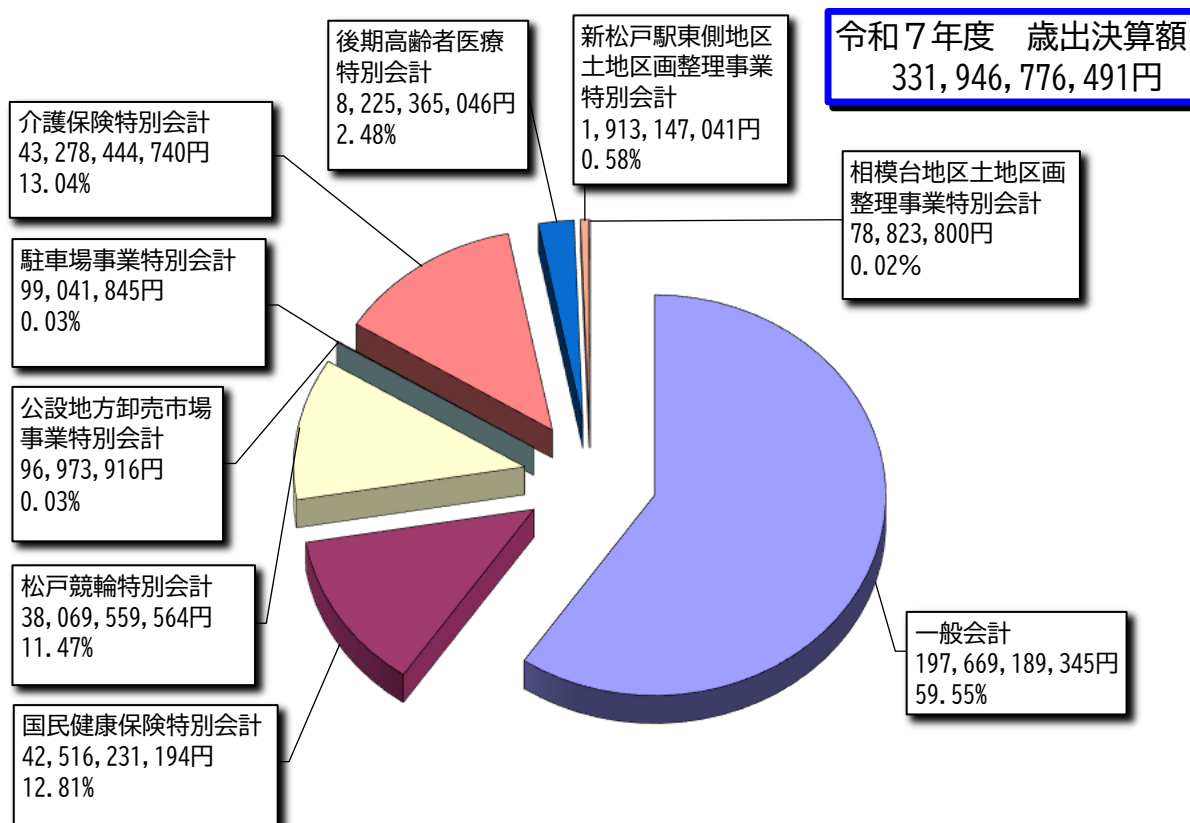
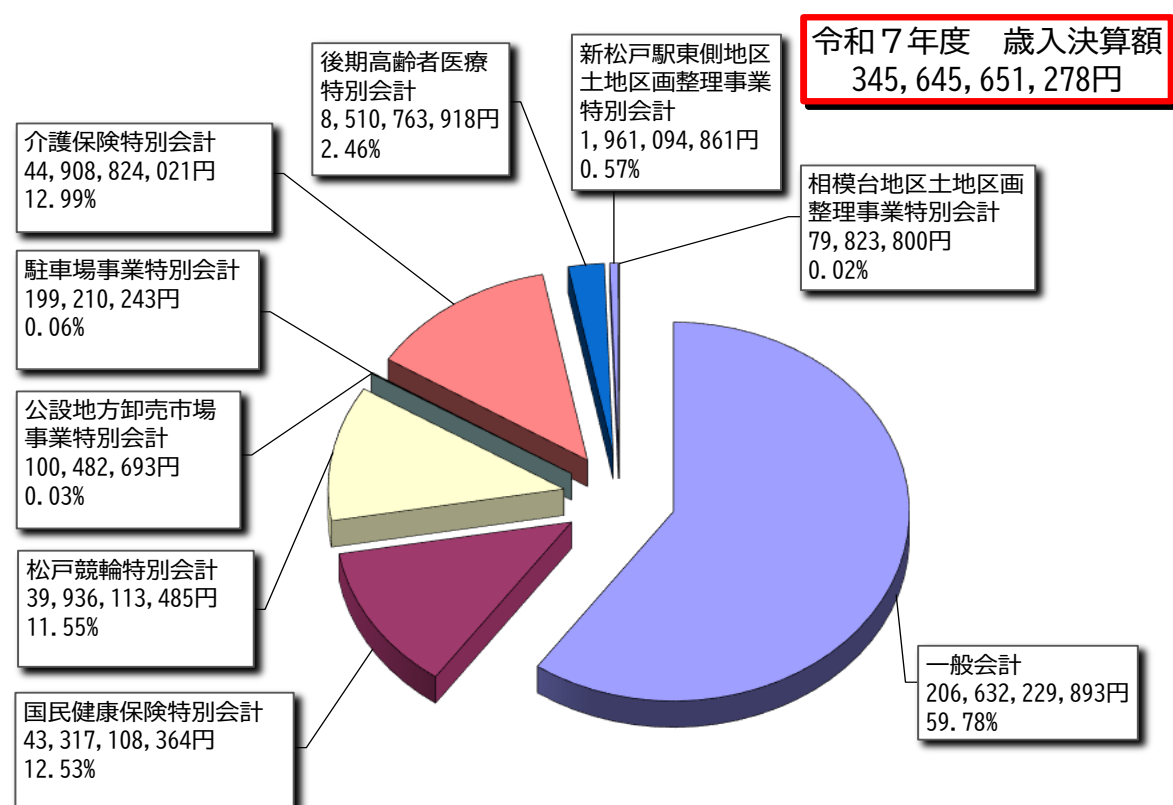
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、表1及び次頁図1のとおりである。

(表1) 歳入歳出決算状況

会計	項目	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
		円	円	円	円
一般会計		208,499,267,232	206,632,229,893	197,669,189,345	8,963,040,548
特別会計		139,686,149,533	139,013,421,385	134,277,587,146	4,735,834,239
	国民健康保険	43,562,159,000	43,317,108,364	42,516,231,194	800,877,170
	松戸競輪	41,065,951,000	39,936,113,485	38,069,559,564	1,866,553,921
	公設地方卸売市場事業	103,093,000	100,482,693	96,973,916	3,508,777
	駐車場事業	174,002,000	199,210,243	99,041,845	100,168,398
	介護保険	44,246,518,000	44,908,824,021	43,278,444,740	1,630,379,281
	後期高齢者医療	8,246,572,000	8,510,763,918	8,225,365,046	285,398,872
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	2,204,970,533	1,961,094,861	1,913,147,041	47,947,820
	相模台地区 土地区画整理事業	82,884,000	79,823,800	78,823,800	1,000,000
	計	348,185,416,765	345,645,651,278	331,946,776,491	13,698,874,787
会計	項目	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	予算現額に対する比率	
		円	円	歳入	歳出
				%	%
一般会計		2,643,125,099	6,319,915,449	99.10	94.81
特別会計		46,947,820	4,688,886,419	99.52	96.13
	国民健康保険	0	800,877,170	99.44	97.60
	松戸競輪	0	1,866,553,921	97.25	92.70
	公設地方卸売市場事業	0	3,508,777	97.47	94.06
	駐車場事業	0	100,168,398	114.49	56.92
	介護保険	0	1,630,379,281	101.50	97.81
	後期高齢者医療	0	285,398,872	103.20	99.74
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	46,947,820	1,000,000	88.94	86.77
	相模台地区 土地区画整理事業	0	1,000,000	96.31	95.10
	計	2,690,072,919	11,008,801,868	99.27	95.34

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は345,645,651,278円、歳出決算額の合計は331,946,776,491円で、歳入歳出差引残額（形式収支額）は13,698,874,787円であり、翌年度へ繰越すべき財源の合計は2,690,072,919円、実質収支額の合計は11,008,801,868円となっており、予算現額に対する収入率は99.27%、執行率は95.34%となっている。

(図1) 一般会計・特別会計別決算構成図



歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、表２及び次頁表３のとおりである。

（表２）歳入調定額に対する収入状況

会計 \ 項目	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
	円	円	%	円	%	円	%
一般会計	211,298,776,182	206,632,229,893	97.79	194,478,502	0.09	4,472,067,787	2.12
特別会計	141,805,211,936	139,013,421,385	98.03	495,965,949	0.35	2,295,824,602	1.62
国民健康保険	45,605,897,380	43,317,108,364	94.98	419,177,204	0.92	1,869,611,812	4.10
松戸競輪	39,936,113,485	39,936,113,485	100.00	0	—	0	—
公設地方卸売市場事業	100,482,693	100,482,693	100.00	0	—	0	—
駐車場事業	199,210,243	199,210,243	100.00	0	—	0	—
介護保険	45,138,725,192	44,908,824,021	99.49	52,820,665	0.12	177,080,506	0.39
後期高齢者医療	8,596,464,282	8,510,763,918	99.00	23,968,080	0.28	61,732,284	0.72
新松戸駅東側地区土地区画整理事業	2,148,494,861	1,961,094,861	91.28	0	—	187,400,000	8.72
相模台地区土地区画整理事業	79,823,800	79,823,800	100.00	0	—	0	—
計	353,103,988,118	345,645,651,278	97.89	690,444,451	0.20	6,767,892,389	1.92

一般会計及び特別会計の調定額合計 353,103,988,118 円に対し、収入済額の合計は 345,645,651,278 円、不納欠損額の合計は 690,444,451 円、収入未済額の合計は 6,767,892,389 円となっており、収入率 97.89%、欠損率 0.20%、未収率 1.92%となっている。

(表3) 歳出予算現額に対する支出状況

会計 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	不用率
	円	円	%	円	%
一般会計	208,499,267,232	197,669,189,345	94.81	6,349,913,788	3.05
特別会計	139,686,149,533	134,277,587,146	96.13	5,174,214,567	3.70
国民健康保険	43,562,159,000	42,516,231,194	97.60	1,045,927,806	2.40
松戸競輪	41,065,951,000	38,069,559,564	92.70	2,996,391,436	7.30
公設地方卸売 市場事業	103,093,000	96,973,916	94.06	6,119,084	5.94
駐車場事業	174,002,000	99,041,845	56.92	74,960,155	43.08
介護保険	44,246,518,000	43,278,444,740	97.81	968,073,260	2.19
後期高齢者医療	8,246,572,000	8,225,365,046	99.74	21,206,954	0.26
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	2,204,970,533	1,913,147,041	86.77	57,475,672	2.61
相模台地区 土地区画整理事業	82,884,000	78,823,800	95.10	4,060,200	4.90
合 計	348,185,416,765	331,946,776,491	95.34	11,524,128,355	3.31
会計 \ 項目	翌 年 度 繰 越 額				
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	繰越率
	円	円	円	円	%
一般会計	43,212,000	4,381,179,605	55,772,494	4,480,164,099	2.15
特別会計	0	213,960,000	20,387,820	234,347,820	0.17
国民健康保険	0	0	0	0	—
松戸競輪	0	0	0	0	—
公設地方卸売 市場事業	0	0	0	0	—
駐車場事業	0	0	0	0	—
介護保険	0	0	0	0	—
後期高齢者医療	0	0	0	0	—
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	0	213,960,000	20,387,820	234,347,820	10.63
相模台地区 土地区画整理事業	0	0	0	0	—
合 計	43,212,000	4,595,139,605	76,160,314	4,714,511,919	1.35

一般会計及び特別会計の歳出予算現額の合計 348,185,416,765 円に対し、支出済額の合計は 331,946,776,491 円、翌年度繰越額の合計は 4,714,511,919 円、不用額の合計 11,524,128,355 円となっており、執行率 95.34%、繰越率 1.35%、不用率 3.31%となっている。

（２）前年度との比較

一般会計及び特別会計を合計した決算額及び翌年度繰越額の前年度との比較は、表４及び表５のとおりである。

（表４）決算額 対前年度比較表

年度 項目		令和７年度	令和６年度	増 減	対前年度比
歳 入 決算額		円	円	円	%
	一般会計	206,632,229,893	202,521,875,336	4,110,354,557	102.03
	特別会計	139,013,421,385	137,798,709,012	1,214,712,373	100.88
	計	345,645,651,278	340,320,584,348	5,325,066,930	101.56
歳 出 決算額	一般会計	197,669,189,345	195,191,441,784	2,477,747,561	101.27
	特別会計	134,277,587,146	133,566,442,669	711,144,477	100.53
	計	331,946,776,491	328,757,884,453	3,188,892,038	100.97
歳入歳出 差引残額	一般会計	8,963,040,548	7,330,433,552	1,632,606,996	122.27
	特別会計	4,735,834,239	4,232,266,343	503,567,896	111.90
	計	13,698,874,787	11,562,699,895	2,136,174,892	118.47

歳入決算額は、前年度に比べ 5,325,066,930 円（1.56％）、歳出決算額は、前年度に比べ 3,188,892,038 円（0.97％）それぞれ増加し、歳入歳出差引残額も 2,136,174,892 円（18.47％）増加している。

（表５）翌年度繰越額 対前年度比較表

年度 項目		令和７年度	令和６年度	増 減	対前年度比
継 続 費 通次繰越		円	円	円	%
	一般会計	43,212,000	262,465	42,949,535	16,463.91
	特別会計	0	0	0	—
	計	43,212,000	262,465	42,949,535	16,463.91
繰 越 明許費	一般会計	4,381,179,605	1,835,945,433	2,545,234,172	238.63
	特別会計	213,960,000	766,671,533	△ 552,711,533	27.91
	計	4,595,139,605	2,602,616,966	1,992,522,639	176.56
事 故 繰越し	一般会計	55,772,494	51,948,334	3,824,160	107.36
	特別会計	20,387,820	0	20,387,820	—
	計	76,160,314	51,948,334	24,211,980	146.61
合 計	一般会計	4,480,164,099	1,888,156,232	2,592,007,867	237.28
	特別会計	234,347,820	766,671,533	△ 532,323,713	30.57
	計	4,714,511,919	2,654,827,765	2,059,684,154	177.58

継続費通次繰越は、43,212,000 円（対前年度比 16,463.91%）、繰越明許費は、4,595,139,605 円（対前年度比 176.56%）、事故繰越しは、76,160,314 円（対前年度比 146.61%）と、翌年度繰越額はいずれも増加している。

（３）性質別歳出決算状況

表６及び次頁図２は、一般会計歳出決算状況を人件費など性質別に分類したものである。

（表６）性質別歳出決算状況

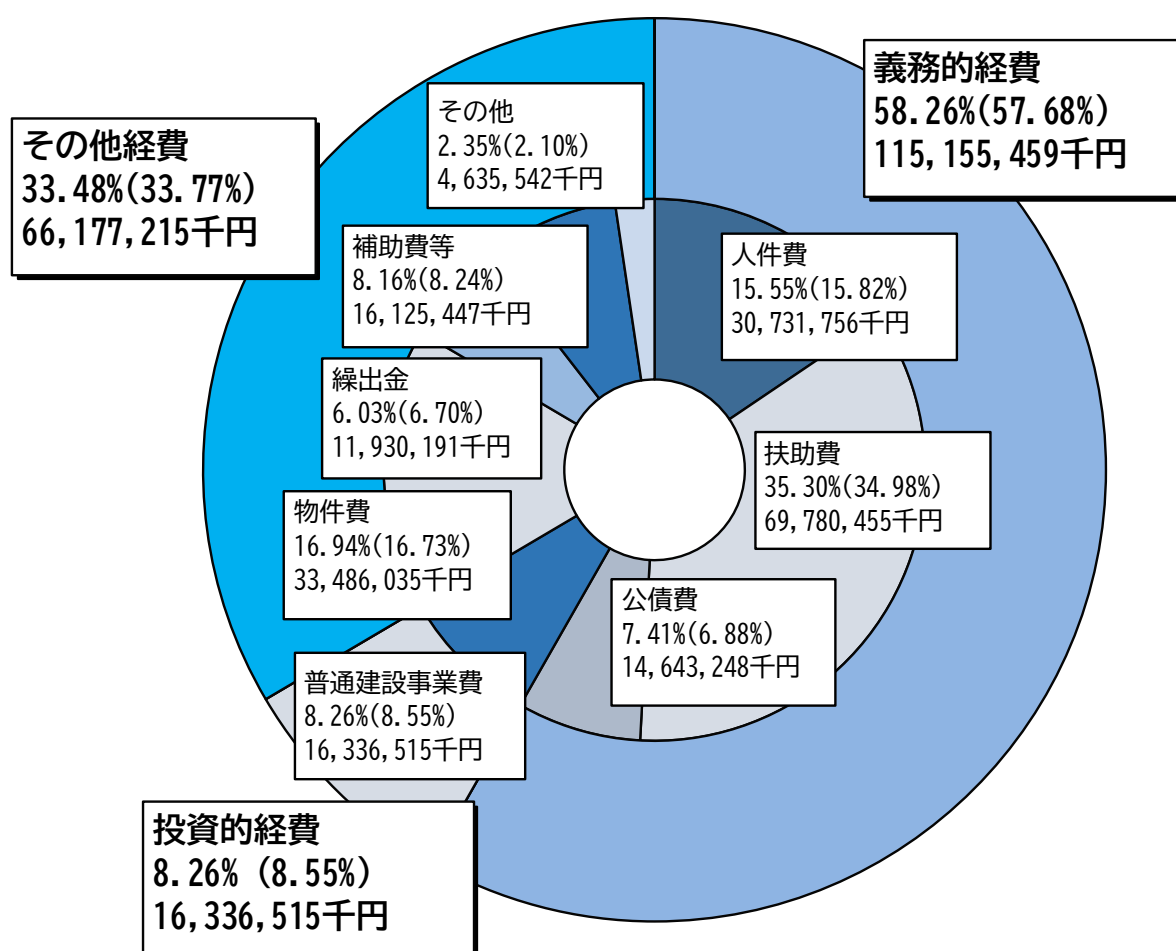
項目 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比	構 成 比		
				7 年度	6 年度	比 較
	千円	千円	%	%	%	ポ イ ント
人件費	30,731,756	30,886,994	99.50	15.55	15.82	△ 0.27
扶助費	69,780,455	68,287,872	102.19	35.30	34.98	0.32
公債費	14,643,248	13,423,785	109.08	7.41	6.88	0.53
義務的経費 計	115,155,459	112,598,651	102.27	58.26	57.68	0.58
普通建設事業費	16,336,515	16,686,460	97.90	8.26	8.55	△ 0.29
災害復旧事業費	0	0	—	—	—	—
投資的経費 計	16,336,515	16,686,460	97.90	8.26	8.55	△ 0.29
物件費	33,486,035	32,652,121	102.55	16.94	16.73	0.21
維持補修費	2,054,933	2,057,514	99.87	1.04	1.05	△ 0.01
補助費等	16,125,447	16,079,123	100.29	8.16	8.24	△ 0.08
貸付金（経常的）	110,000	110,000	100.00	0.06	0.06	0.00
繰出金（経常的）	10,800,078	10,625,167	101.65	5.46	5.44	0.02
積立金	1,022,556	704,775	145.09	0.52	0.36	0.16
投資及び 出資金・貸付金	1,448,053	1,225,539	118.16	0.73	0.63	0.10
繰出金	1,130,113	2,452,092	46.09	0.57	1.26	△ 0.69
その他経費 計	66,177,215	65,906,331	100.41	33.48	33.77	△ 0.29
合 計	197,669,189	195,191,442	101.27	100.00	100.00	—

義務的経費は 115,155,459 千円で、対前年度比 102.27%、構成比率は 58.26%と、前年度より 0.58 ポイント上昇している。義務的経費のうち扶助費は 69,780,455 千円（前年度 68,287,872 千円）で、対前年度比 102.19%、構成比率は 35.30%と、前年度より 0.32 ポイント上昇しており、公債費は 14,643,248 千円（前年度 13,423,785 千円）で、対前年度比 109.08%、構成比率は 7.41%と、前年度より 0.53 ポイント上昇している。

投資的経費は16,336,515千円(前年度16,686,460千円)で、対前年度比97.90%、構成比率は8.26%と、前年度より0.29ポイント低下している。

その他経費は66,177,215千円(前年度65,906,331千円)で、対前年度比100.41%、構成比率は33.48%と、前年度より0.29ポイント低下している。

(図2) 性質別歳出決算構成図



※ () 内は前年度構成比率

(4) 一般会計から各会計への繰出金等の状況

繰出金等は、表7のとおりである。

(表7) 繰出金等の状況

会計 \ 年度		令和7年度	令和6年度	対前年度比	説明
特別会計		円	円	%	
	国民健康保険	4,005,651,147	4,579,155,812	87.48	繰出金
	公設地方卸売市場事業	51,366,000	53,375,000	96.24	繰出金
	介護保険	6,954,174,000	6,772,621,235	102.68	繰出金
	後期高齢者医療	1,243,095,885	1,218,266,095	102.04	繰出金
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	241,123,328	449,705,930	53.62	繰出金
	相模台地区 土地区画整理事業	78,818,849	53,506,882	147.31	繰出金
	小 計	12,574,229,209	13,126,630,954	95.79	
企業会計	水道事業	14,081,000	22,712,000	62.00	負担金補助及び 交付金
	下水道事業	2,156,092,000	2,017,877,000	106.85	負担金補助及び 交付金
		693,908,000	832,123,000	83.39	投資及び出資金
	病院事業	2,272,888,000	2,188,257,000	103.87	負担金補助及び 交付金
		227,112,000	377,663,000	60.14	投資及び出資金
	小 計	5,364,081,000	5,438,632,000	98.63	
合 計		17,938,310,209	18,565,262,954	96.62	

(5) 財務分析比率等推移

指数等は、表8のとおりである。

(表8) 財務分析比率等

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
財政力指数 (3か年平均)	0.834 (0.835)	0.830 (0.838)	0.840 (0.843)	単年度の財政力指数が「1.0」以上は、普通交付税の不交付団体。
経常収支比率	95.1%	96.2%	93.6%	70～80%が適正範囲とされている。
公債費負担比率	9.0%	8.7%	9.1%	15%を超えると警戒水域。

2 松 戸 市 一 般 会 計

(1) 歳 入

(表9) 歳入決算状況

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	208,499,267,232	202,836,189,311	5,663,077,921
調定額	211,298,776,182	206,461,946,465	4,836,829,717
収入済額	206,632,229,893	202,521,875,336	4,110,354,557
不納欠損額	194,478,502	206,189,943	△ 11,711,441
収入未済額	4,472,067,787	3,733,881,186	738,186,601
予算現額に対する 収入率	% 99.10	% 99.85	ポ イ ント △ 0.75
調定額に対する 収入率	% 97.79	% 98.09	ポ イ ント △ 0.30

令和7年度一般会計歳入決算の状況は、表9及び別表1（86頁、87頁）のとおりで、前年度に比べ調定額は4,836,829,717円増加し、収入済額は4,110,354,557円増加している。

ア 収入状況

款別収入状況は、次頁表10のとおりである。調定額に対する収入率は97.79%で、前年度に比べ0.30ポイント低下している。

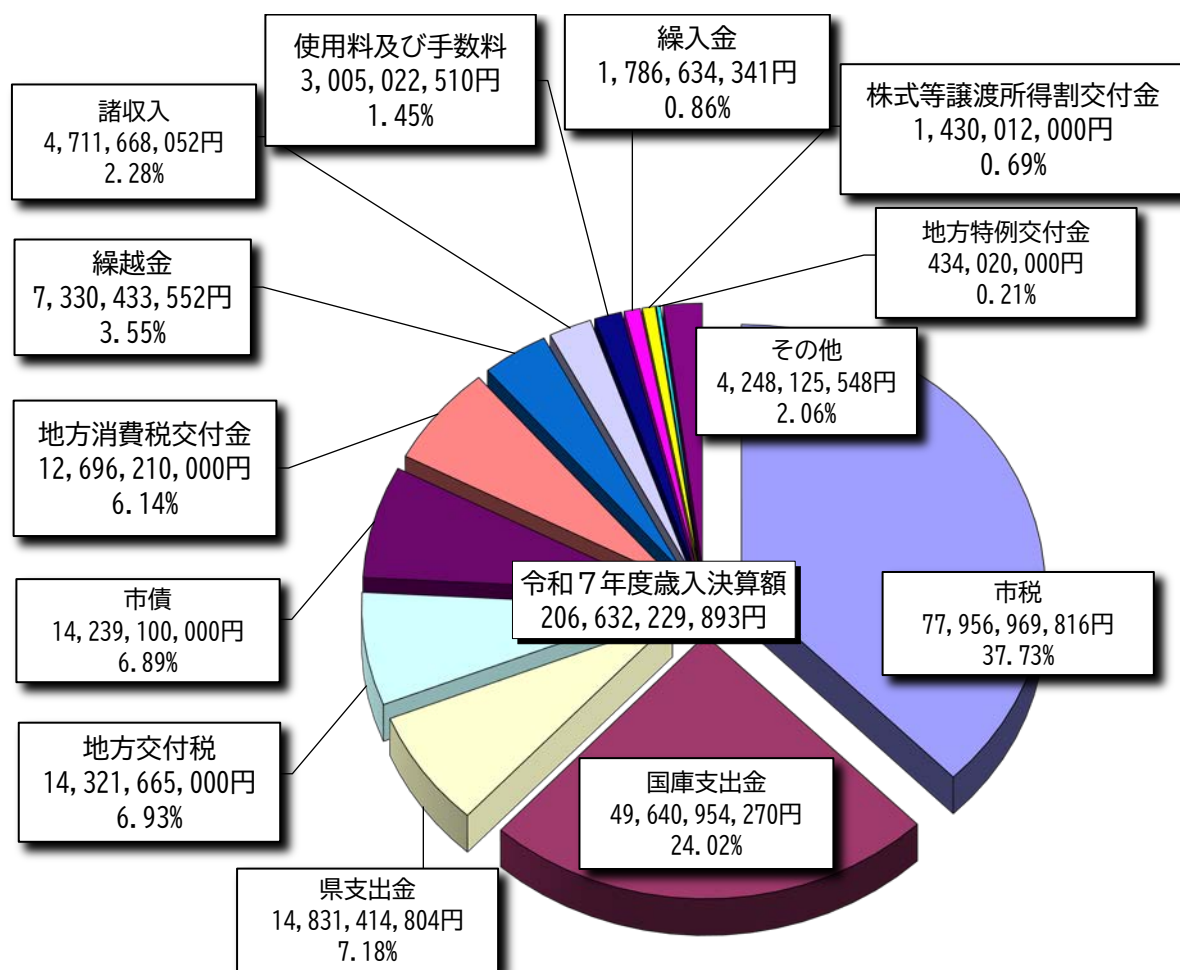
収入済額の主なものは、市税77,956,969,816円、国庫支出金49,640,954,270円、県支出金14,831,414,804円、地方交付税14,321,665,000円及び市債14,239,100,000円である。

(表10) 款別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	構成比	収入率
	円	円	%	%
市税	79,413,969,316	77,956,969,816	37.73	98.17
地方譲与税	865,149,000	865,149,000	0.42	100.00
利子割交付金	157,216,000	157,216,000	0.08	100.00
配当割交付金	858,093,000	858,093,000	0.42	100.00
株式等譲渡所得割交付金	1,430,012,000	1,430,012,000	0.69	100.00
法人事業税交付金	875,619,000	875,619,000	0.42	100.00
地方消費税交付金	12,696,210,000	12,696,210,000	6.14	100.00
ゴルフ場利用税交付金	7,705,173	7,705,173	0.00	100.00
環境性能割交付金	165,325,000	165,325,000	0.08	100.00
地方特例交付金	434,020,000	434,020,000	0.21	100.00
地方交付税	14,321,665,000	14,321,665,000	6.93	100.00
交通安全対策特別交付金	39,626,000	39,626,000	0.02	100.00
分担金及び負担金	963,849,227	918,003,237	0.44	95.24
使用料及び手数料	3,030,561,000	3,005,022,510	1.45	99.16
国庫支出金	50,056,283,270	49,640,954,270	24.02	99.17
県支出金	14,831,414,804	14,831,414,804	7.18	100.00
財産収入	239,708,210	239,708,210	0.12	100.00
寄附金	121,680,928	121,680,928	0.06	100.00
繰入金	1,786,634,341	1,786,634,341	0.86	100.00
繰越金	7,330,433,552	7,330,433,552	3.55	100.00
諸収入	6,009,601,361	4,711,668,052	2.28	78.40
市債	15,664,000,000	14,239,100,000	6.89	90.90
計	211,298,776,182	206,632,229,893	100.00	97.79

款別歳入決算構成図は、次頁図3のとおりである。

(図3) 款別歳入決算構成図



・その他の内訳		
分担金及び負担金	918,003,237円	0.44%
地方譲与税	865,149,000円	0.42%
法人事業税交付金	875,619,000円	0.42%
配当割交付金	858,093,000円	0.42%
財産収入	239,708,210円	0.12%
環境性能割交付金	165,325,000円	0.08%
利子割交付金	157,216,000円	0.08%
寄附金	121,680,928円	0.06%
交通安全対策特別交付金	39,626,000円	0.02%
ゴルフ場利用税交付金	7,705,173円	0.00%

イ 歳入決算額構成

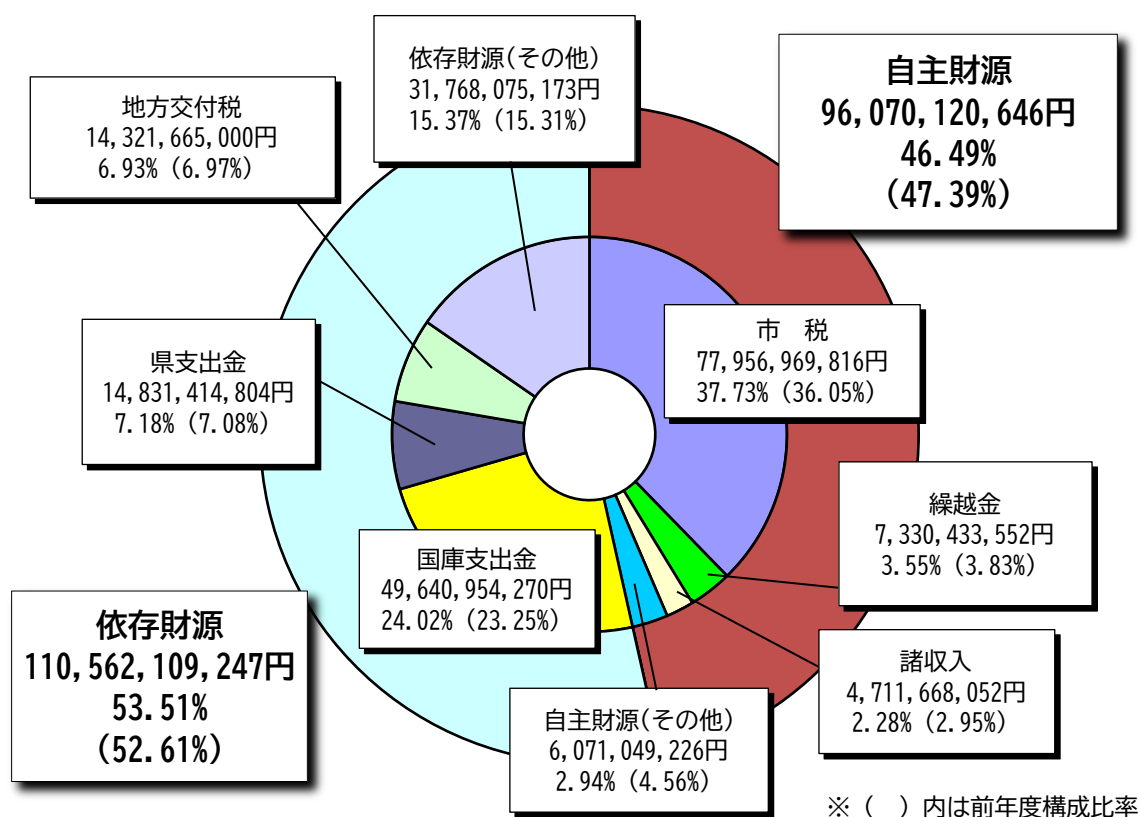
歳入決算額の自主財源・依存財源款別構成は表11のとおりで、自主財源46.49%（前年度47.39%）、依存財源53.51%（前年度52.61%）となっている。

構成図は、次頁図4のとおりである。

（表11）自主財源・依存財源 款別構成表

科目 \ 項目		決算額	構 成 比		
			令和7年度	令和6年度	比 較
自主財源		円	%	%	ポイント
	市税	77,956,969,816	37.73	36.05	1.68
	分担金及び負担金	918,003,237	0.44	0.44	0.00
	使用料及び手数料	3,005,022,510	1.45	1.49	△ 0.04
	財産収入	239,708,210	0.12	0.08	0.04
	寄附金	121,680,928	0.06	0.07	△ 0.01
	繰入金	1,786,634,341	0.86	2.48	△ 1.62
	繰越金	7,330,433,552	3.55	3.83	△ 0.28
	諸収入	4,711,668,052	2.28	2.95	△ 0.67
	小 計	96,070,120,646	46.49	47.39	△ 0.90
依存財源	地方譲与税	865,149,000	0.42	0.42	0.00
	利子割交付金	157,216,000	0.08	0.02	0.06
	配当割交付金	858,093,000	0.42	0.40	0.02
	株式等譲渡所得割交付金	1,430,012,000	0.69	0.59	0.10
	法人事業税交付金	875,619,000	0.42	0.41	0.01
	地方消費税交付金	12,696,210,000	6.14	5.81	0.33
	ゴルフ場利用税交付金	7,705,173	0.00	0.00	0.00
	自動車取得税交付金	0	—	0.00	—
	環境性能割交付金	165,325,000	0.08	0.08	0.00
	地方特例交付金	434,020,000	0.21	1.38	△ 1.17
	地方交付税	14,321,665,000	6.93	6.97	△ 0.04
	交通安全対策特別交付金	39,626,000	0.02	0.02	0.00
	国庫支出金	49,640,954,270	24.02	23.25	0.77
	県支出金	14,831,414,804	7.18	7.08	0.10
	市債	14,239,100,000	6.89	6.18	0.71
	小 計	110,562,109,247	53.51	52.61	0.90
合 計		206,632,229,893	100.00	100.00	—

(図4) 自主・依存財源別構成図



ウ 款別歳入決算状況

第1款 市税

(表12) 市税 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	77,083,000,000	71,805,000,000	5,278,000,000
調定額	79,413,969,316	74,501,307,177	4,912,662,139
収入済額	77,956,969,816	73,014,789,910	4,942,179,906
不納欠損額	109,444,061	87,409,589	22,034,472
収入未済額	1,347,555,439	1,399,107,678	△ 51,552,239
予算現額と収入済額との比較	873,969,816	1,209,789,910	—

市税は、調定額79,413,969,316円に対して、収入済額は77,956,969,816円、不納欠損額は109,444,061円、収入未済額は1,347,555,439円で、収入済額は前年度に比べ4,942,179,906円増加している。

市税の収入状況は、表13のとおりである。

(表13) 市税 収入状況

税目 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
市税 (A)	77,083,000,000	79,413,969,316	77,956,969,816	109,444,061
1 普通税	71,474,070,000	73,605,086,345	72,240,850,032	99,140,135
(1) 市民税	41,157,335,000	42,579,486,070	41,683,332,514	44,005,329
(2) 固定資産税	26,587,319,000	27,288,021,329	26,837,813,085	54,175,590
(3) 軽自動車税	627,405,000	672,286,776	654,412,263	959,216
(4) 市たばこ税	3,102,011,000	3,065,292,170	3,065,292,170	0
2 目的税	5,608,930,000	5,808,882,971	5,716,119,784	10,303,926
(1) 事業所税	1,068,871,000	1,157,919,000	1,147,867,437	0
(2) 都市計画税	4,540,059,000	4,650,963,971	4,568,252,347	10,303,926
前年度決算額 (B)	71,805,000,000	74,501,307,177	73,014,789,910	87,409,589
増減 (A) - (B) = (C)	5,278,000,000	4,912,662,139	4,942,179,906	22,034,472
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 7.35	% 6.59	% 6.77	% 25.21
税目 \ 項目	収入未済額	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	収入済額の 対前年度比率
	円	%	%	%
市税 (A)	1,347,555,439	101.13	98.17	106.77
1 普通税	1,265,096,178	101.07	98.15	107.13
(1) 市民税	852,148,227	101.28	97.90	111.21
(2) 固定資産税	396,032,654	100.94	98.35	102.34
(3) 軽自動車税	16,915,297	104.30	97.34	105.10
(4) 市たばこ税	0	98.82	100.00	98.67
2 目的税	82,459,261	101.91	98.40	102.43
(1) 事業所税	10,051,563	107.39	99.13	103.70
(2) 都市計画税	72,407,698	100.62	98.22	102.11
前年度決算額 (B)	1,399,107,678	101.68	98.00	100.26
増減 (A) - (B) = (C)	△ 51,552,239	ポイント △ 0.55	ポイント 0.17	—
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% △ 3.68	—	—	—

最近5年間の市税収入状況は、表14のとおりである。

(表14) 市税 収入状況 年度比較表

項目 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
令和7年度	79,413,969,316	77,956,969,816	109,444,061	1,347,555,439	98.17
令和6年度	74,501,307,177	73,014,789,910	87,409,589	1,399,107,678	98.00
令和5年度	74,390,538,048	72,826,068,284	71,970,709	1,492,499,055	97.90
令和4年度	73,297,198,640	71,755,164,127	77,410,524	1,464,623,989	97.90
令和3年度	71,508,508,077	69,941,255,461	97,363,603	1,469,889,013	97.81

収入未済額は1,347,555,439円で、前年度に比べ51,552,239円減少し、不納欠損額は109,444,061円で、前年度に比べ22,034,472円増加している。

調定額に対する収入率は98.17%である。

収入未済額については、不納欠損にならないように今後も種々の方策を推進し、収入率の向上に努力されたい。

不納欠損額の税目別内訳は、表15のとおりである。

(表15) 不納欠損額 税目別内訳

税 目		令和7年度	令和6年度	増 減
市 民 税	個 人	円 40,437,540	円 71,425,727	円 △ 30,988,187
	法 人	3,567,789	2,970,032	597,757
固 定 資 産 税		54,175,590	9,843,024	44,332,566
軽 自 動 車 税		959,216	1,307,152	△ 347,936
都 市 計 画 税		10,303,926	1,863,654	8,440,272
計		109,444,061	87,409,589	22,034,472

第2款 地方譲与税

(表16) 地方譲与税 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	884,580,000	884,580,000	0
調定額	865,149,000	854,838,000	10,311,000
収入済額	865,149,000	854,838,000	10,311,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 19,431,000	△ 29,742,000	—

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも865,149,000円である。収入済額は、前年度に比べ10,311,000円増加している。

収入の状況は、表17のとおりである。

(表17) 地方譲与税 税目別収入状況

税目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
地方揮発油譲与税	186,364,000	186,364,000	0	0
自動車重量譲与税	619,218,000	619,218,000	0	0
森林環境譲与税	59,567,000	59,567,000	0	0
計	865,149,000	865,149,000	0	0

第3款 利子割交付金

(表18) 利子割交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	50,000,000	50,000,000	0
調定額	157,216,000	47,497,000	109,719,000
収入済額	157,216,000	47,497,000	109,719,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	107,216,000	△ 2,503,000	—

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入で、調定額、収入済額とも157,216,000円である。収入済額は、前年度に比べ109,719,000円増加している。

なお、県民税利子割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を利子割交付金として市に交付するものである。

第4款 配当割交付金

(表19) 配当割交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	550,000,000	520,000,000	30,000,000
調定額	858,093,000	801,680,000	56,413,000
収入済額	858,093,000	801,680,000	56,413,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	308,093,000	281,680,000	—

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入で、調定額、収入済額とも858,093,000円である。収入済額は、前年度に比べ56,413,000円増加している。

なお、県民税配当割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を配当割交付金として市に交付するものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(表20) 株式等譲渡所得割交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	600,000,000	400,000,000	200,000,000
調定額	1,430,012,000	1,203,645,000	226,367,000
収入済額	1,430,012,000	1,203,645,000	226,367,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	830,012,000	803,645,000	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,430,012,000円である。収入済額は、前年度に比べ226,367,000円増加している。

なお、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を株式等譲渡所得割交付金として市に交付するものである。

第6款 法人事業税交付金

(表21) 法人事業税交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	700,000,000	650,000,000	50,000,000
調定額	875,619,000	825,199,000	50,420,000
収入済額	875,619,000	825,199,000	50,420,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	175,619,000	175,199,000	—

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76に基づく収入で、調定額、収入済額とも875,619,000円である。収入済額は、前年度に比べ50,420,000円増加している。

なお、法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を県から市に交付するものである。

第7款 地方消費税交付金

(表22) 地方消費税交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	12,300,000,000	12,000,000,000	300,000,000
調定額	12,696,210,000	11,756,680,000	939,530,000
収入済額	12,696,210,000	11,756,680,000	939,530,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	396,210,000	△ 243,320,000	—

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入で、調定額、収入済額とも12,696,210,000円である。収入済額は、前年度に比べ939,530,000円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(表23) ゴルフ場利用税交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
予算現額	円 5,000,000	円 5,000,000	円 0
調定額	7,705,173	7,557,039	148,134
収入済額	7,705,173	7,557,039	148,134
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	2,705,173	2,557,039	—

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条に基づく収入で、調定額、収入済額とも7,705,173円である。収入済額は、前年度に比べ148,134円増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(表24) 自動車取得税交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
予算現額	円 1,000	円 1,000	円 0
調定額	0	2	△ 2
収入済額	0	2	△ 2
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 1,000	△ 998	—

自動車取得税交付金は、旧地方税法第143条に基づく収入で、調定額、収入済額とも0円である。収入済額は、前年度に比べ2円減少している。

なお、自動車取得税は、令和元年度の法改正により廃止となったが、法改正以前に課税された分については、自動車取得税交付金として交付されるものである。

第10款 環境性能割交付金

(表25) 環境性能割交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	150,000,000	150,000,000	0
調定額	165,325,000	164,622,000	703,000
収入済額	165,325,000	164,622,000	703,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	15,325,000	14,622,000	—

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づく収入で、調定額、収入済額とも165,325,000円である。収入済額は、前年度に比べ703,000円増加している。

第11款 地方特例交付金

(表26) 地方特例交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	433,226,000	2,799,730,000	△ 2,366,504,000
調定額	434,020,000	2,801,287,000	△ 2,367,267,000
収入済額	434,020,000	2,801,287,000	△ 2,367,267,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	794,000	1,557,000	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも434,020,000円である。収入済額は、前年度に比べ2,367,267,000円減少している。

第12款 地方交付税

(表27) 地方交付税 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	14,026,049,000	13,785,047,000	241,002,000
調定額	14,321,665,000	14,118,890,000	202,775,000
収入済額	14,321,665,000	14,118,890,000	202,775,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	295,616,000	333,843,000	—

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも14,321,665,000円である。収入済額は、前年度に比べ202,775,000円増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(表28) 交通安全対策特別交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	42,000,000	45,000,000	△ 3,000,000
調定額	39,626,000	42,074,000	△ 2,448,000
収入済額	39,626,000	42,074,000	△ 2,448,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 2,374,000	△ 2,926,000	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも39,626,000円である。収入済額は、前年度に比べ2,448,000円減少している。

第14款 分担金及び負担金

(表29) 分担金及び負担金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	941,782,000	979,918,000	△ 38,136,000
調定額	963,849,227	940,035,797	23,813,430
収入済額	918,003,237	886,733,571	31,269,666
不納欠損額	107,321	2,734,865	△ 2,627,544
収入未済額	45,738,669	50,567,361	△ 4,828,692
予算現額と収入済額との比較	△ 23,778,763	△ 93,184,429	—

分担金及び負担金は、調定額963,849,227円に対して、収入済額は918,003,237円、不納欠損額は107,321円、収入未済額は45,738,669円で、収入済額は前年度に比べ31,269,666円増加している。

収入の状況は、表30のとおりである。

(表30) 負担金 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
民生費負担金	948,527,727	902,681,737	107,321	45,738,669
教育費負担金	15,321,500	15,321,500	0	0
計	963,849,227	918,003,237	107,321	45,738,669

民生費負担金の収入未済額は45,738,669円で、前年度に比べ4,828,692円減少している。不納欠損額は、児童福祉費負担金の107,321円で、前年度に比べ2,627,544円減少している。

児童福祉費負担金等については、収入未済額が不納欠損にならないように今後も種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(表31) 使用料及び手数料 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	3,076,882,000	3,037,014,000	39,868,000
調定額	3,030,561,000	3,047,545,456	△ 16,984,456
収入済額	3,005,022,510	3,026,773,168	△ 21,750,658
不納欠損額	278,879	285,880	△ 7,001
収入未済額	25,259,611	20,486,408	4,773,203
予算現額と収入済額との比較	△ 71,859,490	△ 10,240,832	—

使用料及び手数料は、調定額3,030,561,000円に対して、収入済額は3,005,022,510円、不納欠損額は278,879円、収入未済額は25,259,611円で、収入済額は前年度に比べ21,750,658円減少している。

収入の状況は、表32及び次頁表33のとおりである。

(表32) 使用料 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務使用料	265,471,606	265,458,837	0	12,769
民生使用料	61,086,745	61,086,745	0	0
衛生使用料	189,846,856	182,748,350	0	7,098,506
労働使用料	3,648,522	3,648,522	0	0
土木使用料	1,393,884,483	1,376,105,325	180,500	17,598,658
教育使用料	160,426,061	160,426,061	0	0
計	2,074,364,273	2,049,473,840	180,500	24,709,933

土木使用料の収入未済額は17,598,658円で、前年度に比べ4,257,888円増加している。不納欠損額は180,500円となっている。

(表33) 手数料 科目別収入状況

項目 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務手数料	206,903,150	206,903,150	0	0
衛生手数料	706,995,397	706,347,340	98,379	549,678
農林水産業手数料	35,700	35,700	0	0
商工手数料	1,346,310	1,346,310	0	0
土木手数料	36,526,320	36,526,320	0	0
消防手数料	1,548,800	1,548,800	0	0
教育手数料	2,841,050	2,841,050	0	0
計	956,196,727	955,548,670	98,379	549,678

衛生手数料の収入未済額は549,678円で、前年度に比べ89,297円減少している。不納欠損額は98,379円で、前年度に比べ10,501円減少している。

土木使用料及び衛生手数料については、収入未済額が不納欠損にならないように種々の方策を推進し、引き続き早期回収に努められたい。

第16款 国庫支出金

(表34) 国庫支出金 対前年度比較表

項目 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	51,858,620,000	48,310,407,000	3,548,213,000
調定額	50,056,283,270	47,278,537,343	2,777,745,927
収入済額	49,640,954,270	47,091,496,343	2,549,457,927
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	415,329,000	187,041,000	228,288,000
予算現額と収入済額との比較	△ 2,217,665,730	△ 1,218,910,657	—

国庫支出金は、調定額50,056,283,270円に対して、収入済額は49,640,954,270円、収入未済額は415,329,000円で、収入済額は前年度に比べ2,549,457,927円増加している。

なお、収入未済額は、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

収入の状況は、表35のとおりである。

(表35) 国庫支出金 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国庫負担金	38,877,963,210	38,877,963,210	0	0
国庫補助金	11,029,820,032	10,614,491,032	0	415,329,000
委託金	148,500,028	148,500,028	0	0
計	50,056,283,270	49,640,954,270	0	415,329,000

第17款 県支出金

(表36) 県支出金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	15,147,897,000	14,791,862,000	356,035,000
調定額	14,831,414,804	14,353,464,822	477,949,982
収入済額	14,831,414,804	14,329,553,822	501,860,982
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	23,911,000	△ 23,911,000
予算現額と収入済額との比較	△ 316,482,196	△ 462,308,178	—

県支出金は、調定額、収入済額とも14,831,414,804円である。収入済額は前年度に比べ501,860,982円増加している。

収入の状況は、表37のとおりである。

(表37) 県支出金 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
県負担金	10,497,583,325	10,497,583,325	0	0
県補助金	2,799,824,197	2,799,824,197	0	0
委託金	1,534,007,282	1,534,007,282	0	0
計	14,831,414,804	14,831,414,804	0	0

第18款 財産収入

(表38) 財産収入 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	156,871,000	99,637,000	57,234,000
調定額	239,708,210	168,070,731	71,637,479
収入済額	239,708,210	167,220,686	72,487,524
不納欠損額	0	850,045	△ 850,045
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	82,837,210	67,583,686	—

財産収入は、調定額、収入済額とも239,708,210円である。収入済額は、前年度に比べ72,487,524円増加している。

収入の状況は、表39及び表40のとおりである。

(表39) 財産運用収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
財産貸付収入	71,565,680	71,565,680	0	0
利子及び配当金	95,189,448	95,189,448	0	0
計	166,755,128	166,755,128	0	0

(表40) 財産売払収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
不動産売払収入	55,765,724	55,765,724	0	0
物品売払収入	15,495,758	15,495,758	0	0
生産物売払収入	1,691,600	1,691,600	0	0
計	72,953,082	72,953,082	0	0

第19款 寄附金

(表41) 寄附金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	143,826,000	140,924,000	2,902,000
調定額	121,680,928	148,421,130	△ 26,740,202
収入済額	121,680,928	148,421,130	△ 26,740,202
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 22,145,072	7,497,130	—

寄附金は、調定額、収入済額とも121,680,928円で、収入済額は前年度に比べ26,740,202円減少している。

収入の状況は、表42のとおりである。

(表42) 寄附金 科目別収入状況

科目 \ 項目	件数	金 額	備 考
	件	円	
一般寄附金	3,306	92,682,410	一般寄附金
総務費寄附金	64	2,071,726	総務管理費寄附金
民生費寄附金	33	13,539,231	児童福祉費寄附金
	8	2,382,102	社会福祉費寄附金
衛生費寄附金	6	535,625	保健衛生費寄附金
商工費寄附金	1	1,000,000	商工費寄附金
土木費寄附金	4	1,364,495	都市計画費寄附金
消防費寄附金	2	1,003,500	消防費寄附金
教育費寄附金	1	1,000,000	高等学校費寄附金
	14	394,820	教育総務費寄附金
	1	5,000,000	中学校費寄附金
	2	707,019	社会教育費寄附金
計	3,442	121,680,928	

第20款 繰入金

(表43) 繰入金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	1,851,420,000	5,024,798,000	△ 3,173,378,000
調定額	1,786,634,341	5,012,856,312	△ 3,226,221,971
収入済額	1,786,634,341	5,012,856,312	△ 3,226,221,971
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 64,785,659	△ 11,941,688	—

繰入金は、調定額、収入済額とも1,786,634,341円で、収入済額は前年度に比べ3,226,221,971円減少している。

収入の状況は、表44のとおりである。

(表44) 繰入金 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円
国民健康保険特別会計繰入金	483,270,201	483,270,201	0
駐車場事業特別会計繰入金	18,000,000	18,000,000	0
介護保険特別会計繰入金	218,601,138	218,601,138	0
後期高齢者医療特別会計繰入金	7,769,581	7,769,581	0
財政調整基金繰入金	79,507,000	79,507,000	0
協働のまちづくり基金繰入金	1,079,000	1,079,000	0
スポーツ振興基金繰入金	3,622,000	3,622,000	0
平和基金繰入金	6,932,945	6,932,945	0
福祉基金繰入金	19,318,200	19,318,200	0
松本清児童福祉基金繰入金	1,833,000	1,833,000	0
子どもの未来応援基金繰入金	15,197,000	15,197,000	0
松戸市営白井聖地公園基金繰入金	60,131,000	60,131,000	0
森林環境譲与税基金繰入金	46,085,798	46,085,798	0
市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金繰入金	5,248,000	5,248,000	0
高志教育振興基金繰入金	95,893,000	95,893,000	0
郷土遺産基金繰入金	8,574,000	8,574,000	0
市債管理基金繰入金	615,000,000	615,000,000	0
庁舎建設基金繰入金	99,984,478	99,984,478	0
病院施設整備基金繰入金	588,000	588,000	0
計	1,786,634,341	1,786,634,341	0

第21款 繰越金

(表45) 繰越金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	7,330,432,580	7,749,393,774	△ 418,961,194
調定額	7,330,433,552	7,749,394,692	△ 418,961,140
収入済額	7,330,433,552	7,749,394,692	△ 418,961,140
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	972	918	—

繰越金は、調定額、収入済額とも7,330,433,552円で、収入済額は前年度に比べ418,961,140円減少している。

第22款 諸収入

(表46) 諸収入 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	4,430,680,652	6,053,677,537	△ 1,622,996,885
調定額	6,009,601,361	7,327,143,964	△ 1,317,542,603
収入済額	4,711,668,052	5,964,766,661	△ 1,253,098,609
不納欠損額	84,648,241	114,909,564	△ 30,261,323
収入未済額	1,213,285,068	1,247,467,739	△ 34,182,671
予算現額と収入済額との比較	280,987,400	△ 88,910,876	—

諸収入は、調定額6,009,601,361円に対して、収入済額は4,711,668,052円、不納欠損額は84,648,241円、収入未済額は1,213,285,068円で、収入済額は前年度に比べ1,253,098,609円減少している。不納欠損額の内訳は、生活保護費弁償金42,255,816円、生活保護費返還金収入36,275,505円、その他雑入2,888,490円、放課後児童クラブ利用者負担金収入1,960,000円、緊急生活資金貸付金元利収入648,680円、高等学校入学資金貸付金返還金300,000円、保育所利用者給食費負担金収入257,750円、過料62,000円となっている。

収入の状況は、表47のとおりである。

(表47) 諸収入 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
延滞金、加算金及び過料	70,891,399	68,671,999	62,000	2,157,400
市預金利子	6,843,113	6,843,113	0	0
貸付金元利収入	164,782,948	116,204,300	948,680	47,629,968
受託事業収入	323,884,424	323,884,424	0	0
収益事業収入	800,000,000	800,000,000	0	0
雑入	4,643,199,477	3,396,064,216	83,637,561	1,163,497,700
計	6,009,601,361	4,711,668,052	84,648,241	1,213,285,068

収入未済額については、不納欠損にならないように今後も種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。

第23款 市 債

(表48) 市債 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	16,737,000,000	13,554,200,000	3,182,800,000
調定額	15,664,000,000	13,311,200,000	2,352,800,000
収入済額	14,239,100,000	12,505,900,000	1,733,200,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,424,900,000	805,300,000	619,600,000
予算現額と収入済額との比較	△ 2,497,900,000	△ 1,048,300,000	—

市債は、調定額15,664,000,000円に対して、収入済額は14,239,100,000円、収入未済額は1,424,900,000円で、収入済額は前年度に比べ1,733,200,000円増加している。

なお、収入未済額は、継続費逡次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの未収入特定財源となっている。

収入の状況は、次頁表49のとおりである。

(表49) 市債 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	収入未済額	備 考
	円	円	円	
公共施設整備事業債	1,151,800,000	732,800,000	419,000,000	
公共施設整備事業債	8,000,000	8,000,000	0	繰越明許
庁舎施設整備事業債	148,500,000	148,500,000	0	
児童福祉施設整備事業債	34,700,000	34,700,000	0	
児童福祉施設整備事業債	19,800,000	19,800,000	0	繰越明許
社会福祉施設整備事業債（社会福祉債）	62,300,000	0	62,300,000	
斎場施設整備事業債	104,400,000	104,400,000	0	
し尿処理施設整備事業債	86,400,000	86,400,000	0	
道路橋りょう整備事業債	1,437,400,000	888,900,000	548,500,000	
道路橋りょう整備事業債	166,400,000	166,400,000	0	繰越明許
河川施設改修事業債	31,900,000	31,900,000	0	
河川施設改修事業債	3,600,000	3,600,000	0	繰越明許
排水路整備事業債	103,900,000	74,800,000	29,100,000	
排水路整備事業債	11,100,000	11,100,000	0	繰越明許
都市計画事業債	865,300,000	770,300,000	95,000,000	
都市計画事業債	134,000,000	109,700,000	24,300,000	繰越明許
市営住宅改修事業債	595,600,000	595,600,000	0	
消防施設整備事業債	632,300,000	629,200,000	3,100,000	
消防施設整備事業債	35,000,000	35,000,000	0	繰越明許
義務教育施設整備事業債（小学校債）	4,193,300,000	4,055,700,000	137,600,000	
義務教育施設整備事業債（小学校債）	356,300,000	356,300,000	0	逡次繰越、繰越明許
義務教育施設整備事業債（中学校債）	2,319,900,000	2,277,300,000	42,600,000	
高等学校整備事業債	267,200,000	267,200,000	0	
社会教育施設整備事業債	154,300,000	90,900,000	63,400,000	
社会体育施設整備事業債	39,600,000	39,600,000	0	繰越明許
借換債（平成27年度発行普通債償還金）	2,701,000,000	2,701,000,000	0	
計	15,664,000,000	14,239,100,000	1,424,900,000	

令和7年度末における市債の現在高は、前年度同期と比べ12,899,142円増加し、122,622,299,572円となっている。

(2) 歳 出

(表50) 歳出決算状況

年度 項目		令和7年度	令和6年度	増 減
予算現額		円 208,499,267,232	円 202,836,189,311	円 5,663,077,921
支出 済額	金額	円 197,669,189,345	円 195,191,441,784	円 2,477,747,561
	予算現額に 対する比率	% 94.81	% 96.23	ポイント △ 1.42
翌年度繰越額	通次繰越 継続費	金額	円 43,212,000	円 262,465
		予算現額に 対する比率	% 0.02	% 0.00
	繰越明許費	金額	円 4,381,179,605	円 1,835,945,433
		予算現額に 対する比率	% 2.10	% 0.91
	事故繰越し	金額	円 55,772,494	円 51,948,334
		予算現額に 対する比率	% 0.03	% 0.03
	不用額	金額	円 6,349,913,788	円 5,756,591,295
		予算現額に 対する比率	% 3.05	% 2.84

令和7年度一般会計歳出決算の状況は、表50及び別表2（88頁、89頁）のとおりで、前年度に比べ支出済額は2,477,747,561円増加している。

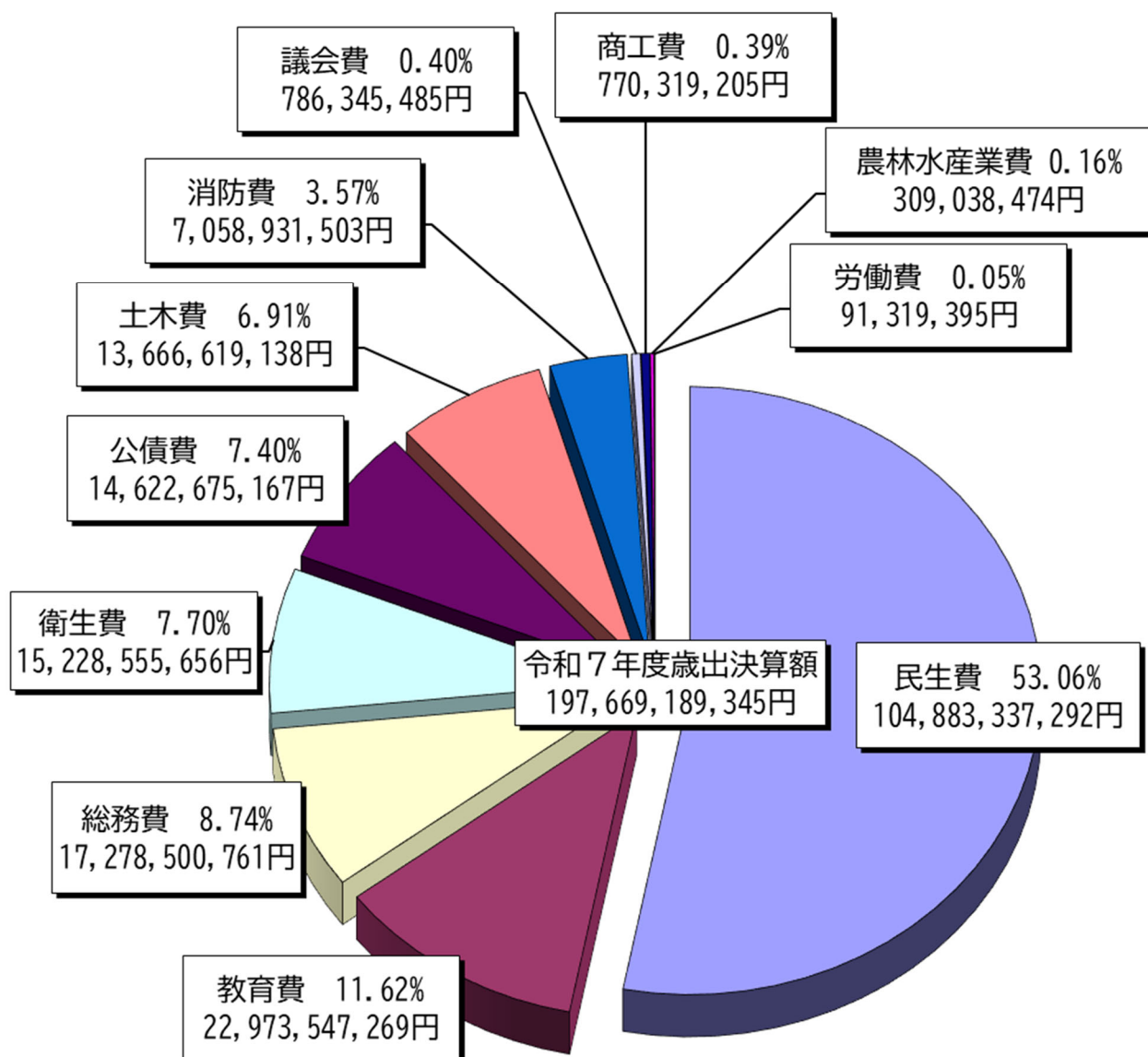
ア 支出状況

款別支出は、表51及び次頁図5のとおりで、予算現額に対する執行率は94.81%である。

(表51) 款別支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率
	円	円	%
議会費	818,904,000	786,345,485	96.02
総務費	20,417,260,200	17,278,500,761	84.63
民生費	107,698,239,524	104,883,337,292	97.39
衛生費	15,861,234,000	15,228,555,656	96.01
労働費	106,386,000	91,319,395	85.84
農林水産業費	327,092,000	309,038,474	94.48
商工費	897,983,000	770,319,205	85.78
土木費	15,215,622,557	13,666,619,138	89.82
消防費	7,157,384,139	7,058,931,503	98.62
教育費	25,122,673,029	22,973,547,269	91.45
災害復旧費	1,000	0	0.00
公債費	14,716,100,000	14,622,675,167	99.37
諸支出金	2,000	0	0.00
予備費	160,385,783	0	—
計	208,499,267,232	197,669,189,345	94.81

(図5) 款別歳出決算構成図



イ 歳出決算額構成

歳出決算額の款別構成は、表52のとおりである。

(表52) 款別構成表

項目 科目	決 算 額	構 成 比		
		令和7年度	令和6年度	比 較
	円	%	%	ポイント
議会費	786,345,485	0.40	0.41	△ 0.01
総務費	17,278,500,761	8.74	7.30	1.44
民生費	104,883,337,292	53.06	52.85	0.21
衛生費	15,228,555,656	7.70	7.88	△ 0.18
労働費	91,319,395	0.05	0.05	0.00
農林水産業費	309,038,474	0.16	0.15	0.01
商工費	770,319,205	0.39	0.48	△ 0.09
土木費	13,666,619,138	6.91	9.89	△ 2.98
消防費	7,058,931,503	3.57	3.47	0.10
教育費	22,973,547,269	11.62	10.64	0.98
災害復旧費	0	—	—	—
公債費	14,622,675,167	7.40	6.88	0.52
諸支出金	0	—	—	—
予備費	0	—	—	—
計	197,669,189,345	100.00	100.00	—

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越状況は、表53及び別表2（88頁、89頁）のとおりで、継続費通次繰越43,212,000円、繰越明許費4,381,179,605円、事故繰越し55,772,494円である。

（表53）翌年度繰越状況

項目 科目	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金 額	対予算 比率	金 額	対予算 比率	金 額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	20,417,260,200	0	－	2,468,798,000	12.09	0	－
民生費	107,698,239,524	0	－	328,531,000	0.31	0	－
衛生費	15,861,234,000	0	－	120,420,000	0.76	0	－
労働費	106,386,000	0	－	5,747,000	5.40	0	－
商工費	897,983,000	0	－	5,861,000	0.65	0	－
土木費	15,215,622,557	43,211,000	0.28	1,143,169,605	7.51	55,772,494	0.37
消防費	7,157,384,139	0	－	6,276,000	0.09	0	－
教育費	25,122,673,029	1,000	0.00	302,377,000	1.20	0	－
計	192,476,782,449	43,212,000	0.02	4,381,179,605	2.28	55,772,494	0.03

エ 不用額

不用額の状況は、表54のとおりである。

（表54）不用額の状況

項目 科目	予算現額	不用額	予算現額に 対する比率
	円	円	%
議会費	818,904,000	32,558,515	3.98
総務費	20,417,260,200	669,961,439	3.28
民生費	107,698,239,524	2,486,371,232	2.31
衛生費	15,861,234,000	512,258,344	3.23
労働費	106,386,000	9,319,605	8.76
農林水産業費	327,092,000	18,053,526	5.52
商工費	897,983,000	121,802,795	13.56
土木費	15,215,622,557	306,850,320	2.02
消防費	7,157,384,139	92,176,636	1.29
教育費	25,122,673,029	1,846,747,760	7.35
災害復旧費	1,000	1,000	100.00
公債費	14,716,100,000	93,424,833	0.63
諸支出金	2,000	2,000	100.00
予備費	160,385,783	160,385,783	100.00
計	208,499,267,232	6,349,913,788	3.05

才 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(表55) 議会費 対前年度比較表

年度\項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	818,904,000	786,345,485	0	32,558,515
令和6年度	821,010,000	801,893,788	0	19,116,212
増 減	△ 2,106,000	△ 15,548,303	0	13,442,303

議会費は、予算現額818,904,000円に対して支出済額786,345,485円であり、前年度に比べ15,548,303円減少している。

第2款 総務費

(表56-1) 総務費 対前年度比較表

年度\項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	20,417,260,200	17,278,500,761	2,468,798,000	669,961,439
令和6年度	14,975,702,723	14,258,537,875	10,613,200	706,551,648
増 減	5,441,557,477	3,019,962,886	2,458,184,800	△ 36,590,209

総務費は、予算現額20,417,260,200円に対して支出済額17,278,500,761円であり、前年度に比べ3,019,962,886円増加している。支出済額の項における主なものは、総務管理費12,802,163,692円、戸籍住民基本台帳費1,732,991,432円及び徴税費1,626,389,788円である。

支出済額の科目における増減の主なものは、表56-2のとおりである。

(表56-2) 総務費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
文化スポーツ費	1,480,805,430	財政管理費	251,072,549
財産管理費	419,449,987	諸費	168,897,673
情報システム費	352,334,114	県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費	144,972,211
一般管理費	252,381,832	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	17,173,559

翌年度繰越額2,468,798,000円は、繰越明許費であり、前年度繰越額10,613,200円に比べ2,458,184,800円増加している。

その状況は、表56-3のとおりである。

(表56-3) 総務費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
総務管理費	コミュニティ費	市民センター施設関係業務	円 146,551,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	文化スポーツ費	クリーンセンター施設関係業務	740,000	
		スポーツ施設関係業務	407,743,000	
	定額給付費	暮らし応援給付金事業	1,882,106,000	
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワークシステム事業	25,300,000	関係機関との協議に時間を要したこと及び国庫補助金の追加交付に伴う事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		戸籍業務	6,358,000	
		合 計		

第3款 民生費

(表57-1) 民生費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	107,698,239,524	104,883,337,292	328,531,000	2,486,371,232
令和6年度	106,211,472,431	103,153,811,813	662,478,210	2,395,182,408
増 減	1,486,767,093	1,729,525,479	△ 333,947,210	91,188,824

民生費は、予算現額107,698,239,524円に対して支出済額104,883,337,292円であり、前年度に比べ1,729,525,479円増加している。支出済額の項における主なものは、児童福祉費42,934,852,797円、社会福祉費42,144,532,742円及び生活保護費19,803,796,439円である。

支出済額の科目における増減の主なものは、表57-2のとおりである。

(表57-2) 民生費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
児童福祉総務費	3,526,236,098	非課税世帯等臨時特別給付費	4,482,299,006
障害者福祉費	1,530,705,221	社会福祉総務費	419,174,893
保育・幼稚園費	436,340,048	母子・父子福祉費	14,974,634

翌年度繰越額328,531,000円は、繰越明許費であり、前年度繰越額662,478,210円に比べ333,947,210円減少している。

その状況は、表57-3のとおりである。

(表57-3) 民生費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
社会福祉費	社会福祉総務費	健康福祉会館管理運営事業	78,628,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	障害者福祉費	障害者総合支援法関係業務	3,212,000	
	老人福祉費	地域密着型施設等整備費補助金	7,730,000	
児童福祉費	児童福祉総務費	物価高騰対応子育て応援手当支給事業	234,011,000	関係機関との協議に時間を要したため。
	保育・幼稚園費	保育管理事業	4,950,000	
合 計			328,531,000	

第4款 衛生費

(表58-1) 衛生費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	15,861,234,000	15,228,555,656	120,420,000	512,258,344
令和6年度	16,246,353,000	15,382,536,980	19,990,000	843,826,020
増 減	△ 385,119,000	△ 153,981,324	100,430,000	△ 331,567,676

衛生費は、予算現額15,861,234,000円に対して支出済額15,228,555,656円であり、前年度に比べ153,981,324円減少している。支出済額の項における主なものは、保健衛生費8,319,258,244円である。

支出済額の科目における増減の主なものは、表58-2のとおりである。

(表58-2) 衛生費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
し尿処理費	111,545,262	予防費	366,728,333
環境衛生費	101,455,546	保健衛生総務費	48,907,276
塵芥処理費	55,563,121	白井聖地公園費	11,210,808
清掃総務費	2,899,614		

翌年度繰越額120,420,000円は、繰越明許費であり、前年度繰越額19,990,000円に比べ100,430,000円増加している。

その状況は、表58-3のとおりである。

(表58-3) 衛生費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額 円	繰越理由
保健衛生費	健康管理費	乳幼児健康診査事業	17,965,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	予防費	予防接種事業	52,625,000	令和8年4月1日よりRSウイルスワクチン定期接種が開始となり、年度内事業完了が困難であるため。
清掃費	塵芥処理費	リサイクルセンター施設関係業務	16,830,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	し尿処理費	東部クリーンセンター施設関係業務	33,000,000	
合 計			120,420,000	

第5款 労働費

(表59-1) 労働費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	106,386,000	91,319,395	5,747,000	9,319,605
令和6年度	111,094,000	101,896,342	0	9,197,658
増 減	△ 4,708,000	△ 10,576,947	5,747,000	121,947

労働費は、予算現額106,386,000円に対して支出済額91,319,395円であり、前年度に比べ10,576,947円減少している。

翌年度繰越額5,747,000円は、繰越明許費である。

その状況は、表59-2のとおりである。

(表59-2) 労働費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額 円	繰越理由
労働諸費	労働諸費	勤労会館施設関係業務	5,747,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。

第6款 農林水産業費

(表60-1) 農林水産業費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	327,092,000	309,038,474	0	18,053,526
令和6年度	322,577,000	284,750,796	0	37,826,204
増 減	4,515,000	24,287,678	0	△ 19,772,678

農林水産業費は、予算現額327,092,000円に対して支出済額309,038,474円であり、前年度に比べ24,287,678円増加している。

支出済額の科目における増減の主なものは、表60-2のとおりである。

(表60-2) 農林水産業費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
農業振興費	15,607,438	農業委員会費	703,400
農地費	7,396,219		

第7款 商工費

(表61-1) 商工費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	897,983,000	770,319,205	5,861,000	121,802,795
令和6年度	1,058,417,000	931,798,511	0	126,618,489
増 減	△ 160,434,000	△ 161,479,306	5,861,000	△ 4,815,694

商工費は、予算現額897,983,000円に対して支出済額770,319,205円であり、前年度に比べ161,479,306円減少している。

支出済額の科目における増減の主なものは、次頁表61-2のとおりである。

(表61-2) 商工費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
観光費	12,543,248	商工総務費	172,224,758
消費者対策費	501,612	商工業振興費	2,003,920

翌年度繰越額5,861,000円は、繰越明許費である。

その状況は、表61-3のとおりである。

(表61-3) 商工費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
商工費	観光費	観光施設管理事業	円 5,861,000	関係機関との協議に時間を要したため。

第8款 土木費

(表62-1) 土木費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	15,215,622,557	13,666,619,138	1,242,153,099	306,850,320
令和6年度	20,274,003,410	19,306,944,444	644,436,157	322,622,809
増 減	△ 5,058,380,853	△ 5,640,325,306	597,716,942	△ 15,772,489

土木費は、予算現額15,215,622,557円に対して支出済額13,666,619,138円であり、前年度に比べ5,640,325,306円減少している。支出済額の項における主なものは、都市計画費8,273,151,510円、道路橋りょう費2,658,578,639円及び住宅費1,170,174,910円である。

支出済額の科目における増減の主なものは、表62-2のとおりである。

(表62-2) 土木費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
建築指導費	29,975,300	下水道整備費	2,850,000,000
土木総務費	12,719,168	街路事業費	763,593,197
すぐやる課事業費	519,385	橋りょう維持費	425,203,576

翌年度繰越額1,242,153,099円は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度繰越額644,436,157円に比べ597,716,942円増加している。

その状況は、表62-3、表62-4及び次頁表62-5のとおりである。

(表62-3) 土木費 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
			円
河川費	排水路整備費	紙敷川上流整備事業（継続費）	38,800,000
都市計画費	都市計画総務費	松戸駅周辺施設等整備事業（継続費）	4,411,000
合 計			43,211,000

(表62-4) 土木費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
道路 橋りょう費	道路新設改良費	道路改良業務 （小金消防署入口交差点）	7,000,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 （松戸駅東口バス乗り場）	10,595,300	
		道路改良業務 （上本郷地先）	126,437,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		道路改良業務 （市内一円道路）	164,980,100	地権者との協議に時間を要したため。
	橋りょう維持費	橋りょう補修業務	605,911,705	関係機関との協議に時間を要したこと及び国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
河川費	河川総務費	水辺拠点事業	9,988,000	関係機関との協議に時間を要したため。
	排水路整備費	排水施設関係業務	15,000,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
都市計画費	都市計画総務費	土地利用関連計画事業	6,050,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		市街地整備関係業務	28,990,500	
		まちづくり基本構想推進業務	9,540,200	地権者との協議に時間を要したため。
		松戸駅周辺地域活性化推進業務	28,213,000	関係機関との協議に時間を要したため。
	街路事業費	3・3・6号線街路整備業務（和名ヶ谷）	22,440,000	地権者との協議に時間を要したため。
		3・3・7号線街路整備業務（紙敷）	5,280,000	関係機関との協議に時間を要したため。
	公園費	公園改良業務	4,000,000	契約不調等により時間を要したため。
		街区公園整備業務	36,043,800	地元住民との協議に時間を要したため。
		地域公園整備業務（六実中央公園）	62,700,000	地中埋設物への対応に時間を要したため。
合 計			1,143,169,605	

(表62-5) 土木費 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
都市計画費	街路事業費	3・3・6号線 街路整備 業務 (和名ヶ谷)	円 34,830,094	地権者の移転に際し、不測の日数を要したため。
		3・3・7号線 街路整備 業務 (河原塚)	20,942,400	資材入手で遅れが生じていることにより、年度内完了が困難となったため。
	合 計		55,772,494	

第9款 消防費

(表63-1) 消防費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	7,157,384,139	7,058,931,503	6,276,000	92,176,636
令和6年度	6,889,550,350	6,768,690,864	52,746,000	68,113,486
増 減	267,833,789	290,240,639	△ 46,470,000	24,063,150

消防費は、予算現額7,157,384,139円に対して支出済額7,058,931,503円であり、前年度に比べ290,240,639円増加している。

支出済額の科目における増減の主なものは、表63-2のとおりである。

(表63-2) 消防費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
消防施設費	282,438,694	非常備消防費	32,528,170
常備消防費	46,778,259	災害対策費	10,396,575

翌年度繰越額6,276,000円は、繰越明許費であり、前年度繰越額52,746,000円に比べ46,470,000円減少している。

その状況は、表63-3のとおりである。

(表63-3) 消防費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
消防費	消防施設費	消防水利管理運営事業	円 6,276,000	設計の変更により、年度内事業完了が困難であるため。

第10款 教育費

(表64-1) 教育費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	25,122,673,029	22,973,547,269	302,378,000	1,846,747,760
令和6年度	22,101,175,842	20,777,684,401	497,892,665	825,598,776
増 減	3,021,497,187	2,195,862,868	△ 195,514,665	1,021,148,984

教育費は、予算現額25,122,673,029円に対して支出済額22,973,547,269円であり、前年度に比べ2,195,862,868円増加している。支出済額の項における主なものは、小学校費7,364,358,030円、保健体育費4,949,386,693円及び中学校費3,770,596,209円である。

支出済額の科目における増減の主なものは、表64-2のとおりである。

(表64-2) 教育費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
小学校建設費	3,269,680,852	体育施設費	1,329,013,501
中学校建設費	2,168,520,166	事務局費	816,116,733
教育研究指導費	301,567,275	小学校管理費	704,554,277

翌年度繰越額302,378,000円は、継続費通次繰越及び繰越明許費であり、前年度繰越額497,892,665円に比べ195,514,665円減少している。

その状況は、表64-3及び次頁表64-4のとおりである。

(表64-3) 教育費 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
小学校費	小学校管理費	小学校外壁改修事業(梨香台小学校他2校)	円 1,000

(表64-4) 教育費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
小学校費	小学校建設費	小学校施設整備事業 (殿平賀小学校他2校)	145,442,000	国の補正予算対応事業で、年度内 事業完了が困難であるため。
中学校費	中学校管理費	中学校施設維持管理事業 (旭町中学校)	56,892,000	
社会教育費	社会教育施設費	タウンスクール管理運営 事業	84,590,000	
		青少年会館管理運営事業	1,989,000	
		博物館管理運営事業	13,464,000	物品の調達に時間を要したため。
合 計			302,377,000	

第11款 災害復旧費

(表65) 災害復旧費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	1,000	0	0	1,000
令和6年度	1,000	0	0	1,000
増 減	0	0	0	0

第12款 公債費

(表66) 公債費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	14,716,100,000	14,622,675,167	0	93,424,833
令和6年度	13,616,652,000	13,422,895,970	0	193,756,030
増 減	1,099,448,000	1,199,779,197	0	△ 100,331,197

公債費は、予算現額14,716,100,000円に対して支出済額14,622,675,167円であり、前年度に比べ1,199,779,197円増加している。支出済額の内訳は、元金14,226,200,858円及び利子396,474,309円である。

第13款 諸支出金

(表67) 諸支出金 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	2,000	0	0	2,000
令和6年度	2,000	0	0	2,000
増 減	0	0	0	0

第14款 予備費

(表68-1) 予備費 対前年度比較表

項目 年度	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
令和7年度	300,000,000	139,614,217	160,385,783	160,385,783
令和6年度	300,000,000	91,821,445	208,178,555	208,178,555
増 減	0	47,792,772	△ 47,792,772	△ 47,792,772

予備費は、当初予算額300,000,000円に対して予備費充用額139,614,217円、不用額160,385,783円である。

充用額の内訳は、表68-2のとおりである。

(表68-2) 予備費 充用額内訳

科 目	充 用 額	科 目	充 用 額
	円		円
総務費	136,000,000	消防費	343,139
民生費	154,314	教育費	111,364
土木費	3,005,400		

3 特別会計

令和7年度特別会計は、松戸市国民健康保険特別会計ほか7会計である。特別会計の歳入歳出決算額の合計は、表69及び別表3（90頁、91頁）のとおりで、前年度に比べ収入済額は1,214,712,373円、支出済額は711,144,477円とそれぞれ増加し、歳入歳出差引残額は503,567,896円増加している。

（表69）特別会計全体（8特別会計）歳入歳出決算状況

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円
予算現額	139,686,149,533	138,012,036,000	1,674,113,533
収入済額	139,013,421,385	137,798,709,012	1,214,712,373
支出済額	134,277,587,146	133,566,442,669	711,144,477
歳入歳出差引残額	4,735,834,239	4,232,266,343	503,567,896

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費213,960,000円及び事故繰越し20,387,820円であり、表70及び別表3（90頁、91頁）のとおりである。

（表70）翌年度繰越状況

項目 \ 会計	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金 額	対予算 比率	金 額	対予算 比率	金 額	対予算 比率
		円	%	円	%	円	%
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	2,204,970,533	0	—	213,960,000	9.70	20,387,820	0.92

(1) 松戸市国民健康保険特別会計

(表71-1) 歳入歳出決算状況

年度 項目		令和7年度	令和6年度	増 減
		円	円	円
予算現額		43,562,159,000	44,970,449,000	△ 1,408,290,000
歳入	調定額	45,605,897,380	46,836,837,699	△ 1,230,940,319
	収入済額	43,317,108,364	44,438,377,068	△ 1,121,268,704
	不納欠損額	419,177,204	516,840,093	△ 97,662,889
	収入未済額	1,869,611,812	1,881,620,538	△ 12,008,726
	予算現額と収入済額との比較	△ 245,050,636	△ 532,071,932	—
	予算現額に対する収入率	% 99.44	% 98.82	ポイント 0.62
	調定額に対する収入率	% 94.98	% 94.88	ポイント 0.10
歳出	支出済額	42,516,231,194	43,407,785,534	△ 891,554,340
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	1,045,927,806	1,562,663,466	△ 516,735,660
歳入歳出差引残額		800,877,170	1,030,591,534	△ 229,714,364

当会計は、予算現額43,562,159,000円に対して収入済額は43,317,108,364円、支出済額は42,516,231,194円であり、前年度に比べ収入済額は1,121,268,704円、支出済額は891,554,340円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は800,877,170円となっている。

収入済額の主なものは、県支出金27,261,487,320円及び国民健康保険料9,551,870,459円で、支出済額の主なものは、保険給付費26,940,567,048円及び国民健康保険事業費納付金13,128,447,663円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、次頁表71-2、表71-3及び表71-4のとおりである。

国民健康保険料等の収入未済額は1,869,611,812円で、前年度に比べ12,008,726円減少しており、不納欠損額は419,177,204円で、前年度に比べ97,662,889円減少している。

国民健康保険料等の収入未済額は、前年度と比較し減少しているものの、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表71-2) 収入状況

項目 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国民健康保険料	11,759,429,888	9,551,870,459	413,924,036	1,793,635,393
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	359,400	359,400	0	0
国庫支出金	22,401,000	22,401,000	0	0
県支出金	27,261,487,320	27,261,487,320	0	0
財産収入	2,989,142	2,989,142	0	0
繰入金	5,365,402,147	5,365,402,147	0	0
繰越金	1,030,591,534	1,030,591,534	0	0
諸収入	163,236,949	82,007,362	5,253,168	75,976,419
計	45,605,897,380	43,317,108,364	419,177,204	1,869,611,812

(表71-3) 支出状況

項目 科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	754,454,000	725,747,345	0	28,706,655
保険給付費	27,875,056,000	26,940,567,048	0	934,488,952
国民健康保険 事業費納付金	13,128,449,000	13,128,447,663	0	1,337
保健事業費	359,286,000	322,518,477	0	36,767,523
基金積立金	802,715,000	802,715,000	0	0
諸支出金	612,199,000	596,235,661	0	15,963,339
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000
計	43,562,159,000	42,516,231,194	0	1,045,927,806

(表71-4) 被保険者数の状況

項目 年度	令和7年度	令和6年度	増減
	人	人	人
被保険者数	86,008	87,939	△ 1,931

(2) 松戸市松戸競輪特別会計

(表72-1) 歳入歳出決算状況

年度 項目		令和7年度	令和6年度	増 減
		円	円	円
予算現額		41,065,951,000	39,814,787,000	1,251,164,000
歳入	調定額	39,936,113,485	40,199,054,160	△ 262,940,675
	収入済額	39,936,113,485	40,199,054,160	△ 262,940,675
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	△ 1,129,837,515	384,267,160	—
	予算現額に対する収入率	% 97.25	% 100.97	ポイント △ 3.72
	調定額に対する収入率	% 100.00	% 100.00	ポイント 0.00
歳出	支出済額	38,069,559,564	38,286,850,734	△ 217,291,170
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	2,996,391,436	1,527,936,266	1,468,455,170
歳入歳出差引残額		1,866,553,921	1,912,203,426	△ 45,649,505

当会計は、予算現額41,065,951,000円に対して収入済額は39,936,113,485円、支出済額は38,069,559,564円であり、前年度に比べ収入済額は262,940,675円、支出済額は217,291,170円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は1,866,553,921円となっている。

収入済額の主なものは、事業収入37,958,836,400円で、支出済額の主なものは、開催経費37,160,779,435円である。なお、予備費は、2,597,656円を諸支出金に充用している。

収入・支出状況及び事業実績は、表72-2、次頁表72-3及び表72-4のとおりである。

(表72-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
事業収入		37,958,836,400	37,958,836,400	0	0
財産収入		5,184,050	5,184,050	0	0
繰入金		0	0	0	0
繰越金		1,912,203,426	1,912,203,426	0	0
諸収入		59,889,609	59,889,609	0	0
計		39,936,113,485	39,936,113,485	0	0

(表72-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	85,583,000	83,182,473	0	2,400,527
開催経費	40,147,367,000	37,160,779,435	0	2,986,587,565
基金積立金	1,000	0	0	1,000
諸支出金	825,597,656	825,597,656	0	0
予備費	7,402,344	0	0	7,402,344
計	41,065,951,000	38,069,559,564	0	2,996,391,436

(表72-4) 事業実績

開催回数	収入額	支出額	収益額	前年度収益額	収益額の比較
回	円	円	円	円	円
13	38,023,910,059	37,269,559,564	754,350,495	689,905,041	64,445,454

※1 開催回数：通常競輪12回（66日）記念競輪1回（4日）

2 収 入 額：歳入総額から繰越金を控除した額

3 支 出 額：歳出総額から繰出金800,000,000円を控除した額

4 収 益 額：収入額から支出額を差し引いた額

(3) 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計

(表73-1) 歳入歳出決算状況

年度 項目		令和7年度	令和6年度	増 減
予算現額		円 103,093,000	円 102,234,000	円 859,000
歳入	調定額	100,482,693	101,354,566	△ 871,873
	収入済額	100,482,693	101,354,566	△ 871,873
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	△ 2,610,307	△ 879,434	—
	予算現額に対する収入率	% 97.47	% 99.14	ポイント △ 1.67
	調定額に対する収入率	% 100.00	% 100.00	ポイント 0.00
歳出	支出済額	96,973,916	95,591,293	1,382,623
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	6,119,084	6,642,707	△ 523,623
歳入歳出差引残額		3,508,777	5,763,273	△ 2,254,496

当会計は、予算現額103,093,000円に対して収入済額は100,482,693円、支出済額は96,973,916円であり、前年度に比べ収入済額は871,873円減少、支出済額は1,382,623円増加しており、歳入歳出差引残額は3,508,777円となっている。

収入済額の主なものは、繰入金51,366,000円及び市場事業収入43,353,420円で、支出済額は市場事業費96,973,916円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表73-2、表73-3及び表73-4のとおりである。

(表73-2) 収入状況

項目 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市場事業収入	43,353,420	43,353,420	0	0
繰入金	51,366,000	51,366,000	0	0
繰越金	5,763,273	5,763,273	0	0
諸収入	0	0	0	0
計	100,482,693	100,482,693	0	0

(表73-3) 支出状況

項目 科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市場事業費	101,093,000	96,973,916	0	4,119,084
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
計	103,093,000	96,973,916	0	6,119,084

(表73-4) 事業実績

年度 項目		令和7年度	令和6年度	増 減
青 果	入荷量	kg 21,961,387	kg 22,141,561	kg △ 180,174
	売上額	円 5,507,065,487	円 5,858,394,868	円 △ 351,329,381

(4) 松戸市駐車場事業特別会計

(表74-1) 歳入歳出決算状況

年度 項目		令和7年度	令和6年度	増 減
		円	円	円
予算現額		174,002,000	156,002,000	18,000,000
歳入	調定額	199,210,243	180,572,989	18,637,254
	収入済額	199,210,243	180,557,989	18,652,254
	不納欠損額	0	15,000	△ 15,000
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	25,208,243	24,555,989	—
	予算現額に対する収入率	% 114.49	% 115.74	ポイント △ 1.25
	調定額に対する収入率	% 100.00	% 99.99	ポイント 0.01
歳出	支出済額	99,041,845	101,434,581	△ 2,392,736
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	74,960,155	54,567,419	20,392,736
歳入歳出差引残額		100,168,398	79,123,408	21,044,990

当会計は、予算現額174,002,000円に対して収入済額は199,210,243円、支出済額は99,041,845円であり、前年度に比べ収入済額は18,652,254円増加、支出済額は2,392,736円減少しており、歳入歳出差引残額は100,168,398円となっている。

収入済額の主なものは駐車場事業収入120,086,835円で、支出済額の主なものは駐車場事業費81,041,845円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表74-2、次頁表74-3及び表74-4のとおりである。

(表74-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
駐車場事業収入		120,086,835	120,086,835	0	0
繰越金		79,123,408	79,123,408	0	0
諸収入		0	0	0	0
計		199,210,243	199,210,243	0	0

(表74-3) 支出状況

項目 科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
駐車場事業費	151,002,000	81,041,845	0	69,960,155
諸支出金	18,000,000	18,000,000	0	0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	174,002,000	99,041,845	0	74,960,155

(表74-4) 事業実績

項目 年度	自動車利用台数	自動二輪車利用台数	修正回転率
	台	台	時間
令和7年度	195,897	3,861	6.71
令和6年度	202,530	3,483	7.16
増 減	△ 6,633	378	△ 0.45

※ 修正回転率＝単純回転率（利用台数÷駐車可能台数）× 平均駐車時間

※ 修正回転率は自動車のみが対象。

(5) 松戸市介護保険特別会計

(表75-1) 歳入歳出決算状況

年度 項目		令和7年度	令和6年度	増 減
		円	円	円
予算現額		44,246,518,000	43,333,503,000	913,015,000
歳入	調定額	45,138,725,192	43,739,040,452	1,399,684,740
	収入済額	44,908,824,021	43,516,077,872	1,392,746,149
	不納欠損額	52,820,665	53,670,350	△ 849,685
	収入未済額	177,080,506	169,292,230	7,788,276
	予算現額と収入済額との比較	662,306,021	182,574,872	—
	予算現額に対する収入率	% 101.50	% 100.42	ポイント 1.08
	調定額に対する収入率	% 99.49	% 99.49	ポイント 0.00
歳出	支出済額	43,278,444,740	42,846,174,735	432,270,005
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	968,073,260	487,328,265	480,744,995
歳入歳出差引残額		1,630,379,281	669,903,137	960,476,144

当会計は、予算現額44,246,518,000円に対して収入済額は44,908,824,021円、支出済額は43,278,444,740円であり、前年度に比べ収入済額は1,392,746,149円、支出済額は432,270,005円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は、1,630,379,281円となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金11,410,865,000円及び国庫支出金10,098,393,415円で、支出済額の主なものは、保険給付費40,161,372,975円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、表75-2、表75-3及び次頁表75-4のとおりである。

介護保険料の収入未済額は177,080,506円で、前年度に比べ7,788,276円増加しており、不納欠損額は52,820,665円で、前年度に比べ849,685円減少している。

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較し増加しており、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表75-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
介護保険料	9,953,952,530	9,724,051,359	52,820,665	177,080,506
使用料及び手数料	2,400	2,400	0	0
国庫支出金	10,098,393,415	10,098,393,415	0	0
支払基金交付金	11,410,865,000	11,410,865,000	0	0
県支出金	6,030,571,831	6,030,571,831	0	0
財産収入	5,574,909	5,574,909	0	0
繰入金	6,954,175,000	6,954,175,000	0	0
繰越金	669,903,137	669,903,137	0	0
諸収入	15,286,970	15,286,970	0	0
計	45,138,725,192	44,908,824,021	52,820,665	177,080,506

(表75-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	1,256,534,000	1,181,133,630	0	75,400,370
保険給付費	40,907,052,000	40,161,372,975	0	745,679,025
地域支援事業費	1,465,174,000	1,337,500,729	0	127,673,271
保健福祉事業費	51,514,000	43,935,410	0	7,578,590
基金積立金	88,206,000	88,206,000	0	0
諸支出金	468,038,000	466,295,996	0	1,742,004
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	44,246,518,000	43,278,444,740	0	968,073,260

(表75-4) 被保険者数の状況

区分 被保険者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
第1号被保険者	3,754	3,604	4,981	4,887	3,523	3,149	1,927	25,825
65歳以上75歳未満	327	391	341	453	311	261	208	2,292
75歳以上	3,427	3,213	4,640	4,434	3,212	2,888	1,719	23,533
第2号被保険者	66	142	111	201	137	112	102	871
総 数	3,820	3,746	5,092	5,088	3,660	3,261	2,029	26,696
前年度総数	3,757	3,595	4,838	4,799	3,501	3,215	2,055	25,760
増 減	63	151	254	289	159	46	△ 26	936

(6) 松戸市後期高齢者医療特別会計

(表76-1) 歳入歳出決算状況

項目	年度	令和7年度	令和6年度	増 減
		円	円	円
予算現額		8,246,572,000	7,879,109,000	367,463,000
歳入	調定額	8,596,464,282	8,082,864,708	513,599,574
	収入済額	8,510,763,918	8,005,659,644	505,104,274
	不納欠損額	23,968,080	21,115,920	2,852,160
	収入未済額	61,732,284	56,089,144	5,643,140
	予算現額と収入済額との比較	264,191,918	126,550,644	—
	予算現額に対する収入率	% 103.20	% 101.61	ポイント 1.59
	調定額に対する収入率	% 99.00	% 99.04	ポイント △ 0.04
歳出	支出済額	8,225,365,046	7,853,349,612	372,015,434
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	21,206,954	25,759,388	△ 4,552,434
歳入歳出差引残額		285,398,872	152,310,032	133,088,840

当会計は、予算現額8,246,572,000円に対して収入済額は8,510,763,918円、支出済額は8,225,365,046円であり、前年度に比べ収入済額は505,104,274円、支出済額は372,015,434円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は285,398,872円となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料7,072,235,380円及び繰入金1,243,095,885円で、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金8,055,927,885円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、表76-2、表76-3及び表76-4のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は61,732,284円で、前年度に比べ5,643,140円増加しており、不納欠損額は23,968,080円で、前年度に比べ2,852,160円増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較し増加しており、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表76-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
後期高齢者医療保険料	7,157,935,744	7,072,235,380	23,968,080	61,732,284
使用料及び手数料	10,500	10,500	0	0
繰入金	1,243,095,885	1,243,095,885	0	0
繰越金	152,310,032	152,310,032	0	0
諸収入	38,272,121	38,272,121	0	0
国庫支出金	4,840,000	4,840,000	0	0
計	8,596,464,282	8,510,763,918	23,968,080	61,732,284

(表76-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	152,874,000	144,426,880	0	8,447,120
後期高齢者医療 広域連合納付金	8,055,928,000	8,055,927,885	0	115
諸支出金	27,770,000	25,010,281	0	2,759,719
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	8,246,572,000	8,225,365,046	0	21,206,954

(表76-4) 被保険者数の状況

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	増 減
	人	人	人
被保険者数	76,081	74,789	1,292
うち65歳以上74歳以下	277	307	△ 30

(7) 松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計

(表77-1) 歳入歳出決算状況

年度 項目		令和7年度	令和6年度	増 減
予算現額		円 2,204,970,533	円 1,656,394,000	円 548,576,533
歳入	調定額	2,148,494,861	1,651,605,157	496,889,704
	収入済額	1,961,094,861	1,265,305,157	695,789,704
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	187,400,000	386,300,000	△ 198,900,000
	予算現額と収入済額との比較	△ 243,875,672	△ 391,088,843	—
	予算現額に対する収入率	% 88.94	% 76.39	ポイント 12.55
	調定額に対する収入率	% 91.28	% 76.61	ポイント 14.67
歳出	支出済額	1,913,147,041	883,933,624	1,029,213,417
	翌年度繰越額	234,347,820	766,671,533	△ 532,323,713
	不用額	57,475,672	5,788,843	51,686,829
歳入歳出差引残額		47,947,820	381,371,533	△ 333,423,713

当会計は、予算現額2,204,970,533円に対して収入済額は1,961,094,861円、支出済額は1,913,147,041円であり、前年度に比べ収入済額は695,789,704円、支出済額は1,029,213,417円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は47,947,820円となっている。

収入済額の主なものは、繰越金381,371,533円で、支出済額の主なものは、土地区画整理事業費1,831,468,548円である。

収入・支出状況及び事業実績は、次頁表77-2、表77-3及び表77-4のとおりである。

翌年度繰越額234,347,820円は、繰越明許費213,960,000円及び事故繰越し20,387,820円であり、次頁表77-5及び表77-6のとおりである。

なお、市債の収入未済額187,400,000円は、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

(表77-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国庫支出金	213,900,000	213,900,000	0	0
繰入金	241,123,328	241,123,328	0	0
繰越金	381,371,533	381,371,533	0	0
諸収入	0	0	0	0
市債	1,312,100,000	1,124,700,000	0	187,400,000
計	2,148,494,861	1,961,094,861	0	187,400,000

(表77-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	57,560,000	55,806,767	0	1,753,233
土地区画整理事業費	2,111,563,533	1,831,468,548	234,347,820	45,747,165
公債費	34,847,000	25,871,726	0	8,975,274
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	2,204,970,533	1,913,147,041	234,347,820	57,475,672

(表77-4) 事業実績

年度 \ 項目	購入筆数	地積
	筆	m ²
令和7年度	5	334.83
令和6年度	0	0.00
増 減	5	334.83

(表77-5) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
土地区画整理事業費	土地区画整理事業費	土地区画整理整備業務	213,960,000	地権者との協議に時間を要したため。

(表77-6) 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
土地区画整理事業費	土地区画整理事業費	土地区画整理整備業務	20,387,820	地権者との協議に不測の日数を要したため。

(8) 松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計

(表78-1) 歳入歳出決算状況

年度 項目		令和7年度	令和6年度	増 減
予算現額		円 82,884,000	円 99,558,000	円 △ 16,674,000
歳 入	調定額	79,823,800	92,322,556	△ 12,498,756
	収入済額	79,823,800	92,322,556	△ 12,498,756
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	△ 3,060,200	△ 7,235,444	—
	予算現額に対する収入率	% 96.31	% 92.73	ポイント 3.58
	調定額に対する収入率	% 100.00	% 100.00	ポイント 0.00
歳 出	支出済額	78,823,800	91,322,556	△ 12,498,756
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	4,060,200	8,235,444	△ 4,175,244
歳入歳出差引残額		1,000,000	1,000,000	0

当会計は、予算現額82,884,000円に対して収入済額は79,823,800円、支出済額は78,823,800円であり、前年度に比べ収入済額は12,498,756円、支出済額は12,498,756円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は1,000,000円となっている。

収入済額の主なものは、繰入金78,818,849円で、支出済額の主なものは、総務費68,972,776円である。

収入・支出状況は、表78-2及び次頁表78-3のとおりである。

(表78-2) 収入状況

項目 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
繰入金	78,818,849	78,818,849	0	0
繰越金	1,000,000	1,000,000	0	0
諸収入	4,951	4,951	0	0
計	79,823,800	79,823,800	0	0

(表78-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	70,474,000	68,972,776	0	1,501,224
土地区画整理事業費	9,410,000	8,190,185	0	1,219,815
公債費	2,000,000	1,660,839	0	339,161
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	82,884,000	78,823,800	0	4,060,200

4 財 産

令和7年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

行 政 財 産

(表79) 行政財産異動状況

項 目		土 地			
		前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
本 庁 舎		m ² 15,158.87	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 15,158.87
その他の 行政機関	消防施設	23,688.43	0.11	0.04	23,688.50
	その他の施設	281,691.71	1,192.63	485.92	282,398.42
公共用財産	学 校	1,192,208.15	0.00	0.00	1,192,208.15
	公営住宅	62,742.70	0.00	0.00	62,742.70
	公 園	1,362,999.71	3,179.62	652.40	1,365,526.93
	その他の施設	222,440.46	0.00	901.04	221,539.42
計		3,160,930.03	4,372.36	2,039.40	3,163,262.99
項 目		建 物			
		前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
本 庁 舎		m ² 23,521.10	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 23,521.10
その他の 行政機関	消防施設	20,753.58	0.00	885.89	19,867.69
	その他の施設	83,177.29	0.00	0.00	83,177.29
公共用財産	学 校	510,009.05	1,132.98	461.00	510,681.03
	公営住宅	75,847.20	0.00	0.00	75,847.20
	公 園	15,363.25	0.00	85.26	15,277.99
	その他の施設	144,625.58	208.18	8.63	144,825.13
計		873,297.05	1,341.16	1,440.78	873,197.43

行政財産の異動状況は表79のとおりで、土地は2,332.96m²増加し、建物は99.62m²減少している。

土地で増加したものは、その他の行政機関の消防施設で防火水槽用地台帳修正0.11m²、その他の施設で相模台公園南斜面整備改善業務用地売買768.64m²、新松戸駅東側地区土地区画整理事業用地売買334.83m²、塵芥集積所用地帰属等89.15m²、台帳修正0.01m²、公共用財産の公園で矢切の渡し公園用地売買1919.71m²、みやのだい公園帰属423.39m²、稔台7丁目公園帰属422.05m²、緑地寄附等414.47m²である。

土地で減少したものは、その他の行政機関の消防施設で防火水槽用地台帳修正0.04

m²、その他の施設で馬橋支所用地所管替485.92m²、公共用財産の公園で21世紀の森と広場台帳修正625.40m²、八景台こどもの遊び場積更27.00m²、その他の施設で公共代替用地所管替588.40m²、北松戸保育所積更312.64m²である。

建物で増加したものは、公共用財産の学校で相模台小学校校舎増築工事960.00m²、和名ヶ谷小学校エレベーター棟設置86.71m²、河原塚小学校エレベーター棟設置86.27m²、その他の施設で松戸市市民交流会館台帳修正151.98m²、松戸駅西口公衆トイレ新築28.70m²、松戸駅東口公衆トイレ新築27.50m²である。

建物で減少したものは、その他の行政機関の消防施設で二十世紀が丘消防署解体工事に伴う財産処分882.47m²、大橋消防センター台帳修正3.42m²、公共用財産の学校で東部小学校体育館解体及び台帳修正461.00m²、公園で21世紀の森と広場（自然観察舎）台帳修正43.62m²、21世紀の森と広場（野外活動受付棟）台帳修正41.64m²、その他の施設でコアラ保育所台帳修正8.63m²である。

普 通 財 産

(表80) 普通財産異動状況

項 目	土		地	
	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
普 通 財 産	m ² 108,992.85	m ² 2,339.45	m ² 1,432.44	m ² 109,899.86
項 目	建		物	
	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
普 通 財 産	m ² 16,008.78	m ² 0.00	m ² 346.21	m ² 15,662.57

普通財産の異動状況は表80のとおりで、土地は907.01m²増加し、建物は346.21m²減少している。

土地で増加したものは、法定外公共物払下げ用地用途廃止1,055.49m²、松戸駅周辺代替地用途廃止588.40m²、旧馬橋支所用地所管替等485.92m²、北丘第二自治会給水塔台帳修正185.64m²、松戸駅西口駅前広場台帳修正24.00m²である。

土地で減少したものは、法定外公共物払下げ用地売買906.73m²、都市計画道路残地売買460.24m²、旧馬橋支所用地売買等39.51m²、北千葉道路用地売買25.96m²である。

建物で減少したものは、旧青松園減失346.21m²である。

イ 物 権

(表81) 物権異動状況

項 目		土		地	
		前年度末 現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度末 現在高
地上権		m ²	m ²	m ²	m ²
	普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00
	行政財産	210,229.92	0.00	1,952.76	208,277.16
計		210,229.92	0.00	1,952.76	208,277.16

物権の異動状況は表81のとおりで、行政財産に係る地上権が1,952.76m²減少している。これは、矢切の渡し公園用地購入1,919.71m²、消防施設の土地賃貸借契約解除33.05m²により地上権が消滅したものである。

ウ 有価証券

(表82) 有価証券異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度末 現在高
	円	円	円	円
株券	505,950,000	0	0	505,950,000
北総鉄道（株）	340,000,000	0	0	340,000,000
（株）NTTデータ・エム・シー・エス	3,000,000	0	0	3,000,000
（株）バイエフエム	2,550,000	0	0	2,550,000
（株）ジェイコム千葉	40,000,000	0	0	40,000,000
（株）松戸メディカルラボラトリー	300,000	0	0	300,000
千葉園芸プラスチック加工（株）	100,000	0	0	100,000
成田高速鉄道アクセス（株）	120,000,000	0	0	120,000,000
計	505,950,000	0	0	505,950,000

有価証券の異動状況は表82のとおりで、増減はない。

エ 出資による権利

(表83) 出資による権利異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度末 現在高
	円	円	円	円
千葉県農業信用基金協会出資金	2,360,000	0	0	2,360,000
千葉県信用保証協会出捐金	64,878,000	0	0	64,878,000
千葉県畜産協会出資金	80,000	0	0	80,000
千葉県消防協会出捐金	1,227,200	0	0	1,227,200
北千葉広域水道企業団出資金	313,337,000	0	0	313,337,000
南台五光福祉協会出資金	1,000,000	0	0	1,000,000
松戸市文化振興財団出捐金	500,000,000	0	0	500,000,000
千葉県文化振興財団出捐金	6,836,000	0	0	6,836,000
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉出捐金	1,000,000	0	0	1,000,000
リバーフロント研究所出捐金	5,000,000	0	0	5,000,000
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	5,000,000	0	0	5,000,000
松戸市国際交流協会出捐金	300,000,000	0	0	300,000,000
松戸みどりと花の基金出捐金	401,184,000	0	0	401,184,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	13,194,000	0	0	13,194,000
千葉ヘルス財団出捐金	8,193,000	0	0	8,193,000
千葉県建設技術センター出捐金	4,600,000	0	0	4,600,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	4,447,000	0	0	4,447,000
千葉県スポーツ振興基金出捐金	17,840,000	0	0	17,840,000
地方公共団体金融機構出資金	21,000,000	0	0	21,000,000
計	1,671,176,200	0	0	1,671,176,200

出資による権利の異動状況は表83のとおりで、増減はない。

(2) 物 品

(表84) 物品異動状況

項 目	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
車両	373 台	32 台	32 台	373 台
機器類	821 点	145 点	47 点	919 点
その他	450 点	0 点	0 点	450 点
計	1,644	177	79	1,742

物品の異動状況は表84のとおりで、機器類が98点増加した。

車両で増加したものは、乗用車1台、軽自動車24台、特種車2台、消防車3台、救急車2台の計32台、減少したものは、乗用車1台、軽自動車22台、貨物車2台、特種車3台、消防車3台、救急車1台の計32台である。

機器類で増加したものは、一般機器類12点、維持管理用機器類130点、教育保育機器類3点の計145点である。減少したものは、維持管理用機器類46点、教育保育機器類1点の計47点である。

その他については、増減はない。

(3) 債 権

(表85) 債権異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度末 現在高
	円	円	円	円
災害援護資金貸付金	1,287,478	0	1,287,478	0
高齢者・障害者住宅増改築等資金貸付金	44,650	0	44,650	0
高等学校入学資金貸付金	12,499,800	1,300,300	0	13,800,100
保育士養成修学資金貸付金	28,140,000	7,380,000	0	35,520,000
保育士及び幼稚園教諭就職支援資金貸付金	7,807,874	100,000	3,497,774	4,410,100
大気汚染自動測定器売買契約損害賠償金	546,000	0	312,000	234,000
計	50,325,802	8,780,300	5,141,902	53,964,200

債権の異動状況は表85のとおりで、3,638,398円増加している。

増加した主なものは、高等学校入学資金貸付金1,300,300円と保育士養成修学資金貸付金7,380,000円であり、減少した主なものは、保育士及び幼稚園教諭就職支援資金貸付金3,497,774円と災害援護資金貸付金1,287,478円である。

(4) 基 金

(表86) 基金異動状況

項 目	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 加	決算年度中 減 少	決算年度末 現 在 高
松戸市財政調整基金	円 8,074,389,000	円 9,630,000	円 79,507,000	円 8,004,512,000
松戸市土地開発基金	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
松本清児童福祉基金	23,480,000	18,000	1,833,000	21,665,000
松戸市福祉基金	117,622,400	496,000	19,318,200	98,800,200
松戸市美術品等取得基金	410,000,000	0	0	410,000,000
松戸市国民健康保険事業 財政調整基金	1,359,751,000	802,715,000	1,359,751,000	802,715,000
松戸市宮白井聖地公園基金	82,270,776	33,808,000	60,131,000	55,947,776
松戸市文化施設建設基金	122,884,000	88,000	0	122,972,000
松戸市市債管理基金	2,821,922,000	319,272,000	615,000,000	2,526,194,000
松戸市平和基金	42,598,391	758,000	6,932,945	36,423,446
松戸市職員退職手当基金	55,592,000	580,523,000	0	636,115,000
松戸市介護給付費等準備基金	1,907,527,000	88,206,000	1,000	1,995,732,000
松戸市高志教育振興基金	95,811,000	82,000	95,893,000	0
松戸市松戸競輪事業 財政調整基金	1,831,820,000	0	0	1,831,820,000
松戸市安全で安心なまちづくり 基金	53,162,000	38,000	0	53,200,000
松戸市緑地保全基金	102,521,972	73,000	0	102,594,972
松戸市協働のまちづくり基金	7,718,162	2,037,000	1,079,000	8,676,162
松戸市立小学校及び中学校 施設等耐震改修基金	762,296,000	527,000	5,248,000	757,575,000
松戸市病院施設整備基金	535,000	53,000	588,000	0
松戸市スポーツ振興基金	24,669,000	3,537,000	3,622,000	24,584,000
松戸市郷土遺産基金	73,285,387	52,000	8,574,000	64,763,387
松戸市庁舎建設基金	6,706,995,000	3,201,000	99,984,478	6,610,211,522
松戸市森林環境譲与税基金	197,294,764	59,714,000	46,085,798	210,922,966
松戸市ウクライナ避難民等 人道支援基金	10,598,000	240,000	0	10,838,000
松戸市子どもの未来応援基金	32,793,000	7,723,000	15,197,000	25,319,000
松戸市都市公園基金	132,440,000	98,000	0	132,538,000
松戸市病院事業運営整備基金	—	588,000	0	588,000
計	29,849,975,852	1,913,477,000	2,418,745,421	29,344,707,431

基金の異動状況は、表86のとおりである。

増加した主なものは、松戸市職員退職手当基金580,523,000円、松戸市介護給付費等準備基金88,205,000円である。

減少した主なものは、松戸市国民健康保険事業財政調整基金557,036,000円、松戸市市債管理基金295,728,000円、松戸市庁舎建設基金96,783,478円である。

別表 1 令和 7 年度松戸市一般会計歳入決算状況

別表 2 令和 7 年度松戸市一般会計歳出決算状況

別表 3 令和 7 年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況

付 表 令和 7 年度歳出決算額（支出済額）節別表

別表 1

令和 7 年度松戸市

項 目 科 目		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計
		円	円	円	円
1	市 税	76,183,000,000	900,000,000	0	77,083,000,000
2	地 方 譲 与 税	884,580,000	0	0	884,580,000
3	利 子 割 交 付 金	50,000,000	0	0	50,000,000
4	配 当 割 交 付 金	550,000,000	0	0	550,000,000
5	株式等譲渡所得割交付金	600,000,000	0	0	600,000,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	700,000,000	0	0	700,000,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	12,300,000,000	0	0	12,300,000,000
8	ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	0	0	5,000,000
9	自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000
10	環 境 性 能 割 交 付 金	150,000,000	0	0	150,000,000
11	地 方 特 例 交 付 金	423,300,000	9,926,000	0	433,226,000
12	地 方 交 付 税	12,350,000,000	1,676,049,000	0	14,026,049,000
13	交通安全対策特別交付金	42,000,000	0	0	42,000,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	941,782,000	0	0	941,782,000
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,078,926,000	△ 2,044,000	0	3,076,882,000
16	国 庫 支 出 金	43,128,693,000	8,542,886,000	187,041,000	51,858,620,000
17	県 支 出 金	14,267,123,000	856,863,000	23,911,000	15,147,897,000
18	財 産 収 入	156,871,000	0	0	156,871,000
19	寄 附 金	130,000,000	13,826,000	0	143,826,000
20	繰 入 金	3,126,218,000	△ 1,274,798,000	0	1,851,420,000
21	繰 越 金	3,000,000,000	3,464,018,000	866,414,580	7,330,432,580
22	諸 収 入	5,203,206,000	△ 778,115,000	5,589,652	4,430,680,652
23	市 債	17,709,300,000	△ 1,777,500,000	805,200,000	16,737,000,000
計		194,980,000,000	11,631,111,000	1,888,156,232	208,499,267,232

一般会計歳入決算状況

調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
円	円	%	%	%	円	%	円	%
79,413,969,316	77,956,969,816	37.73	101.13	98.17	109,444,061	56.28	1,347,555,439	30.13
865,149,000	865,149,000	0.42	97.80	100.00	0	—	0	—
157,216,000	157,216,000	0.08	314.43	100.00	0	—	0	—
858,093,000	858,093,000	0.42	156.02	100.00	0	—	0	—
1,430,012,000	1,430,012,000	0.69	238.34	100.00	0	—	0	—
875,619,000	875,619,000	0.42	125.09	100.00	0	—	0	—
12,696,210,000	12,696,210,000	6.14	103.22	100.00	0	—	0	—
7,705,173	7,705,173	0.00	154.10	100.00	0	—	0	—
0	0	—	—	—	0	—	0	—
165,325,000	165,325,000	0.08	110.22	100.00	0	—	0	—
434,020,000	434,020,000	0.21	100.18	100.00	0	—	0	—
14,321,665,000	14,321,665,000	6.93	102.11	100.00	0	—	0	—
39,626,000	39,626,000	0.02	94.35	100.00	0	—	0	—
963,849,227	918,003,237	0.44	97.48	95.24	107,321	0.06	45,738,669	1.02
3,030,561,000	3,005,022,510	1.45	97.66	99.16	278,879	0.14	25,259,611	0.56
50,056,283,270	49,640,954,270	24.02	95.72	99.17	0	—	415,329,000	9.29
14,831,414,804	14,831,414,804	7.18	97.91	100.00	0	—	0	—
239,708,210	239,708,210	0.12	152.81	100.00	0	—	0	—
121,680,928	121,680,928	0.06	84.60	100.00	0	—	0	—
1,786,634,341	1,786,634,341	0.86	96.50	100.00	0	—	0	—
7,330,433,552	7,330,433,552	3.55	100.00	100.00	0	—	0	—
6,009,601,361	4,711,668,052	2.28	106.34	78.40	84,648,241	43.53	1,213,285,068	27.13
15,664,000,000	14,239,100,000	6.89	85.08	90.90	0	—	1,424,900,000	31.86
211,298,776,182	206,632,229,893	100.00	99.10	97.79	194,478,502	100.00	4,472,067,787	100.00

別表 2

令和 7 年度松戸市

項 目 科 目		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減
		円	円	円	円
1	議 会 費	816,502,000	2,402,000	0	0
2	総 務 費	16,400,657,000	3,869,990,000	10,613,200	136,000,000
3	民 生 費	97,532,547,000	9,503,060,000	662,478,210	154,314
4	衛 生 費	15,122,842,000	718,402,000	19,990,000	0
5	労 働 費	100,639,000	5,747,000	0	0
6	農林水産業費	324,659,000	2,433,000	0	0
7	商 工 費	886,242,000	11,741,000	0	0
8	土 木 費	15,708,652,000	△ 1,140,471,000	644,436,157	3,005,400
9	消 防 費	6,860,096,000	244,199,000	52,746,000	343,139
10	教 育 費	26,211,061,000	△ 1,586,392,000	497,892,665	111,364
11	災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0
12	公 債 費	14,716,100,000	0	0	0
13	諸 支 出 金	2,000	0	0	0
14	予 備 費	300,000,000	0	0	△ 139,614,217
計		194,980,000,000	11,631,111,000	1,888,156,232	0

一般会計歳出決算状況

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比率	予算現額に対する執行率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	構成比率
円	%	%	円	円	円	円	%
786,345,485	0.40	96.02	0	0	0	32,558,515	0.51
17,278,500,761	8.74	84.63	0	2,468,798,000	0	669,961,439	10.55
104,883,337,292	53.06	97.39	0	328,531,000	0	2,486,371,232	39.16
15,228,555,656	7.70	96.01	0	120,420,000	0	512,258,344	8.07
91,319,395	0.05	85.84	0	5,747,000	0	9,319,605	0.15
309,038,474	0.16	94.48	0	0	0	18,053,526	0.28
770,319,205	0.39	85.78	0	5,861,000	0	121,802,795	1.92
13,666,619,138	6.91	89.82	43,211,000	1,143,169,605	55,772,494	306,850,320	4.83
7,058,931,503	3.57	98.62	0	6,276,000	0	92,176,636	1.45
22,973,547,269	11.62	91.45	1,000	302,377,000	0	1,846,747,760	29.08
0	—	—	0	0	0	1,000	0.00
14,622,675,167	7.40	99.37	0	0	0	93,424,833	1.47
0	—	—	0	0	0	2,000	0.00
0	—	—	0	0	0	160,385,783	2.53
197,669,189,345	100.00	94.81	43,212,000	4,381,179,605	55,772,494	6,349,913,788	100.00

別表 3

令和 7 年度松戸市

項 目 特別会計名	歳 入					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	一般会計 繰 入 金
	円	円	円	円	円	円
松 戸 市 国民健康保険	43,562,159,000	45,605,897,380	43,317,108,364	419,177,204	1,869,611,812	4,005,651,147
松 戸 市 松 戸 競 輪	41,065,951,000	39,936,113,485	39,936,113,485	0	0	0
松 戸 市 公設地方卸売 市 場 事 業	103,093,000	100,482,693	100,482,693	0	0	51,366,000
松 戸 市 駐 車 場 事 業	174,002,000	199,210,243	199,210,243	0	0	0
松 戸 市 介 護 保 険	44,246,518,000	45,138,725,192	44,908,824,021	52,820,665	177,080,506	6,954,174,000
松 戸 市 後 期 高 齢 者 医 療	8,246,572,000	8,596,464,282	8,510,763,918	23,968,080	61,732,284	1,243,095,885
松戸市松戸都 市計画事業新 松戸駅東側地 区土地画整理 事 業	2,204,970,533	2,148,494,861	1,961,094,861	0	187,400,000	241,123,328
松 戸 市 相 模 台 地 区 土地画整理 事 業	82,884,000	79,823,800	79,823,800	0	0	78,818,849
計	139,686,149,533	141,805,211,936	139,013,421,385	495,965,949	2,295,824,602	12,574,229,209

特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

歳 出							歳入歳出 差引残額
予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	一般会計 繰 出 金	
		継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し			
円	円	円	円	円	円	円	円
43,562,159,000	42,516,231,194	0	0	0	1,045,927,806	483,270,201	800,877,170
41,065,951,000	38,069,559,564	0	0	0	2,996,391,436	800,000,000	1,866,553,921
103,093,000	96,973,916	0	0	0	6,119,084	0	3,508,777
174,002,000	99,041,845	0	0	0	74,960,155	18,000,000	100,168,398
44,246,518,000	43,278,444,740	0	0	0	968,073,260	218,601,138	1,630,379,281
8,246,572,000	8,225,365,046	0	0	0	21,206,954	7,769,581	285,398,872
2,204,970,533	1,913,147,041	0	213,960,000	20,387,820	57,475,672	0	47,947,820
82,884,000	78,823,800	0	0	0	4,060,200	0	1,000,000
139,686,149,533	134,277,587,146	0	213,960,000	20,387,820	5,174,214,567	1,527,640,920	4,735,834,239

付 表

令 和 7 年 度 歳 出 決 算 額

会 計 名		一 般						
節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費	7 商工費
1	報 酬	304,348,395	560,173,948	939,694,467	213,725,738	0	15,250,648	42,095,494
2	給 料	87,847,371	2,453,170,119	3,610,643,686	839,799,336	3,801,300	52,277,547	73,181,433
3	職員手当等	208,430,856	2,946,292,500	2,811,603,876	687,652,577	2,856,969	41,072,413	69,882,836
4	共 済 費	114,330,981	967,182,305	1,348,096,481	329,787,238	1,317,596	19,554,754	31,879,499
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	590,103	247,114,987	65,685,337	427,206,342	918,880	551,500	1,555,899
8	旅 費	5,539,622	68,285,196	5,464,210	274,130	0	393,083	96,316
9	交 際 費	275,800	887,650	0	0	0	0	0
10	需 用 費	6,143,816	592,436,813	561,246,955	727,762,828	977,472	838,905	9,109,814
11	役 務 費	3,751,449	546,269,611	244,033,528	55,107,633	17,740	633,172	1,310,504
12	委 託 料	9,424,749	3,637,957,410	12,464,414,396	8,237,062,053	44,849,850	9,440,750	63,954,823
13	使用料及び 賃 借 料	8,125,632	1,864,493,862	188,097,500	66,373,330	2,813,926	88,000	12,960,660
14	工事請負費	0	935,520,700	134,063,000	429,418,000	0	0	0
15	原 材 料 費	0	1,053,030	38,376	781,333	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	292,885	82,935,462	60,016,049	2,594,383	229,350	0	87,429
18	負担金補助 及び交付金	37,243,826	460,089,988	10,760,425,836	2,836,382,359	33,536,312	58,937,702	412,838,498
19	扶 助 費	0	0	59,467,956,427	113,067,376	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	10,699,136	0	0	110,000,000	0
21	補償・補填 及び賠償金	0	1,135,150	0	0	0	0	0
22	償還金利子 及び割引料	0	990,788,430	0	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	227,112,000	0	0	0
24	積 立 金	0	919,236,000	8,237,000	34,449,000	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	3,477,600	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	12,202,921,032	0	0	0	51,366,000
計		786,345,485	17,278,500,761	104,883,337,292	15,228,555,656	91,319,395	309,038,474	770,319,205

(支 出 済 額) 節 別 表 その1

(単位：円・％)

会				計			
8土木費	9消防費	10教育費	11災害 復旧費	12公債費	13諸支出金	計	構成比率
45,469,073	61,202,173	1,157,405,039	0	0	0	3,339,364,975	1.69
1,120,957,750	2,180,826,932	1,694,998,725	0	0	0	12,117,504,199	6.13
883,329,221	2,099,953,981	1,621,599,162	0	0	0	11,372,674,391	5.75
408,892,920	836,417,704	792,494,442	0	0	0	4,849,953,920	2.45
0	344,139	112,364	0	0	0	456,503	0.00
0	0	0	0	0	0	0	—
15,509,268	15,326,211	92,758,969	0	0	0	867,217,496	0.44
36,629	6,975,885	52,206,037	0	0	0	139,271,108	0.07
0	174,000	1,064,000	0	0	0	2,401,450	0.00
439,043,678	248,046,817	4,239,147,486	0	0	0	6,824,754,584	3.45
17,340,189	99,283,550	160,749,021	0	0	0	1,128,496,397	0.57
2,975,744,004	109,402,316	3,564,671,509	0	0	0	31,116,921,860	15.74
648,079,279	503,104,323	1,310,104,222	0	0	0	4,604,240,734	2.33
2,398,964,500	388,807,100	7,168,385,065	0	0	0	11,455,158,365	5.80
3,011,983	427,896	3,206,876	0	0	0	8,519,494	0.00
455,071,667	0	122,974,234	0	0	0	578,045,901	0.29
5,610,729	402,599,701	451,287,740	0	0	0	1,005,653,728	0.51
2,983,596,077	105,985,775	197,679,595	0	0	0	17,886,715,968	9.05
0	0	342,480,783	0	0	0	59,923,504,586	30.32
0	0	0	0	0	0	120,699,136	0.06
191,699,994	0	0	0	0	0	192,835,144	0.10
0	0	0	0	14,622,675,167	0	15,613,463,597	7.90
693,908,000	0	0	0	0	0	921,020,000	0.47
60,412,000	0	222,000	0	0	0	1,022,556,000	0.52
0	0	0	0	0	0	0	—
0	53,000	0	0	0	0	3,530,600	0.00
319,942,177	0	0	0	0	0	12,574,229,209	6.36
13,666,619,138	7,058,931,503	22,973,547,269	0	14,622,675,167	0	197,669,189,345	100.00

令和7年度歳出決算額（支出済額）節別表 その2

(単位：円・%)

会 計 名		特 別 会 計		合 計 (一般会計・特別会計)	
節	項 目	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1	報 酬	283,069,184	0.21	3,622,434,159	1.09
2	給 料	526,974,308	0.39	12,644,478,507	3.81
3	職 員 手 当 等	480,961,678	0.36	11,853,636,069	3.57
4	共 済 費	228,195,877	0.17	5,078,149,797	1.53
5	災 害 補 償 費	0	—	456,503	0.00
6	恩 給 及 年 金	0	—	0	—
7	報 償 費	880,694,088	0.66	1,747,911,584	0.53
8	旅 費	15,391,981	0.01	154,663,089	0.05
9	交 際 費	0	—	2,401,450	0.00
10	需 用 費	288,237,209	0.21	7,112,991,793	2.14
11	役 務 費	378,741,693	0.28	1,507,238,090	0.45
12	委 託 料	7,560,556,146	5.63	38,677,478,006	11.65
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	515,665,858	0.38	5,119,906,592	1.54
14	工 事 請 負 費	0	—	11,455,158,365	3.45
15	原 材 料 費	0	—	8,519,494	0.00
16	公 有 財 産 購 入 費	47,781,772	0.04	625,827,673	0.19
17	備 品 購 入 費	4,357,270	0.00	1,010,010,998	0.30
18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	90,353,010,304	67.29	108,239,726,272	32.61
19	扶 助 費	64,467,175	0.05	59,987,971,761	18.07
20	貸 付 金	0	—	120,699,136	0.04
21	補 償 ・ 補 填 金 及 び 賠 償 金	1,471,273,841	1.10	1,664,108,985	0.50
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	28,746,285,542	21.41	44,359,749,139	13.36
23	投 資 及 び 資 金	0	—	921,020,000	0.28
24	積 立 金	890,921,000	0.66	1,913,477,000	0.58
25	寄 附 金	0	—	0	—
26	公 課 費	2,361,300	0.00	5,891,900	0.00
27	繰 出 金	1,538,640,920	1.15	14,112,870,129	4.25
計		134,277,587,146	100.00	331,946,776,491	100.00

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 松戸市土地開発基金

令和7年度 松戸市美術品等取得基金

第2 審査の期間

令和8年7月1日から同年8月6日まで

第3 審査の方法

令和7年度基金運用状況の審査に当たっては、松戸市監査基準に基づき、その計数は正確であるか、また、運用が基金の設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか等に留意し、各基金の運用状況報告書に基づき計数及び出納事務等を中心に関係諸帳簿を精査照合するとともに、基金の運用状況等について関係者の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況を示す書類は、適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

第5 審査意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認めた。

第6 審査の概況

1 松戸市土地開発基金

基金の額は4,800,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、預金が3,539,388,920円、不動産が1,260,611,080円となっている。

令和7年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表87) 松戸市土地開発基金運用状況

区 分	前年度末現在高			決算年度中の増		
預 金	円 3,539,388,920			円 0		
不 動 産	件	m ²	円	件	m ²	円
公共用地	3	5,637.26	1,260,611,080	0	0.00	0
公園用地	2	5,159.54	1,152,168,640	0	0.00	0
計画街路用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計	1	477.72	108,442,440	0	0.00	0
計	円 4,800,000,000			円 0		
区 分	決算年度中の減			決算年度末現在高		
預 金	円 0			円 3,539,388,920		
不 動 産	件	m ²	円	件	m ²	円
公共用地	0	0.00	0	3	5,637.26	1,260,611,080
公園用地	0	0.00	0	2	5,159.54	1,152,168,640
計画街路用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計	0	0.00	0	1	477.72	108,442,440
計	円 0			円 4,800,000,000		

2 松戸市美術品等取得基金

基金の額は410,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、預金189,409,786円及び絵画20点、版画53点、松戸徳川家資料美術工芸品等4,020点、書状等10点の財産220,590,214円で、合計410,000,000円となっている。

令和7年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表88) 松戸市美術品等取得基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
	円	円	円	円
預 金	189,409,786	0	0	189,409,786
財 産	220,590,214	0	0	220,590,214
計	410,000,000	0	0	410,000,000

公営企業会計

水道事業

下水道事業

病院事業

松 監 第 4 5 号
令和 8 年 8 月 6 日

松戸市長 松戸 隆政 様

松戸市監査委員	加 藤 広 之
同	三 好 徹
同	織 原 正 幸
同	松 尾 尚

令和 7 年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度松戸市水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計の決算、証書類、事業報告書並びに政令で定める他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

松戸市公営企業会計決算審査意見	105
第1 審査の対象	105
第2 審査の期間	105
第3 審査の主眼及び方法	105
第4 審査の結果	105
第5 水道事業会計	106
1 概況	106
2 業務実績	107
3 予算の執行状況	110
4 経営成績	114
5 財政状態	116
6 経営分析	118
7 むすび	124
決算審査資料	127
業務実績地区別内訳表	127
経営分析表	128
予算構成比率表・決算構成比率表	130
損益計算書比率表	131
費用使途別・節別比率表	132
貸借対照表比率表	133
キャッシュ・フロー計算書	134
第6 下水道事業会計	135
1 概況	135
2 業務実績	136
3 予算の執行状況	138
4 経営成績	142
5 財政状態	144
6 経営分析	146
7 むすび	152
決算審査資料	154
経営分析表	154
予算構成比率表・決算構成比率表	156
損益計算書比率表	157
費用使途別・節別比率表	158
貸借対照表比率表	159

キャッシュ・フロー計算書	160
第7 病院事業会計	161
1 概況	161
2 業務実績	162
3 予算の執行状況	164
4 経営成績	168
5 財政状態	170
6 経営分析	172
7 むすび	176
決算審査資料	180
経営分析表	180
予算構成比率表・決算構成比率表	182
損益計算書比率表	183
費用使途別・節別比率表	184
貸借対照表比率表	185
キャッシュ・フロー計算書	186

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいる。
- 2 収入率は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 5 表中の「－」は、該当数値のないものである。

松戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 松戸市水道事業会計

令和7年度 松戸市下水道事業会計

令和7年度 松戸市病院事業会計

第2 審査の期間

令和8年6月1日から同年7月16日まで

第3 審査の主眼及び方法

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の審査に当たっては、松戸市監査基準に基づき、決算書、財務諸表及びその他の附属書類が適法に作成されているか、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、さらに、予算執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて実施した。

なお、審査の方法としては、各事業会計決算書の裏付けとなる関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査の結果をも参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及びその他の附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類の計数は正確であった。

また、予算の執行も適正であると認められた。

以下、予算の執行状況、経営成績及び財政状態についての審査意見を述べる。

第5 水道事業会計

1 概 況

本市の水道事業は、市民の重要なライフラインの一つを担う事業として、小金地区、常盤平地区を給水区域とし、安全で良質な水の供給、安定給水の確保、サービスの向上と健全経営を目標としている。

令和7年度は、施設整備事業として施設の老朽化等に対応するため、配水管布設替等工事5件、その他施設の改良工事5件（繰越分を含む。）を実施したところである。その主な内容は、鑄鉄管布設替工事802.6m、新規管布設工事660.6m及び小金浄水場1号ろ過機整備工事である。

業務実績については、給水戸数42,366戸、給水人口81,359人、給水区域内人口に対する普及率は99.94%であり、前年度に比べ給水戸数は324戸増加したが、給水人口は10人の減となっている。年間給水量は7,541,092^{注1}m³で、前年度に比べ11,951m³減少した。また、一日最大給水量は23,147m³となり、前年度の23,127m³を20m³上回ったが、年間有収水量^{注1}は7,158,103m³で、前年度に比べ6,473m³減少し、有収率^{注2}は94.92%と前年度の94.86%より0.06ポイント上昇した。

また、北千葉広域水道企業団からの年間受水量については、5,466,082m³であり、前年度に比べ2,491m³増加した。年間給水量に占める割合は72.48%と前年度の72.34%より0.14ポイント上昇した。

経営状況については、水道事業収益は15億5,596万7,932円となり、主に給水申込納付金が減少したことにより、前年度に比べ0.25%の減であった。また、水道事業費用は15億4,671万5,703円となり、主に業務費が増加したことにより、前年度に比べ0.51%の増であった。

この結果、純利益は925万2,229円で、当年度未処分利益剰余金は925万2,229円となっている。

<用語解説>

注1 有 収 水 量：給水量のうち、料金収入がある水量

注2 有 収 率：給水量のうち、料金収入につながった水量の割合
(計算式) 年間有収水量 ÷ 年間給水量 × 100

2 業 務 実 績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1)業務実績年度比較表

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
給 水 区 域 内 人 口	81,405 人	81,415 人	△ 10 人
給 水 戸 数	42,366 戸	42,042 戸	324 戸
給 水 人 口	81,359 人	81,369 人	△ 10 人
年 間 給 水 量	7,541,092 m ³	7,553,043 m ³	△ 11,951 m ³
年 間 有 収 水 量	7,158,103 m ³	7,164,576 m ³	△ 6,473 m ³
一 日 最 大 給 水 量	23,147 m ³	23,127 m ³	20 m ³
一 日 平 均 給 水 量	20,661 m ³	20,693 m ³	△ 32 m ³
普 及 率	99.94 %	99.94 %	0.00 ポイント
有 収 率	94.92 %	94.86 %	0.06 ポイント
負 荷 率	89.26 %	89.48 %	△ 0.22 ポイント
施 設 利 用 率	66.01 %	66.11 %	△ 0.10 ポイント
最 大 稼 働 率	73.95 %	73.89 %	0.06 ポイント
配水管使用効率(1m当たり)	35.25 m ³	35.44 m ³	△ 0.19 m ³
供 給 単 価 ^{注3} (1m ³ 当たり)	159.56 円	159.42 円	0.14 円
給 水 原 価 ^{注4} (1m ³ 当たり)	185.25 円	184.71 円	0.54 円
料 金 回 収 率 ^{注5}	86.13 %	86.31 %	△ 0.18 ポイント
年 間 受 水 量	5,466,082 m ³	5,463,591 m ³	2,491 m ³
職 員 数 ※	19(2) 人	18(3) 人	1(△1) 人

※水道事業管理者は含まず。職員数の()内の数字は再任用職員について外書きしたもの

注3 供給単価：有収水量1 m³当たりについて、どれだけの給水収益を得ているかを示すもの
(計算式) 給水収益÷年間有収水量

注4 給水原価：有収水量1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示すもの
(計算式) {経常費用－(受託工事費等＋長期前受金戻入)}÷年間有収水量

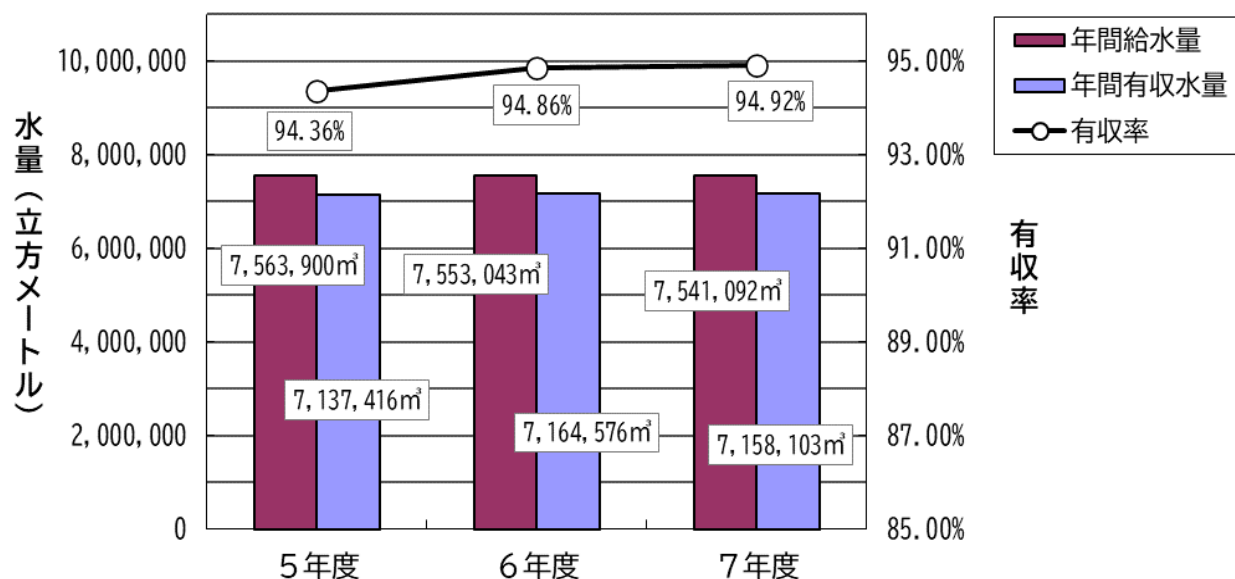
注5 料金回収率(%)＝供給単価÷給水原価×100

当年度において、給水戸数は42,366戸で前年度に比べ324戸の増、給水人口は81,359人で前年度に比べ10人の減となっており、普及率は99.94%である。

年間給水量は7,541,092m³で前年度に比べ11,951m³の減となっており、年間有収水量は7,158,103m³で前年度に比べ6,473m³の減となっている。

有収率は94.92%で、前年度に比べ0.06ポイント上昇している。(次頁図1 参照)

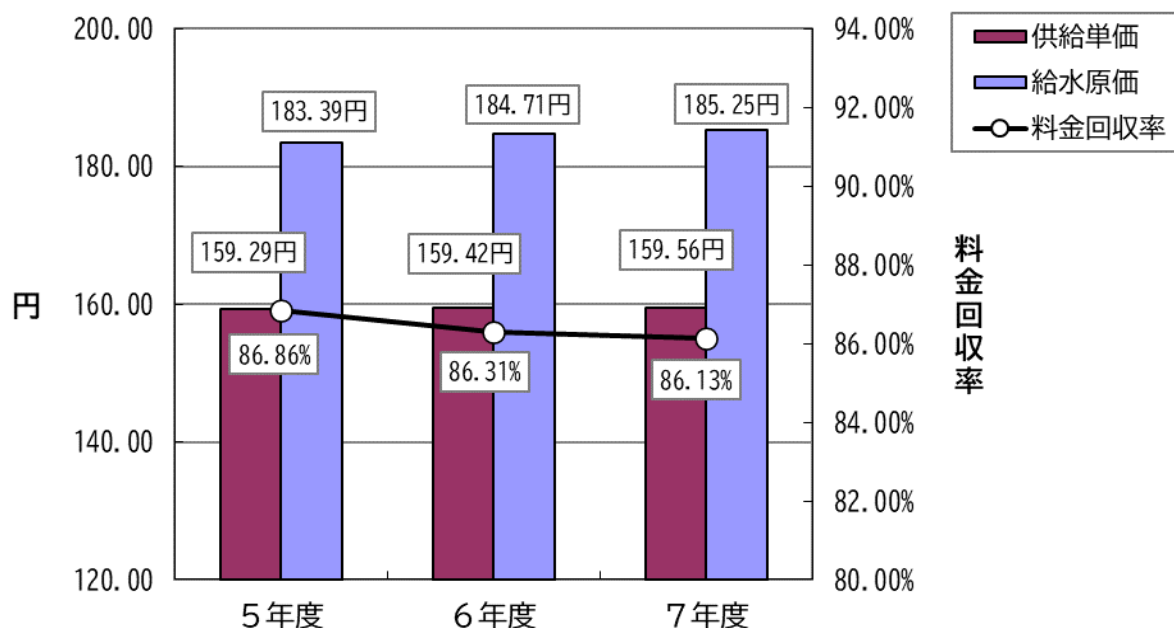
(図1) 年度別給水量及び有収率



「送水に関する協定」に基づく北千葉広域水道企業団からの年間受水量は、5,466,082m³で前年度に比べ2,491m³の増となっている。

供給単価と給水原価をみると、供給単価159.56円（前年度159.42円）に対して、給水原価は185.25円（前年度184.71円）であり、25.69円（前年度25.29円）の費用超過となっている。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は、86.13%となっている。（図2参照）

(図2) 年度別供給単価と給水原価及び料金回収率



予定業務量と当期実績は、表２のとおりである。

(表２) 予定業務量・実績比較表

項 目	予定業務量	当期実績	比較増減
給 水 戸 数	41,330 戸	42,366 戸	1,036 戸
年 間 給 水 量	7,543,000 m ³	7,541,092 m ³	△ 1,908 m ³
一 日 平 均 給 水 量	20,665 m ³	20,661 m ³	△ 4 m ³

年間給水量は、予定業務量7,543,000m³に対して当期実績7,541,092m³で、1,908m³の減少となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、表3及び次頁表4のとおりである。

(表3)収益的収入

科目 \ 年度	令和7年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	1,392,338,000	1,383,017,491	△ 9,320,509	99.33
営業外収益	323,424,000	304,680,047	△ 18,743,953	94.20
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
計	1,715,763,000	1,687,697,538	△ 28,065,462	98.36
科目 \ 年度	令和6年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	1,386,640,000	1,376,913,704	△ 9,726,296	99.30
営業外収益	308,603,000	316,464,500	7,861,500	102.55
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
計	1,695,244,000	1,693,378,204	△ 1,865,796	99.89

事業収益の決算額は1,687,697,538円である。予算額1,715,763,000円に対して、収入率は98.36%で28,065,462円の収入減となっている。

(表4) 収益的支出

科目 \ 年度	令和7年度			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,612,447,573	1,582,374,071	30,073,502	98.13
営 業 外 費 用	48,489,427	48,488,788	639	100.00
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.00
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
計	1,665,938,000	1,630,862,859	35,075,141	97.89
科目 \ 年度	令和6年度			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,581,122,000	1,561,700,857	19,421,143	98.77
営 業 外 費 用	67,093,000	53,747,756	13,345,244	80.11
特 別 損 失	1,000	8,132,843	△ 8,131,843	813,284.30
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
計	1,653,216,000	1,623,581,456	29,634,544	98.21

事業費用の決算額は1,630,862,859円である。予算額1,665,938,000円に対して、執行率は97.89%で35,075,141円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目 \ 年度	令和7年度			
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
負 担 金	円 10,427,000	円 10,361,000	円 △ 66,000	% 99.37
科目 \ 年度	令和6年度			
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
負 担 金	円 76,462,000	円 41,128,500	円 △ 35,333,500	% 53.79

資本的収入の決算額は10,361,000円である。予算額10,427,000円に対して、収入率は99.37%で66,000円の収入減となっている。

(表6) 資本的支出

年度 科目	令和7年度				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	625,425,000	581,823,375	20,290,000	23,311,625	93.03
企 業 債 償 還 金	181,896,000	181,895,243	0	757	100.00
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
計	812,321,000	763,718,618	20,290,000	28,312,382	94.02
年度 科目	令和6年度				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	602,039,000	547,527,520	0	54,511,480	90.95
企 業 債 償 還 金	197,072,000	197,071,184	0	816	100.00
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
計	804,111,000	744,598,704	0	59,512,296	92.60

資本的支出の決算額は763,718,618円である。予算額812,321,000円に対し執行率は94.02%で、建設改良費20,290,000円を翌年度に繰り越し、28,312,382円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額10,361,000円が資本的支出決算額763,718,618円に対して不足する額753,357,618円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,437,940円、過年度分損益勘定留保資金704,114,143円及び当年度分損益勘定留保資金2,805,535円で補填されている。

4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表

科目 \ 年度		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益		円	%	円	%	円	%
	給水収益	1,142,161,388	73.41	1,142,190,013	73.23	△ 28,625	100.00
	負担金	26,003,687	1.67	21,005,787	1.35	4,997,900	123.79
	その他営業収益	91,899,017	5.91	90,858,699	5.82	1,040,318	101.14
	計	1,260,064,092	80.98	1,254,054,499	80.40	6,009,593	100.48
営業外収益	受取利息	3,080,000	0.20	429,000	0.03	2,651,000	717.95
	給水申込納付金	86,380,000	5.55	103,950,000	6.66	△ 17,570,000	83.10
	長期前受金戻入	204,842,709	13.16	197,963,909	12.69	6,878,800	103.47
	雑収益	1,601,131	0.10	3,436,936	0.22	△ 1,835,805	46.59
	計	295,903,840	19.02	305,779,845	19.60	△ 9,876,005	96.77
事業収益合計		1,555,967,932	100.00	1,559,834,344	100.00	△ 3,866,412	99.75

事業収益合計額は1,555,967,932円で、前年度に比べ3,866,412円の減である。これは、主に給水申込納付金の減少によるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目 \ 年度		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
営 業 費 用		円	%	円	%	円	%
	原水及び浄水費	398,032,536	25.73	397,958,425	25.86	74,111	100.02
	配水及び給水費	260,921,575	16.87	263,683,781	17.14	△ 2,762,206	98.95
	業 務 費	144,848,113	9.36	132,422,044	8.61	12,426,069	109.38
	総 係 費	107,408,216	6.94	99,567,969	6.47	7,840,247	107.87
	減 価 償 却 費	575,767,825	37.23	574,693,336	37.35	1,074,489	100.19
	資 産 減 耗 費	21,296,881	1.38	20,053,654	1.30	1,243,227	106.20
	計	1,508,275,146	97.51	1,488,379,209	96.72	19,895,937	101.34
営 業 外 費 用	支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	37,863,361	2.45	41,911,256	2.72	△ 4,047,895	90.34
	雑 支 出	577,196	0.04	374,044	0.02	203,152	154.31
	計	38,440,557	2.49	42,285,300	2.75	△ 3,844,743	90.91
特 別 損 失	過年度損益修正損	0	—	8,132,843	0.53	△ 8,132,843	—
事 業 費 用 合 計		1,546,715,703	100.00	1,538,797,352	100.00	7,918,351	100.51

事業費用合計額は1,546,715,703円で、前年度に比べ7,918,351円の増である。これは、主に業務費の増加によるものである。

なお、事業収益合計額1,555,967,932円から、事業費用合計額1,546,715,703円を差し引いた額9,252,229円が当年度の純利益で、当年度末処分利益剰余金は9,252,229円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	13,595,538,498	13,615,842,440	△ 20,303,942
流 動 資 産	1,403,418,760	1,585,210,270	△ 181,791,510
計	14,998,957,258	15,201,052,710	△ 202,095,452
負 債 ・ 資 本			
科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	1,823,974,502	2,004,351,555	△ 180,377,053
流 動 負 債	671,262,413	565,073,349	106,189,064
繰 延 収 益	3,642,939,649	3,780,099,341	△ 137,159,692
資 本 金	7,399,178,456	7,378,141,464	21,036,992
剰 余 金	1,461,602,238	1,473,387,001	△ 11,784,763
計	14,998,957,258	15,201,052,710	△ 202,095,452

(1) 資産について

当年度における資産合計は14,998,957,258円で、前年度に比べ202,095,452円の減である。

ア 固定資産

固定資産は13,595,538,498円で、前年度に比べ20,303,942円の減である。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,403,418,760円で、前年度に比べ181,791,510円の減である。これは、主に現金預金の減少によるものである。

現金預金は期首残高1,487,836,791円、期末残高1,298,275,870円で、当年度は189,560,921円の減である。

(2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は14,998,957,258円で、前年度に比べ202,095,452円の減である。

ア 固定負債

固定負債は1,823,974,502円で、前年度に比べ180,377,053円の減である。これは、償還により企業債残高が減少したことによるものである。なお企業債残高は、平成30年度以降新規発行をしていないため毎年度減少している。

イ 流動負債

流動負債は671,262,413円で、前年度に比べ106,189,064円の増である。これは、主に建設改良費に係る未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は3,642,939,649円で、前年度に比べ137,159,692円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

エ 資本金

資本金は7,399,178,456円で、前年度に比べ21,036,992円の増である。これは、前年度の未処分利益剰余金を当年度に資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は1,461,602,238円で、前年度に比べ11,784,763円の減である。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目は、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表10) 構成比率表

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定負債構成比率 (対前年度比)	12.16 % △ 1.03 ポイント	13.19 % △ 0.93 ポイント	14.12 % △ 1.03 ポイント
流動負債構成比率 (対前年度比)	4.48 % 0.76 ポイント	3.72 % 0.23 ポイント	3.49 % 0.23 ポイント
自己資本構成比率 (対前年度比)	83.36 % 0.26 ポイント	83.10 % 0.72 ポイント	82.38 % 0.79 ポイント

表10は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、企業債残高の減により固定負債が減少したことから、前年度に比べ1.03ポイント低下している。

流動負債構成比率は、固定負債残高が減少し、未払金の増などにより流動負債残高が増加したことから、前年度に比べ0.76ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.26ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債・資本合計）に占める資本金等（自己資本）の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が83.36%となっており、主に負債が減少したことにより前年度に比べ上昇している。

(2) 財務比率について

(表11) 財務比率表

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
負 債 比 率 (対 前 年 度 比)	19.96 % △ 0.38 ポイント	20.34 % △ 1.04 ポイント	21.38 % △ 1.19 ポイント
流 動 比 率 (対 前 年 度 比)	209.07 % △ 71.46 ポイント	280.53 % △ 52.94 ポイント	333.47 % △ 33.90 ポイント
当 座 比 率 (対 前 年 度 比)	205.71 % △ 73.73 ポイント	279.44 % △ 48.30 ポイント	327.74 % △ 27.85 ポイント
固 定 長 期 適 合 率 (対 前 年 度 比)	94.89 % 1.86 ポイント	93.03 % 1.48 ポイント	91.55 % 0.57 ポイント

表11は、いずれも財務状態を示す指標である。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は19.96%となり、前年度に比べ0.38ポイント低下している。

流動比率及び当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は、200%以上が望ましいとされている。

流動比率は、当年度は209.07%となり、未払金の増により流動負債が増加したことから、前年度に比べ71.46ポイント低下している。

当座比率は、100%以上が望ましいとされている。当年度は205.71%となり、主に現金預金が減少したこと及び流動負債が増加したことから、前年度に比べ73.73ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。当年度は94.89%となり、自己資本及び固定負債が減少したことから、前年度に比べ1.86ポイント上昇している。

(3) 収益率について

(表12) 収益率表

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
営業収益対営業費用比率 (対前年度比)	83.36 % △ 0.73 ポイント	84.09 % △ 0.99 ポイント	85.08 % △ 1.97 ポイント
経常収益対経常費用比率 (対前年度比)	100.60 % △ 1.31 ポイント	101.91 % △ 2.55 ポイント	104.46 % 0.25 ポイント

表12は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、他会計負担金の増などにより営業収益は増加したものの、業務費の増などにより営業費用が増加したことから、前年度に比べ0.73ポイント低下している。当年度においては、同比率が83.36%と前年度に続き業務活動の採算の分岐点である100%を下回った。

経常収益対経常費用比率は、給水申込納付金の減などにより営業外収益が減少し、経常収益も減少したこと及び営業費用の増により経常費用が増加したことから、前年度に比べ1.31ポイント低下している。当年度においては同比率が100.60%と、経営活動の採算の分岐点である100%を上回ったことによって当期経常利益が発生している。

有収水量 1 m³当たりの収益と費用は、表13のとおりである。

(表13) 有収水量1m³当たりの収益・費用

年 度 項 目		令和7年度	令和6年度	対前年度比較		
				増 減	比 率	
収 益	給 水 収 益 A (供 給 単 価)	159.56 円	159.42 円	0.14 円	100.09 %	
	経 常 収 益 B	215.78 円	216.28 円	△ 0.50 円	99.77 %	
費 用	経 常 費 用 C	213.87 円	212.34 円	1.53 円	100.72 %	
	C の 内 訳	人 件 費	22.17 円	20.54 円	1.63 円	107.94 %
		修 繕 費	5.72 円	6.67 円	△ 0.95 円	85.76 %
		委 託 料	38.99 円	37.09 円	1.90 円	105.12 %
		減価償却費	80.44 円	80.21 円	0.23 円	100.29 %
		企業債利息	5.29 円	5.85 円	△ 0.56 円	90.43 %
		受 水 費	48.17 円	48.13 円	0.04 円	100.08 %
		そ の 他	13.09 円	13.85 円	△ 0.76 円	94.51 %
長 期 前 受 金 戻 入 D		28.62 円	27.63 円	0.99 円	103.58 %	
差 引 (B－C)		1.91 円	3.94 円	△ 2.03 円	48.48 %	
給水原価 (C－D) E		185.25 円	184.71 円	0.54 円	100.29 %	
収益対費用 (B／C)		100.89 %	101.86 %	△ 0.97 ポイント	－	
料金回収率 (A／E)		86.13 %	86.31 %	△ 0.18 ポイント	－	

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量 1 m³当たりの収益（経常収益B）は215.78円、経常費用から算定した有収水量 1 m³当たりの費用（経常費用C）は213.87円で、この収益と費用との差は1.91円となっている。

給水収益から算定した供給単価は159.56円で、前年度に比べ0.14円の増となっており、経常収益から算定した有収水量 1 m³当たりの収益は、前年度に比べ0.50円の減となっている。

一方、経常費用等から算定した有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価E）は185.25円で、前年度に比べ0.54円の増となっている。この主な要因は、委託料等の増加によるものである。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は86.13%で、前年度に比べ0.18ポイント低下している。

(4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表14) 職員給与費比率表

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	13.90 %	12.88 %	12.47 %
(対 前 年 度 比)	1.02 ポイント	0.41 ポイント	△ 0.86 ポイント

表14の職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示す指標であり、この比率が高いほど、料金収入に対する人件費の負担が大きいことを示すものである。当年度の比率は、人件費の増加などにより前年度に比べ1.02ポイント上昇している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表15) 企業債元利償還金比率表

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	19.24 %	20.92 %	21.19 %
(対 前 年 度 比)	△ 1.68 ポイント	△ 0.27 ポイント	△ 1.08 ポイント

表15の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、収益性の観点からは数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、企業債元利償還金が減少したことにより前年度に比べ1.68ポイント低下している。

(6) 施設の老朽化について

(表16) 有形固定資産減価償却率・管路経年化率

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	51.68 %	50.65 %	49.71 %
(対 前 年 度 比)	1.03 ポイント	0.94 ポイント	1.36 ポイント
管 路 経 年 化 率	7.09 %	5.30 %	4.60 %
(対 前 年 度 比)	1.79 ポイント	0.70 ポイント	0.04 ポイント

表16の有形固定資産減価償却率・管路経年化率は資産の老朽化度合を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示している。

有形固定資産減価償却率の当年度の比率は、経年により減価償却累計額が増加したことから、前年度に比べ1.03ポイント上昇している。

管路経年化率の当年度の比率は、法定耐用年数を経過した管路延長が増加したことにより前年度に比べ1.79ポイント上昇している。

7 む す び

令和7年度水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

水道事業における年間給水量は減少傾向にあり、当年度も前年度に比べ11,951㎥減少している。給水収益は、前年度に比べ2万8,625円減の11億4,216万1,388円で横ばいとなっているが、長期的にみると減少傾向にある。減少している主な要因としては、節水型機器の普及等による使用水量の減少であり、この傾向は今後も続くものと考えられる。

当年度決算においては、前年度に比べて水道事業収益は減少し、水道事業費用が増加したため、前年度よりも純利益が減少した。

このような状況を踏まえて、以下、令和7年度の決算状況から主要な点について述べることとする。

(1) 供給単価と給水原価について

供給単価と給水原価との関係を見ると、有収水量1㎥当たり供給単価が159.56円であるのに対して、給水原価が185.25円で25.69円の費用超過となっている。なお、前年度は25.29円の費用超過であった。

料金回収率で見ると、86.13%と前年度の86.31%に比べ0.18ポイント低下しており、これは業務費等の増加に伴う給水原価の増加によるものであるが、今後も引き続き、「令和6年度版地方公営企業年鑑」における給水人口5万人以上10万人未満の平均（以下「類似平均」という。）99.25%に近づくよう企業経営の健全化に努力されたい。

(2) 有収率について

有収率については、給水量の有効利用を判断するための経営指標であるが、令和7年度は94.92%と類似平均86.85%と比較すると8.07ポイント上回っており、前年度と比べて0.06ポイント上昇している。

今後も、導水管、配水管の更新を進め、高い有収率を維持できるよう取り組まれない。

（３）施設更新事業について

施設改良工事については、小金浄水場１号ろ過機整備工事等を実施し、並行して事業を進めている老朽管の更新、管路の耐震化については、引き続き実施する計画となっている。管路の老朽化は破損事故につながり、断水等の発生により市民生活に支障が生じる恐れがあるだけでなく、突発的な修繕費用が発生するため、老朽管の更新や管路の耐震化については経営状況を判断しながら計画的に進められたい。

また、浄水場等の施設更新においても、現在「松戸市水道事業新基本計画（平成29年度から令和８年度）」に基づき事業を進めているところであるが、今後も引き続き将来的な財政負担の見通し等を考慮して効率的、計画的な施設整備に努められたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、老朽化の進行による施設・設備の更新や耐震化等に係る費用の増加が見込まれることに加え、物価上昇による資材価格の高騰など諸経費の増加が懸念されるため、水道事業を取り巻く経営環境は、さらに厳しくなることが予測される。

したがって、今後の事業運営に当たっては、引き続き事業の効率化、経営健全化に努めるとともに、水道事業を取り巻く社会経済情勢や他の水道事業体の状況から事業の収益性を分析し、収支バランスのとれた安定した水道事業収益の確保や持続可能な経営基盤の構築について継続的に研究されたい。さらに、施設更新が予定されていることから、将来の負担に備え計画的な企業債の償還に努められたい。

また、水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、安全安心で良質な水の安定供給を図り、持続的な事業運営を望むものである。

決算審査資料

業 務 実 績 地 区 別 内 訳 表

年 度 項 目		令和7年度	令和6年度	比較増減	備 考
給水区域内人口	小	60,123 人	60,124 人	△ 1 人	年度末現在 給水区域内人口
	常	21,282	21,291	△ 9	
	計	81,405	81,415	△ 10	
計画給水人口	小	69,000 人	69,000 人	0 人	計画による 給水人口
	常	36,500	36,500	0	
	計	105,500	105,500	0	
給水人口	小	60,077 人	60,078 人	△ 1 人	年度末現在 給水人口
	常	21,282	21,291	△ 9	
	計	81,359	81,369	△ 10	
普及率	小	99.92 %	99.92 %	0.00 ポイント	給水人口 給水区域 ×100 内人口
	常	100.00	100.00	0.00	
	計	99.94	99.94	0.00	
給水戸数	小	29,719 戸	29,429 戸	290 戸	年度末現在 給水戸数
	常	12,647	12,613	34	
	計	42,366	42,042	324	
給水量	小	5,563,447 m ³	5,532,257 m ³	31,190 m ³	年間総量
	常	1,977,645	2,020,786	△ 43,141	
	計	7,541,092	7,553,043	△ 11,951	
有収水量	小	5,256,132 m ³	5,253,523 m ³	2,609 m ³	年間総量
	常	1,901,971	1,911,053	△ 9,082	
	計	7,158,103	7,164,576	△ 6,473	
有収率	小	94.48 %	94.96 %	△ 0.48 ポイント	有収水量 給水量 ×100
	常	96.17	94.57	1.60	
	計	94.92	94.86	0.06	
配水管延長	小	160,284.1 m	159,417.8 m	866.3 m	年度末現在 配水管延長
	常	45,739.2	45,762.6	△ 23.4	
	計	206,023.3	205,180.4	842.9	

※ 項目中の「小」は小金地区、「常」は常盤平地区を表す。

経営分析表

項 目		7 年 度	6 年 度	5 年 度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 90.64	% 89.57	% 88.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	9.36	10.43	11.65	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	12.16	13.19	14.12	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	4.48	3.72	3.49	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	83.36	83.10	82.38	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 10.32	% 11.64	% 13.18	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	108.73	107.79	107.25	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	94.89	93.03	91.55	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	209.07	280.53	333.47	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	205.71	279.44	327.74	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	193.41	263.30	312.40	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	19.96	20.34	21.38	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	% 100.60	% 101.91	% 104.46	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	83.36	84.09	85.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回 0.08	回 0.08	回 0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	流動資産回転率	0.84	0.73	0.67	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 19.24	% 20.92	% 21.19	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	49.04	52.31	51.78	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員給与費対 料金収入比率	13.90	12.88	12.47	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	有形固定資産 減価償却率	51.68	50.65	49.71	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管路経年化率	7.09	5.30	4.60	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

経 営 分 析 表

項 目		備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100となる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	
	自 己 資 本 構 成 比 率	
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固 定 長 期 適 合 率 (固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。
	現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
収 益 率	負 債 比 率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経 常 収 支 比 率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
回 転 率	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	総 資 本 回 転 率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、経済活動における流動資産の効率を測定するものである。
	固 定 資 産 回 転 率	
	流 動 資 産 回 転 率	
そ の 他	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	料金収入に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、数値が高いほど償却対象資産の老朽化が進んでいる。
	管 路 経 年 化 率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すものであり、数値が高い場合は管路の老朽化が進んでいる。

予算構成比率表 ・ 決算構成比率表

収 益 的 収 支

(税込)

(税抜)

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の 対前年度 比 率
			7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	
収 入	円		%	%	円	%	%	%
	営 業 収 益	1,392,338,000	81.15	81.80	1,260,064,092	80.98	80.40	100.48
	営業外収益	323,424,000	18.85	18.20	295,903,840	19.02	19.60	96.77
	特 別 利 益	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	1,715,763,000	100.00	100.00	1,555,967,932	100.00	100.00	99.75
支 出	営 業 費 用	1,612,447,573	96.79	95.64	1,508,275,146	97.51	96.72	101.34
	営業外費用	48,489,427	2.91	4.06	38,440,557	2.49	2.75	90.91
	特 別 損 失	1,000	0.00	0.00	0	—	0.53	—
	予 備 費	5,000,000	0.30	0.30	0	—	—	—
	計	1,665,938,000	100.00	100.00	1,546,715,703	100.00	100.00	100.51

資 本 的 収 支

(税込)

(税抜)

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の 対前年度 比 率
			7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	
収 入	円		%	%	円	%	%	%
	負 担 金	10,427,000	100.00	100.00	9,867,000	100.00	100.00	24.29
	計	10,427,000	100.00	100.00	9,867,000	100.00	100.00	24.29
支 出	建 設 費	625,425,000	76.99	74.87	534,891,435	74.62	71.72	107.04
	良 業 債 金	181,896,000	22.39	24.51	181,895,243	25.38	28.28	92.30
	予 備 費	5,000,000	0.62	0.62	0	—	—	—
	計	812,321,000	100.00	100.00	716,786,678	100.00	100.00	102.87

損 益 計 算 書 比 率 表

(税抜)

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			7 年 度	6 年 度	
貸 方		円	%	%	%
	1 営業収益	1,260,064,092	80.98	80.40	100.48
	(1) 給 水 収 益	1,142,161,388	73.41	73.23	100.00
	(2) 負 担 金	26,003,687	1.67	1.35	123.79
	(3) その他の営業収益	91,899,017	5.91	5.82	101.14
	2 営業外収益	295,903,840	19.02	19.60	96.77
	(1) 受 取 利 息	3,080,000	0.20	0.03	717.95
	(2) 給水申込納付金	86,380,000	5.55	6.66	83.10
	(3) 長期前受金戻入	204,842,709	13.16	12.69	103.47
	(4) 雑 収 益	1,601,131	0.10	0.22	46.59
	合 計	1,555,967,932	100.00	100.00	99.75
借 方		円	%	%	%
	1 営業費用	1,508,275,146	96.93	95.42	101.34
	(1) 原水及び浄水費	398,032,536	25.58	25.51	100.02
	(2) 配水及び給水費	260,921,575	16.77	16.90	98.95
	(3) 業 務 費	144,848,113	9.31	8.49	109.38
	(4) 総 係 費	107,408,216	6.90	6.38	107.87
	(5) 減価償却費	575,767,825	37.00	36.84	100.19
	(6) 資産減耗費	21,296,881	1.37	1.29	106.20
	2 営業外費用	38,440,557	2.47	2.71	90.91
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,863,361	2.43	2.69	90.34
	(2) 雑 支 出	577,196	0.04	0.02	154.31
	3 特別損失	0	—	0.52	—
	(1) 過年度損益修正損	0	—	0.52	—
	小 計	1,546,715,703	99.41	98.65	100.51
	当 年 度 純 利 益	9,252,229	0.59	1.35	43.98
	合 計	1,555,967,932	100.00	100.00	99.75

費 用 使 途 別 ・ 節 別 比 率 表

(税抜)

科 目	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 金 額 比 率
		7 年 度	6 年 度	
人件費	円 158,704,218	% 10.26	% 9.56	% 107.87
給料	76,053,300	4.92	4.77	103.62
手当等	40,146,477	2.60	2.51	104.05
賞与引当金繰入額	13,693,763	0.89	0.81	109.32
法定福利費	23,405,786	1.51	1.46	103.89
報酬	255,000	0.02	0.01	272.73
退職給付費	5,149,892	0.33	—	—
物件その他の経費	1,388,011,485	89.74	90.44	99.74
旅費	20,781	0.00	0.00	106.70
報償費	11,000	0.00	0.00	100.00
被服費	13,440	0.00	0.00	142.98
備消耗品費	1,326,682	0.09	0.06	145.25
燃料費	370,724	0.02	0.02	131.15
光熱水費	1,647,295	0.11	0.11	99.67
印刷製本費	1,151,540	0.07	0.07	110.92
通信運搬費	2,957,372	0.19	0.19	102.18
委託料	279,062,743	18.04	17.27	105.02
手数料	3,988,747	0.26	0.29	88.93
賃借料	4,244,850	0.27	0.32	86.07
修繕費	40,919,270	2.65	3.10	85.66
研修費	0	—	0.00	—
食糧費	2,346	0.00	0.00	140.06
厚生費	124,060	0.01	0.01	89.53
会費負担金	292,077	0.02	0.02	99.88
保険料	671,242	0.04	0.04	107.45
公課費	135,500	0.01	0.01	144.61
動力費	59,285,671	3.83	3.87	99.52
受水費	344,835,820	22.29	22.41	100.01
受託工事費	10,360,200	0.67	0.61	111.12
貸倒引当金繰入額	1,084,862	0.07	0.12	58.48
有形固定資産減価償却費	575,767,825	37.23	37.35	100.19
固定資産除却費	21,296,881	1.38	1.30	106.20
企業債利息	37,863,361	2.45	2.72	90.34
その他雑支出	577,196	0.04	0.02	154.31
過年度損益修正損	0	—	0.53	—
合 計	1,546,715,703	100.00	100.00	100.51

貸 借 対 照 表 比 率 表

(税抜)

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			7 年 度	6 年 度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	13,595,538,498	90.64	89.57	99.85
	(1) 有形固定資産	27,067,560,980	90.64	89.57	99.85
	減価償却累計額	△ 13,472,022,482			
	2 流動資産	1,403,418,760	9.36	10.43	88.53
	(1) 現金預金	1,298,275,870	8.66	9.79	87.26
	(2) 未収金	83,671,087	0.55	0.60	90.55
	貸倒引当金	△ 1,084,862			
	(3) 貯蔵品	6,326,665	0.04	0.04	102.59
	(4) 前払金	16,230,000	0.11	—	—
	合 計	14,998,957,258	100.00	100.00	98.67
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	1,823,974,502	12.16	13.19	91.00
	(1) 企業債	1,747,682,070	11.65	12.68	90.64
	(2) 引当金	76,292,432	0.51	0.50	100.06
	2 流動負債	671,262,413	4.48	3.72	118.79
	(1) 企業債	180,419,745	1.20	1.20	99.19
	(2) 未払金	333,213,598	2.22	1.42	153.83
	(3) 引当金	18,163,036	0.12	0.11	108.68
	(4) その他流動負債	139,466,034	0.93	0.99	93.07
	3 繰延収益	3,642,939,649	24.29	24.87	96.37
	長期前受金	9,333,312,814	24.29	24.87	96.37
	収益化累計額	△ 5,690,373,165			
	小 計	6,138,176,564	40.92	41.77	96.67
	1 資本金	7,399,178,456	49.33	48.54	100.29
	2 剰余金	1,461,602,238	9.74	9.69	99.20
	(1) 資本剰余金	1,026,495,767	6.84	6.75	100.00
	(2) 利益剰余金	435,106,471	2.90	2.94	97.36
	イ 減債積立金	294,636,812	1.96	1.94	100.00
	ロ 利益積立金	131,217,430	0.87	0.86	100.00
	ハ 当年度未処分利益剰余金	9,252,229	0.06	0.14	43.98
	小 計	8,860,780,694	59.08	58.23	100.10
	合 計	14,998,957,258	100.00	100.00	98.67

キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度	令和6年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,252,229	21,036,992	△ 11,784,763
減価償却費	575,767,825	574,693,336	1,074,489
過年度損益修正損	0	8,132,843	△ 8,132,843
退職給付引当金の増減額（△は減少）	42,692	0	42,692
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,167,795	672,751	495,044
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 788,985	656,781	△ 1,445,766
長期前受金戻入額	△ 204,842,709	△ 197,963,909	△ 6,878,800
受取利息	△ 3,080,000	△ 429,000	△ 2,651,000
支払利息	37,863,361	41,911,256	△ 4,047,895
固定資産除却費	21,296,881	20,053,654	1,243,227
未収金の増減額（△は増加）	9,409,594	△ 10,171,072	19,580,666
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,350,183	△ 9,875,219	8,525,036
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,330,570	△ 3,551,040	2,220,470
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 10,390,962	1,038,503	△ 11,429,465
小計	433,016,968	446,205,876	△ 13,188,908
利息及び配当金の受取額	3,080,000	429,000	2,651,000
利息の支払額	△ 37,863,361	△ 41,911,256	4,047,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,233,607	404,723,620	△ 6,490,013
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 517,490,885	△ 498,181,584	△ 19,309,301
工事負担金による収入	0	23,639,000	△ 23,639,000
水源費負担金による収入	4,940,000	5,025,000	△ 85,000
他会計負担金による収入	4,927,000	11,962,000	△ 7,035,000
未収金の増減額（△は増加）	0	1,243,000	△ 1,243,000
未払金の増減額（△は減少）	117,954,600	47,468,280	70,486,320
前払金の増減額（△は増加）	△ 16,230,000	0	△ 16,230,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,899,285	△ 408,844,304	2,945,019
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 181,895,243	△ 197,071,184	15,175,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,895,243	△ 197,071,184	15,175,941
資金増加額	△ 189,560,921	△ 201,191,868	11,630,947
資金期首残高	1,487,836,791	1,689,028,659	△ 201,191,868
資金期末残高	1,298,275,870	1,487,836,791	△ 189,560,921

- ・キャッシュ・フロー計算書：一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：主に企業が通常の業務活動を実施したことによる資金の増減を表示するもの
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するもの
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済等、財務活動による資金収支を表示するもの

第6 下水道事業会計

1 概 況

本市の下水道事業は、市民が快適な生活を営むための地域衛生、生活環境の向上に寄与すると共に、河川・海等の水質保全に資することを目的としており、下水の処理については、江戸川左岸流域下水道と手賀沼流域下水道の2つの流域下水道及び常盤平地区の単独公共下水道で行っている。

令和7年度は、下水道施設の未普及対策として管きよの建設工事を行い、新たに21.58haの区域で供用を開始した。そのほか、施設改築として小山ポンプ場のポンプ更新工事及び管きよの更生工事等を行い、施設の安定化を図った。また、松戸新田地区の浸水対策として令和6年度から長津川雨水幹線上流区域で整備を進めている。

業務実績については、処理区域内人口^{注1} 455,704 人で 行政区域内人口^{注2} に対する 普及率^{注3} は 90.71%、処理区域内人口に対する 水洗化率^{注4} は 95.93%となっている。これらを前年度と比較すると普及率は 0.49 ポイント上昇し、水洗化率は 0.06 ポイント低下した。また、年間汚水処理水量は 51,521,792 m³であり、前年度に比べ 852,920 m³減少した。年間 有収水量^{注5} は 41,836,549 m³であり、前年度に比べ 138,447 m³増加し、有収率^{注6} は 81.20%と前年度の 79.61%より 1.59 ポイント上昇した。

経営状況については、下水道事業収益は 117 億 1,345 万 1,792 円となり、主に他会計負担金が増加したことにより、前年度に比べ 1.17%の増となった。また、下水道事業費用は 110 億 1,955 万 4,238 円となり、主に特別損失が減少したことにより、前年度に比べ 0.97%の減となった。

この結果、純利益は 6 億 9,389 万 7,554 円で、当年度未処分利益剰余金は 30 億 3,637 万 7 円となっている。

<用語解説>

注1 処理区域内人口：下水道を使用できる区域に住んでいる人口

注2 行政区域内人口：松戸市内に住んでいる人口

注3 普及率：行政区域内人口に対する下水道に流すことのできる区域の人口割合

注4 水洗化率：処理区域内人口のうち、水洗化した割合

注5 有収水量：汚水処理水量のうち、料金収入がある水量

注6 有収率：汚水処理水量のうち、料金収入につながった水量の割合

(計算式) 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
処 理 区 域 面 積	4,147.57 ha	4,125.99 ha	21.58 ha
行 政 区 域 内 人 口	502,374 人	500,922 人	1,452 人
処 理 区 域 内 人 口	455,704 人	451,931 人	3,773 人
水 洗 化 人 口	437,168 人	433,826 人	3,342 人
普 及 率	90.71 %	90.22 %	0.49 ポイント
水 洗 化 率	95.93 %	95.99 %	△ 0.06 ポイント
年 間 汚 水 処 理 水 量	51,521,792 m ³	52,374,712 m ³	△ 852,920 m ³
年 間 有 収 水 量	41,836,549 m ³	41,698,102 m ³	138,447 m ³
一 日 平 均 有 収 水 量	114,621 m ³	114,241 m ³	380 m ³
有 収 率	81.20 %	79.61 %	1.59 ポイント
管 き よ 延 長	1,452,551 m	1,444,065 m	8,486 m
使用料単価 ^{注7} (1m ³ 当たり)	150.39 円	150.18 円	0.21 円
汚水処理原価 ^{注8} (1m ³ 当たり)	150.39 円	150.18 円	0.21 円
経 費 回 収 率 ^{注9}	100.00 %	100.00 %	0.00 ポイント
職 員 数 [※]	47 (3) 人	48 (3) 人	△1 (0) 人

※職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたもの

注7 使用料単価：有収水量1m³当たり、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの
(計算式) 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

注8 汚水処理原価：有収水量1m³当たり、どれだけ費用がかかっているかを示すもの
(計算式) 汚水処理費 ÷ 年間有収水量 (汚水処理費は、公費負担分を除く)

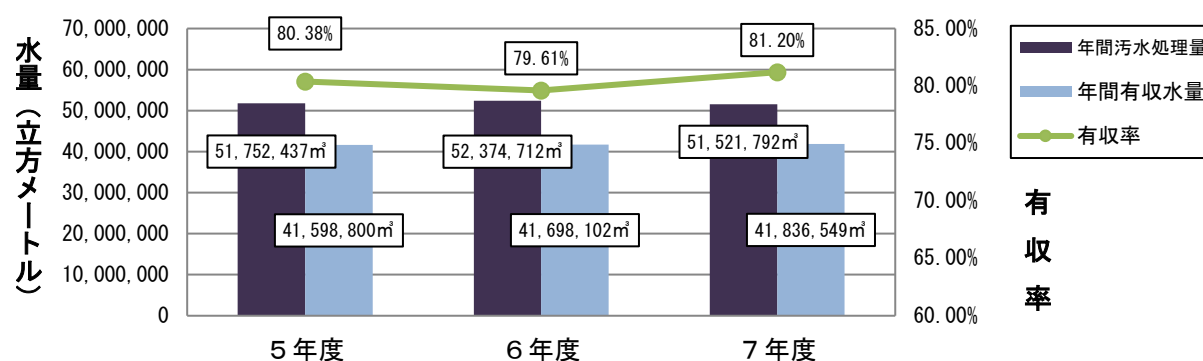
注9 経費回収率：汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示すもの
(計算式) 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

当年度において、行政区域内人口 502,374 人に対し処理区域内人口は 455,704 人で前年度に比べ 3,773 人の増、水洗化人口は 437,168 人で前年度に比べ 3,342 人の増となっており、普及率は 90.71%である。

年間汚水処理水量は 51,521,792 m³で前年度に比べ 852,920 m³の減となっており、年間有収水量は 41,836,549 m³で前年度に比べ 138,447 m³の増となっている。

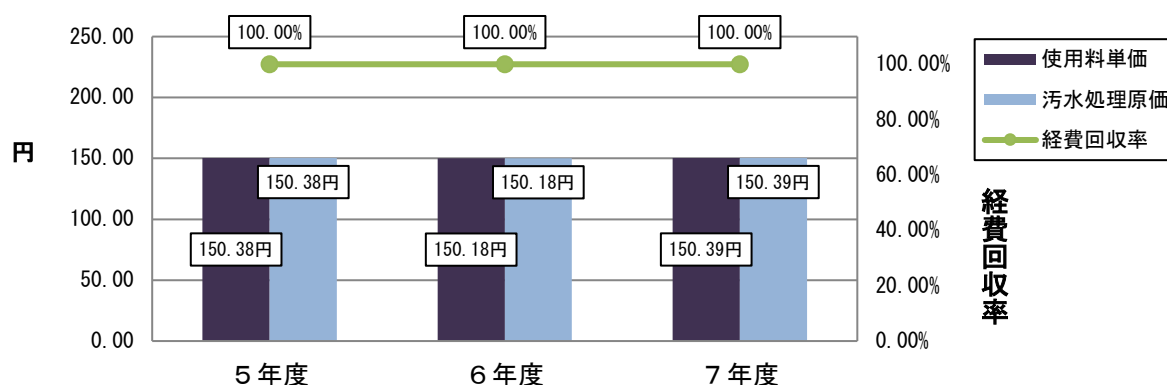
有収率は 81.20%で、前年度に比べ 1.59 ポイント上昇している。(次頁図1 参照)

(図1) 年度別汚水処理水量及び有収率



使用料単価と汚水処理原価をみると、使用料単価、汚水処理原価ともに 150.39 円となっており、経費回収率は 100.00%となっている。(図2 参照)

(図2) 年度別使用料単価と汚水処理原価及び経費回収率



次に、予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項 目	予定業務量	当期実績	比較増減
処 理 区 域 内 人 口	447,697 人	455,704 人	8,007 人
年 間 有 収 水 量	41,392,703 m³	41,836,549 m³	443,846 m³
一日平均有収水量	113,405 m³	114,621 m³	1,216 m³

年間有収水量は、予定業務量 41,392,703 m³に対して当期実績 41,836,549 m³で、443,846 m³の増となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、表3及び次頁表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目 \ 年度	令和7年度			
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	7,246,417,000	7,421,687,395	175,270,395	102.42
営 業 外 収 益	4,790,926,000	4,759,217,651	△ 31,708,349	99.34
特 別 利 益	2,000	172,403,233	172,401,233	8,620,161.65
計	12,037,345,000	12,353,308,279	315,963,279	102.62
科目 \ 年度	令和6年度			
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	7,274,493,000	7,382,195,906	107,702,906	101.48
営 業 外 収 益	4,663,230,000	4,711,343,642	48,113,642	101.03
特 別 利 益	2,000	114,638,132	114,636,132	5,731,906.60
計	11,937,725,000	12,208,177,680	270,452,680	102.27

事業収益の決算額は 12,353,308,279 円である。予算額 12,037,345,000 円に対して、収入率は 102.62%で 315,963,279 円の収入増となっている。

(表4) 収益的支出

科目 \ 年度	令和7年度				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	11,106,506,000	10,765,928,842	0	340,577,158	96.93
営 業 外 費 用	840,035,000	719,556,053	0	120,478,947	85.66
特 別 損 失	501,000	83,171	0	417,829	16.60
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	11,957,042,000	11,485,568,066	0	471,473,934	96.06
科目 \ 年度	令和6年度				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	10,757,372,752	10,524,291,535	0	233,081,217	97.83
営 業 外 費 用	900,040,282	718,838,575	0	181,201,707	79.87
特 別 損 失	319,462,966	277,241,267	0	42,221,699	86.78
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	11,986,876,000	11,520,371,377	0	466,504,623	96.11

事業費用の決算額は 11,485,568,066 円である。予算額 11,957,042,000 円に対して、執行率は 96.06%で 471,473,934 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目 \ 年度	令和7年度			
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	2,879,300,000	1,660,900,000	△ 1,218,400,000	57.68
出 資 金	693,908,000	693,908,000	0	100.00
補 助 金	635,564,400	449,122,300	△ 186,442,100	70.67
負 担 金	118,216,000	118,295,180	79,180	100.07
長期貸付金償還金	1,500,000	870,000	△ 630,000	58.00
その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.00
計	4,328,489,400	2,923,095,480	△ 1,405,393,920	67.53
科目 \ 年度	令和6年度			
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	3,381,200,000	2,189,700,000	△ 1,191,500,000	64.76
出 資 金	832,123,000	832,123,000	0	100.00
補 助 金	1,144,456,450	893,492,050	△ 250,964,400	78.07
負 担 金	125,369,000	141,208,560	15,839,560	112.63
固定資産売却代金	0	2,406,000	2,406,000	-
長期貸付金償還金	780,000	480,000	△ 300,000	61.54
その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.00
計	5,483,929,450	4,059,409,610	△ 1,424,519,840	74.02

資本的収入の決算額は 2,923,095,480 円である。予算額 4,328,489,400 円に対して、収入率は 67.53%で 1,405,393,920 円の収入減となっている。

(表6) 資本的支出

科目 \ 年度	令和7年度				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	4,360,512,101	3,060,222,136	701,397,848	598,892,117	70.18
企 業 債 償 還 金	3,079,162,000	3,079,160,635	0	1,365	100.00
投資及び出資金	3,500,000	0	0	3,500,000	0.00
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	7,453,174,101	6,139,382,771	701,397,848	612,393,482	82.37
科目 \ 年度	令和6年度				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	5,356,619,400	3,810,677,772	772,011,101	773,930,527	71.14
企 業 債 償 還 金	3,399,045,000	3,399,043,637	0	1,363	100.00
投資及び出資金	4,500,000	1,740,000	0	2,760,000	38.67
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	8,770,164,400	7,211,461,409	772,011,101	786,691,890	82.23

資本的支出の決算額は 6,139,382,771 円である。予算額 7,453,174,101 円に対して、執行率は 82.37%で、建設改良費 396,470,848 円及び継続費繰次繰越 304,927,000 円を翌年度に繰り越し、612,393,482 円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額 2,923,095,480 円が資本的支出決算額 6,139,382,771 円に対して不足する額 3,216,287,291 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 173,842,659 円、過年度分損益勘定留保資金 512,866,591 円、当年度分損益勘定留保資金 1,829,578,041 円及び減債積立金 700,000,000 円で補填されている。

4 経 営 成 績

事業収益及び費用の年度比較は、表 7 及び次頁表 8 のとおりである。

(表 7) 事業収益年度比較表

科目 \ 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	円 6,291,811,670	% 53.71	円 6,262,155,093	% 54.09	円 29,656,577	% 100.47
	雨水処理負担金	500,979,000	4.28	493,805,000	4.27	7,174,000	101.45
	その他営業収益	482,398	0.00	774,317	0.01	△ 291,919	62.30
	計	6,793,273,068	58.00	6,756,734,410	58.36	36,538,658	100.54
営 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	1,653,801,000	14.12	1,522,718,000	13.15	131,083,000	108.61
	長期前受金戻入	3,049,614,379	26.04	3,069,862,330	26.51	△ 20,247,951	99.34
	退職給付引当金 戻 入 益	0	-	1,131,251	0.01	△ 1,131,251	-
	雑 収 益	60,033,133	0.51	121,092,553	1.05	△ 61,059,420	49.58
特 別 利 益	計	4,763,448,512	40.67	4,714,804,134	40.72	48,644,378	101.03
	過 年 度 損 益 修 正 益	156,730,212	1.34	81,943,757	0.71	74,786,455	191.27
	その他特別利益	0	-	24,500,000	0.21	△ 24,500,000	-
事 業 収 益 合 計		11,713,451,792	100.00	11,577,982,301	100.00	135,469,491	101.17

事業収益合計額は 11,713,451,792 円で、前年度に比べ 135,469,491 円の増である。これは、主に分流式公共下水道に係る他会計負担金が増加したことによるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目 \ 年度		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
営 業 費 用	管 渠 費	244,409,968	2.22	233,797,281	2.10	10,612,687	104.54
	ポ ン プ 場 費	163,706,679	1.49	174,283,373	1.57	△ 10,576,694	93.93
	処 理 場 費	257,733,020	2.34	220,386,056	1.98	37,346,964	116.95
	水 質 規 制 費	14,849,851	0.13	15,340,939	0.14	△ 491,088	96.80
	普 及 指 導 費	149,432,307	1.36	166,029,023	1.49	△ 16,596,716	90.00
	業 務 費	443,877,356	4.03	423,673,895	3.81	20,203,461	104.77
	総 係 費	97,140,370	0.88	140,484,305	1.26	△ 43,343,935	69.15
	流 域 下 水 道 維持管理負担金	3,137,234,076	28.47	2,948,822,030	26.50	188,412,046	106.39
	減 価 償 却 費	5,854,561,152	53.13	5,805,189,453	52.17	49,371,699	100.85
	資 産 減 耗 費	12,403,947	0.11	27,292,831	0.25	△ 14,888,884	45.45
	その他営業費用	180,954	0.00	173,067	0.00	7,887	104.56
	計	10,375,529,680	94.16	10,155,472,253	91.27	220,057,427	102.17
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	559,568,403	5.08	581,014,259	5.22	△ 21,445,856	96.31
	雑 支 出	84,380,540	0.77	148,100,613	1.33	△ 63,720,073	56.98
	計	643,948,943	5.84	729,114,872	6.55	△ 85,165,929	88.32
特 別 損 失	固定資産売却損	0	-	6,393,966	0.06	△ 6,393,966	-
	過 年 度 損 益 修 正	75,615	0.00	174,828	0.00	△ 99,213	43.25
	その他特別損失	0	-	235,822,727	2.12	△ 235,822,727	-
	計	75,615	0.00	242,391,521	2.18	△ 242,315,906	0.03
事 業 費 用 合 計		11,019,554,238	100.00	11,126,978,646	100.00	△ 107,424,408	99.03

事業費用合計額は11,019,554,238円で、前年度に比べ107,424,408円の減である。

これは、主にその他特別損失の計上がなかったことによるものである。

なお、事業収益合計額11,713,451,792円から、事業費用合計額11,019,554,238円を差し引いた額693,897,554円が当年度の純利益で、前年度からの繰越利益剰余金1,642,472,453円と減債積立金700,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は3,036,370,007円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	129,770,441,473	132,592,235,549	△ 2,821,794,076
流 動 資 産	4,547,031,903	4,286,506,980	260,524,923
計	134,317,473,376	136,878,742,529	△ 2,561,269,153
負 債 ・ 資 本			
科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	39,080,407,027	40,423,675,144	△ 1,343,268,117
流 動 負 債	3,666,420,821	3,949,076,263	△ 282,655,442
繰 延 収 益	56,238,899,144	58,562,050,292	△ 2,323,151,148
資 本 金	30,630,059,023	29,436,151,023	1,193,908,000
剰 余 金	4,701,687,361	4,507,789,807	193,897,554
計	134,317,473,376	136,878,742,529	△ 2,561,269,153

(1) 資産について

当年度における資産合計は134,317,473,376円で、前年度に比べ2,561,269,153円の減である。

ア 固定資産

固定資産は129,770,441,473円で、前年度に比べ2,821,794,076円の減である。

これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は4,547,031,903円で、前年度に比べ260,524,923円の増である。これは、主に現金預金の増加によるものである。

現金預金は期首残高 2,934,660,721 円、期末残高 3,258,593,000 円で、当年度は 323,932,279 円の増である。

(2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は134,317,473,376円で、前年度に比べ2,561,269,153円の減である。

ア 固定負債

固定負債は39,080,407,027円で、前年度に比べ1,343,268,117円の減である。これは、償還により企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は3,666,420,821円で、前年度に比べ282,655,442円の減である。これは、主に建設改良費に係る未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は56,238,899,144円で、前年度に比べ2,323,151,148円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

エ 資本金

資本金は30,630,059,023円で、前年度に比べ1,193,908,000円の増である。これは、前年度の未処分利益剰余金を当年度に資本金に組み入れたこと及び一般会計からの出資の受入によるものである。

オ 剰余金

剰余金は4,701,687,361円で、前年度に比べ193,897,554円の増である。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目は、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表 10) 構成比率表

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定負債構成比率	29.10 %	29.53 %	29.66 %
(対前年度比)	△ 0.43 ポイント	△ 0.13 ポイント	△ 0.30 ポイント
流動負債構成比率	2.73 %	2.89 %	3.10 %
(対前年度比)	△ 0.16 ポイント	△ 0.21 ポイント	△ 0.08 ポイント
自己資本構成比率	68.17 %	67.58 %	67.24 %
(対前年度比)	0.59 ポイント	0.34 ポイント	0.38 ポイント

表 10 は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、企業債残高の減により固定負債が減少したことから、前年度に比べ 0.43 ポイント低下している。

流動負債構成比率は、主に未払金の減などにより流動負債残高が減少したことから、前年度に比べ 0.16 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.59 ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債・資本合計）に占める資本金等（自己資本）の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が 68.17%となっており、主に負債が減少したことにより前年度に比べ上昇している。

(2) 財務比率について

(表 11) 財務比率表

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
負 債 比 率	46.68 %	47.97 %	48.72 %
(対 前 年 度 比)	△ 1.29 ポイント	△ 0.75 ポイント	△ 0.85 ポイント
流 動 比 率	124.02 %	108.54 %	87.16 %
(対 前 年 度 比)	15.48 ポイント	21.38 ポイント	15.98 ポイント
当 座 比 率	123.98 %	108.49 %	87.14 %
(対 前 年 度 比)	15.49 ポイント	21.35 ポイント	15.98 ポイント
固 定 長 期 適 合 率	99.33 %	99.75 %	100.41 %
(対 前 年 度 比)	△ 0.42 ポイント	△ 0.66 ポイント	△ 0.54 ポイント

表 11 は、財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は 46.68%となり、前年度に比べ 1.29 ポイント低下している。

流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は 200%以上が望ましいとされている。

流動比率は、当年度は 124.02%となり、現金預金の増などにより流動資産が増加したことから、前年度に比べ 15.48 ポイント上昇している。

当座比率は、100%以上が望ましいとされている。当年度は 123.98%となり、主に現金預金が増加したことから、前年度に比べ 15.49 ポイント上昇している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 99.33%となり、固定資産が減少したことから、前年度に比べ 0.42 ポイント低下している。

(3) 収益率について

(表 12) 収益率表

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
営業収益対営業費用比率	65.47 %	66.53 %	68.71 %
(対 前 年 度 比)	△ 1.06 ポイント	△ 2.18 ポイント	△ 0.61 ポイント
経常収益対経常費用比率	104.88 %	105.39 %	105.39 %
(対 前 年 度 比)	△ 0.51 ポイント	0.00 ポイント	1.22 ポイント

表 12 は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である 100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、下水道使用料の増などにより営業収益は増加したものの、流域下水道維持管理負担金の増などにより営業費用も増加したことから、前年度に比べ 1.06 ポイント低下している。当年度においては、同比率が 65.47%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である 100%を下回った。

経常収益対経常費用比率は、他会計負担金の増などにより営業外収益が増加し、経常収益が増加したものの、営業費用の増により経常費用も増加したことから、前年度に比べ 0.51 ポイント低下している。当年度においては同比率が 104.88%と、経営活動の採算の分岐点である 100%を上回ったことによって当期経常利益が発生している。

有収水量 1 m³当たりの収益と費用は、表 13 のとおりである。

(表 13) 有収水量 1 m³当たりの収益・費用

項 目 \ 年 度			令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
					増 減	比 率
収 益	経 常 収 益 A		276.23 円	275.11 円	1.12 円	100.41 %
	A の内訳	下 水 道 使 用 料 (使用料単価)	150.39 円	150.18 円	0.21 円	100.14 %
		長期前受金戻入	72.89 円	73.62 円	△ 0.73 円	99.01 %
		そ の 他	52.95 円	51.31 円	1.64 円	103.20 %
費 用	経 常 費 用 B		263.39 円	261.03 円	2.36 円	100.90 %
	B の内訳	人 件 費	5.62 円	5.06 円	0.56 円	111.07 %
		支 払 利 息	13.38 円	13.93 円	△ 0.55 円	96.05 %
		修 繕 費	3.30 円	2.17 円	1.13 円	152.07 %
		委 託 料	19.44 円	19.83 円	△ 0.39 円	98.03 %
		流 域 下 水 道 維持管理負担金	74.99 円	70.72 円	4.27 円	106.04 %
		減 価 償 却 費	139.94 円	139.22 円	0.72 円	100.52 %
		そ の 他	6.72 円	10.10 円	△ 3.38 円	66.53 %
差 引 (A - B)		12.84 円	14.08 円	△ 1.24 円	91.19 %	
収益対費用 (A ／ B)		104.87 %	105.39 %	△ 0.52 ポイント	99.51 %	

経常収益から算定した有収水量 1 m³当たりの収益（経常収益 A）は 276.23 円、経常費用から算定した有収水量 1 m³当たりの費用（経常費用 B）は 263.39 円で、この収益と費用との差は 12.84 円となっている。

経常収益から算定した有収水量 1 m³当たりの収益は、前年度に比べ 1.12 円の増となっている。

一方、経常費用から算定した有収水量 1 m³当たりの費用は、前年度に比べ 2.36 円の増となっている。これは、主に流域下水道維持管理負担金などが増加したためである。

(4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表 14) 職員給与費比率表

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	3.73 %	3.37 %	3.34 %
(対 前 年 度 比)	0.36 ポイント	0.03 ポイント	△ 0.55 ポイント

表14の職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示す指標であり、この比率が高いほど、料金収入に対する人件費の負担が大きいことを示すものである。当年度の比率は、人件費の増加により前年度に比べ0.36ポイント上昇している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表 15) 企業債元利償還金比率表

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	57.44 %	63.54 %	68.31 %
(対 前 年 度 比)	△ 6.10 ポイント	△ 4.77 ポイント	△ 4.65 ポイント

表 15 の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、収益性の観点からは数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、企業債元利償還金が減少したことにより前年度に比べ 6.10 ポイント低下している。

(6) 施設の老朽化について

(表 16) 有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率表

項 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	25.99 %	23.05 %	20.52 %
(対 前 年 度 比)	2.94 ポイント	2.53 ポイント	3.13 ポイント
管 渠 老 朽 化 率	14.95 %	12.15 %	10.46 %
(対 前 年 度 比)	2.80 ポイント	1.69 ポイント	0.50 ポイント

表 16 の有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率は、資産の老朽化度合を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示している。

有形固定資産減価償却率の当年度の比率は、経年により減価償却累計額が増加したことから、前年度に比べ 2.94 ポイント上昇している。

管渠老朽化率の当年度の比率は、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したことにより前年度に比べ 2.80 ポイント上昇している。

7 む す び

令和7年度下水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

下水道事業における年間汚水処理水量は前年度に比べ減少している。普及率の上昇による区域内人口の増加により有収水量は増加しており、下水道使用料収入は前年度に比べ2,965万6,577円増の62億9,181万1,670円となっている。当年度決算においては、前年度に比べて下水道事業費用は減少し、下水道事業収益は増加したため、純利益を計上した。

このような状況を踏まえて、以下、令和7年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

(1) 使用料単価について

有収水量1m³当たりの下水道使用料収入を示す使用料単価は、前年度と比べて0.21円増加し150.39円となり、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省通知）に示されている使用料単価150円を上回っている。今後も、常に社会の変化に対応できるよう、引き続き経営の健全化に努められたい。

(2) 有収率について

有収率とは、有収水量が汚水処理水量に占める割合であることから、汚水処理水量に含まれる雨水等の不明水の流入量が少ないほど効率的であるといえる。

本市の有収率は、令和7年度は81.20%と前年度に比べ1.59ポイント上昇したものの、長期的にみると低下傾向である。

今後も不明水の原因を検証し、不明水の減少に向けた調査や適切な対策を講じるなど、有収率の向上に努められたい。

（３）下水道施設の維持管理について

下水道施設の維持管理については、今後増大していく施設の老朽化へ効率的・効果的に対応するため、「松戸市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管きょやポンプ場、終末処理場等の施設更新を進めている。老朽化した管きょの修繕及び更新については、財源を確保しつつ、引き続き計画に基づき施設の機能維持や長寿命化、耐震性の確保等の改築更新を図られたい。

（４）下水道使用料の未収金について

下水道使用料の収納率は改善傾向であるが、滞納繰越となっている下水道使用料については不納欠損を縮減するべく、適正な債権管理の手続を進め早期に確実な回収を図るよう努力されたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、下水道使用料収入は、下水道施設の整備に伴う増加は見込まれるものの、使用水量が減少傾向であることから使用料収入の大幅な増加は見込み難い状況である。また、企業債の償還をはじめ、施設・設備の老朽化に伴う施設の更新については、物価上昇に伴う資材価格の高騰などが続いており、費用の増大が見込まれる等、下水道事業を取り巻く経営環境は、さらに厳しくなることが予測される。

下水道事業では、「松戸市下水道事業経営戦略（令和７年度から令和１６年度）」（以下「経営戦略」という。）に基づき事業運営を行っているが、今後も引き続き社会経済情勢の動向を分析しつつ、経営戦略を着実に推進するとともに、経営基盤の強化に努められたい。

また、下水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、良好な下水道事業サービスを継続的に提供するための事業運営を要望するものである。

決算審査資料

経営分析表

項 目		7 年 度	6 年 度	5 年 度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 96.61	% 96.87	% 97.29	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$
	流動資産構成比率	3.39	3.13	2.71	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$
	固定負債構成比率	29.10	29.53	29.66	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
	流動負債構成比率	2.73	2.89	3.10	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
	自己資本構成比率	68.17	67.58	67.24	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 3.50	% 3.23	% 2.78	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$
	固 定 比 率	141.72	143.33	144.70	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	99.33	99.75	100.41	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	124.02	108.54	87.16	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	123.98	108.49	87.14	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 (現金比率)	88.88	74.31	55.89	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	負 債 比 率	46.68	47.97	48.72	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経常収支比率)	% 104.88	% 105.39	% 105.39	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	65.47	66.53	68.71	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	流 動 資 産 回 転 率	1.54	1.68	1.98	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 57.44	% 63.54	% 68.31	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	109.04	124.26	134.77	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料金収入比率	3.73	3.37	3.34	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	25.99	23.05	20.52	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管 渠 老 朽 化 率	14.95	12.15	10.46	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$

経営分析表

項 目		備 考
構成比率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財務比率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
収益率	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
回転率	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	総資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	固定資産回転率	固定資産回転率は、企業の取引先である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、経済活動における流動資産の効率を測定するものである。
その他の	流動資産回転率	
	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、数値が高いほど償却対象資産の老朽化が進んでいる。
管渠老朽化率	管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すものであり、数値が高い場合は管渠の老朽化が進んでいる。

予算構成比率表 ・ 決算構成比率表

収 益 的 収 支

(税込)					(税抜)			
科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 対 前 年 度 率
			7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	
収 入		円	%	%	円	%	%	%
	営 業 収 益	7,246,417,000	60.20	60.94	6,793,273,068	58.00	58.36	100.54
	営業外収益	4,790,926,000	39.80	39.06	4,763,448,512	40.67	40.72	101.03
	特 別 利 益	2,000	0.00	0.00	156,730,212	1.34	0.92	147.24
	計	12,037,345,000	100.00	100.00	11,713,451,792	100.00	100.00	101.17
支 出	営 業 費 用	11,106,506,000	92.89	89.74	10,375,529,680	94.16	91.27	102.17
	営業外費用	840,035,000	7.03	7.51	643,948,943	5.84	6.55	88.32
	特 別 損 失	501,000	0.00	2.67	75,615	0.00	2.18	0.03
	予 備 費	10,000,000	0.08	0.08	0	—	—	—
	計	11,957,042,000	100.00	100.00	11,019,554,238	100.00	100.00	99.03

資 本 的 収 支

(税込)					(税抜)			
科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 対 前 年 度 率
			7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	
収 入		円	%	%	円	%	%	%
	企 業 債	2,879,300,000	66.52	61.66	1,660,900,000	56.84	53.94	75.85
	出 資 金	693,908,000	16.03	15.17	693,908,000	23.75	20.50	83.39
	補 助 金	635,564,400	14.68	20.87	449,122,300	15.37	22.01	50.27
	負 担 金	118,216,000	2.73	2.29	117,053,392	4.01	3.48	82.89
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	—	0	—	0.06	—
	長 期 貸 付 金 償 還 金	1,500,000	0.03	0.01	870,000	0.03	0.01	181.25
	そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	4,328,489,400	100.00	100.00	2,921,853,692	100.00	100.00	71.98
支 出	建 設 費 改 良 債 金	4,360,512,101	58.51	61.08	2,835,556,298	47.94	50.45	81.89
	企 業 債 償 還 金	3,079,162,000	41.31	38.76	3,079,160,635	52.06	49.52	90.59
	投 資 及 び 出 資 金	3,500,000	0.05	0.05	0	—	0.03	—
	予 備 費	10,000,000	0.13	0.11	0	—	—	—
		計	7,453,174,101	100.00	100.00	5,914,716,933	100.00	100.00

損 益 計 算 書 比 率 表

(税抜)

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			7 年 度	6 年 度	
貸 方		円	%	%	%
	1 営業収益	6,793,273,068	58.00	58.36	100.54
	(1)下 水 道 使 用 料	6,291,811,670	53.71	54.09	100.47
	(2)雨 水 処 理 負 担 金	500,979,000	4.28	4.27	101.45
	(3)そ の 他 営 業 収 益	482,398	0.00	0.01	62.30
	2 営業外収益	4,763,448,512	40.67	40.72	101.03
	(1)他 会 計 負 担 金	1,653,801,000	14.12	13.15	108.61
	(2)長 期 前 受 金 戻 入	3,049,614,379	26.04	26.51	99.34
	(3)退職給付引当金戻入益	0	—	0.01	—
	(4)雑 収 益	60,033,133	0.51	1.05	49.58
	3 特別利益	156,730,212	1.34	0.92	147.24
	(1)過年度損益修正益	156,730,212	1.34	0.71	191.27
	(2)そ の 他 特 別 利 益	0	—	0.21	—
	合 計	11,713,451,792	100.00	100.00	101.17
借 方		円	%	%	%
	1 営業費用	10,375,529,680	88.58	87.71	102.17
	(1)管 渠 費	244,409,968	2.09	2.02	104.54
	(2)ポ ン プ 場 費	163,706,679	1.40	1.51	93.93
	(3)処 理 場 費	257,733,020	2.20	1.90	116.95
	(4)水 質 規 制 費	14,849,851	0.13	0.13	96.80
	(5)普 及 指 導 費	149,432,307	1.28	1.43	90.00
	(6)業 務 費	443,877,356	3.79	3.66	104.77
	(7)総 係 費	97,140,370	0.83	1.21	69.15
	(8)流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	3,137,234,076	26.78	25.47	106.39
	(9)減 価 償 却 費	5,854,561,152	49.98	50.14	100.85
	(10)資 産 減 耗 費	12,403,947	0.11	0.24	45.45
	(11)そ の 他 営 業 費 用	180,954	0.00	0.00	104.56
	2 営業外費用	643,948,943	5.50	6.30	88.32
	(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	559,568,403	4.78	5.02	96.31
	(2)雑 支 出	84,380,540	0.72	1.28	56.98
	3 特別損失	75,615	0.00	2.09	0.03
	(1)固 定 資 産 売 却 損	0	—	0.06	—
	(2)過年度損益修正損	75,615	0.00	0.00	43.25
	(3)そ の 他 特 別 損 失	0	—	2.04	—
	小 計	11,019,554,238	94.08	96.10	99.03
	当 年 度 純 利 益	693,897,554	5.92	3.90	153.86
	合 計	11,713,451,792	100.00	100.00	101.17

費用使途別・節別比率表

(税抜)

科 目	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 金 額 比 率
		7 年 度	6 年 度	
	円	%	%	%
人件費	234,916,600	2.13	1.90	111.39
給料	100,387,897	0.91	0.89	101.57
手当等	60,302,340	0.55	0.53	102.53
賞与引当金繰入額	17,899,357	0.16	0.15	105.71
報酬	4,724,676	0.04	0.04	105.81
法定福利費	33,501,412	0.30	0.29	105.19
退職給付費	18,100,918	0.16	—	—
物件その他の経費	10,784,637,638	97.87	98.10	98.80
旅費	315,637	0.00	0.00	58.91
報償費	50,000	0.00	—	—
被服費	349,050	0.00	0.00	118.13
備用品費	11,845,473	0.11	0.11	100.66
燃料費	201,354	0.00	0.00	87.12
光熱水費	0	—	0.00	—
印刷製本費	1,503,100	0.01	0.01	114.38
通信運搬費	1,885,212	0.02	0.01	118.36
委託料	813,130,505	7.38	7.43	98.34
手数料	1,311,394	0.01	0.01	107.99
使用料	7,094	0.00	0.01	1.09
賃借料	11,034,752	0.10	0.09	115.44
修繕費	138,091,450	1.25	0.81	152.81
動力費	51,770,809	0.47	0.46	100.18
補償金	0	—	0.01	—
研修費	592,646	0.01	0.01	72.57
厚生費	381,233	0.00	0.00	108.80
会費負担金	1,463,152	0.01	0.01	93.11
保険料	919,610	0.01	0.01	126.60
公課費	31,500	0.00	0.00	100.00
負担金	4,978,154	0.05	0.00	23,705.50
補助金	88,788,656	0.81	0.97	82.51
貸倒引当金繰入額	7,582,170	0.07	0.50	13.76
江戸川左岸流域下水道 維持管理負担金	2,870,776,136	26.05	24.14	106.86
手賀沼流域下水道 維持管理負担金	266,457,940	2.42	2.36	101.61
有形固定資産減価償却費	5,300,599,231	48.10	47.27	100.77
無形固定資産減価償却費	553,961,921	5.03	4.90	101.66
固定資産除却費	12,403,947	0.11	0.25	45.45
たな卸資産減耗費	0	—	0.00	—
その他営業費用	180,954	0.00	0.00	104.56
企業債利息	559,568,403	5.08	5.22	96.31
その他雑支出	84,380,540	0.77	1.33	56.98
固定資産売却損	0	—	0.06	—
過年度損益修正損	75,615	0.00	0.00	43.25
その他特別損失	0	—	2.12	—
合 計	11,019,554,238	100.00	100.00	99.03

貸 借 対 照 表 比 率 表

(税抜)

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			7 年 度	6 年 度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	129,770,441,473	96.61	96.87	97.87
	(1) 有形固定資産	164,137,958,954	90.85	91.28	97.66
	減価償却累計額	△ 42,110,774,007			
	(2) 無形固定資産	7,738,206,526	5.76	5.58	101.31
	(3) 投資その他の資産	5,050,000	0.00	0.00	91.16
	2 流動資産	4,547,031,903	3.39	3.13	106.08
	(1) 現金預金	3,258,593,000	2.43	2.14	111.04
	(2) 未収金	1,308,440,776	0.96	0.99	95.34
	貸倒引当金	△ 21,534,422			
	(3) 貯蔵品	1,033,379	0.00	0.00	85.10
	(4) 短期貸付金	490,000	0.00	0.00	56.32
	(5) 前払金	9,170	0.00	—	—
	合 計	134,317,473,376	100.00	100.00	98.13
貸 方	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
		円	7 年 度	6 年 度	
		円	%	%	%
	1 固定負債	39,080,407,027	29.10	29.53	96.68
	(1) 企業債	38,927,555,750	28.98	29.43	96.62
	(2) 引当金	152,851,277	0.11	0.10	113.43
	2 流動負債	3,666,420,821	2.73	2.89	92.84
	(1) 企業債	3,022,269,035	2.25	2.25	98.15
	(2) 未払金	607,046,404	0.45	0.60	73.56
	(3) 引当金	32,668,597	0.02	0.02	103.82
	(4) その他流動負債	4,436,785	0.00	0.01	33.64
	3 繰延収益	56,238,899,144	41.87	42.78	96.03
	長期前受金	81,345,409,542	41.87	42.78	96.03
	収益化累計額	△ 25,106,510,398			
	小 計	98,985,726,992	73.70	75.20	96.16
	1 資本金	30,630,059,023	22.80	21.51	104.06
	2 剰余金	4,701,687,361	3.50	3.29	104.30
	(1) 資本剰余金	1,665,317,354	1.24	1.22	100.00
	(2) 利益剰余金	3,036,370,007	2.26	2.08	106.82
	イ 当年度未処分利益剰余金	3,036,370,007	2.26	2.08	106.82
	小 計	35,331,746,384	26.30	24.80	104.09
	合 計	134,317,473,376	100.00	100.00	98.13

キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度	令和6年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	693,897,554	451,003,655	242,893,899
減価償却費	5,854,561,152	5,805,189,453	49,371,699
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,100,918	△ 6,572,260	24,673,178
賞与引当金の増減額（△は減少）	967,071	△ 43,277	1,010,348
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 43,233,237	7,941,817	△ 51,175,054
長期前受金戻入額	△ 3,049,614,379	△ 3,069,862,330	20,247,951
支払利息	559,568,403	581,014,259	△ 21,445,856
固定資産除却費	12,403,947	27,292,261	△ 14,888,314
固定資産売却損	0	6,393,966	△ 6,393,966
未収金の増減額（△は増加）	106,088,809	△ 15,292,714	121,381,523
未払金の増減額（△は減少）	76,196,028	39,949,510	36,246,518
前払金の増減額（△は増加）	△ 9,170	7	△ 9,177
たな卸資産の増減額（△は増加）	180,954	△ 247,263	428,217
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 8,750,472	△ 2,904,966	△ 5,845,506
小計	4,220,357,578	3,823,862,118	396,495,460
利息の支払額	△ 559,568,403	△ 581,014,259	21,445,856
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,660,789,175	3,242,847,859	417,941,316
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,181,906,543	△ 2,993,025,595	811,119,052
有形固定資産の売却による収入	0	2,406,000	△ 2,406,000
無形固定資産の取得による支出	△ 653,649,755	△ 469,780,337	△ 183,869,418
国庫補助金による収入	408,933,955	795,094,818	△ 386,160,863
受益者負担金による収入	93,930,464	127,140,510	△ 33,210,046
工事負担金による収入	12,417,882	0	12,417,882
他会計負担金による収入	1,312,000	1,354,000	△ 42,000
貸付による支出	0	△ 1,740,000	1,740,000
貸付金の回収による収入	870,000	480,000	390,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 294,412,264	△ 64,568,206	△ 229,844,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,612,504,261	△ 2,602,638,810	△ 9,865,451
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,660,900,000	2,189,700,000	△ 528,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,058,426,029	△ 3,399,043,637	340,617,608
その他の企業債による収入	0	270,500,000	△ 270,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 20,734,606	0	△ 20,734,606
出資金による収入	693,908,000	832,123,000	△ 138,215,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 724,352,635	△ 106,720,637	△ 617,631,998
資金増加額	323,932,279	533,488,412	△ 209,556,133
資金期首残高	2,934,660,721	2,401,172,309	533,488,412
資金期末残高	3,258,593,000	2,934,660,721	323,932,279

- ・キャッシュ・フロー計算書：一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：主に企業が通常の業務活動を実施したことによる資金の増減を表示するもの
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するもの
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済等、財務活動による資金収支を表示するもの

第7 病院事業会計

1 概 況

本市の病院事業は、松戸市立福祉医療センター東松戸病院及び松戸市立福祉医療センター介護老人保健施設梨香苑の廃止により、令和6年度から松戸市立総合医療センター（以下「総合医療センター」という。）の1病院体制となっている。

総合医療センターは、国や県から「地域がん診療連携拠点病院」^{注1}「第二種感染症指定医療機関」^{注2}「千葉県災害拠点病院」等の承認、指定を受け、急性期^{注3}対応型の病院として東葛北部保健医療圏の医療を担っている。37科目の診療科と救命救急センター、小児医療センター及び周産期母子医療センター^{注4}等で組織され、許可病床数は一般病床592床、感染症病床8床、合計600床である。稼働病床数は一般病床560床、感染症病床8床、合計568床で実施している。

総合医療センターの業務実績については、年間延患者総数は431,941人で、前年度に比べ293人の減となっている。内訳は、入院延患者数は179,537人、外来延患者数は252,404人であり、前年度に比べ入院延患者数は8,420人の増、外来延患者数は8,713人の減となっている。

経営状況については、総合医療センター事業収益は236億638万6,263円となり、主に入院収益が増加したことにより、前年度に比べ7.97%の増であった。また、総合医療センター事業費用は280億5,551万4,677円となり、主に固定資産売却損が減少したことにより、前年度に比べ2.37%の減であった。差引き44億4,912万8,414円の純損失を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、260億5,632万4,587円となっている。

<用語解説>

- 注1 地域がん診療連携拠点病院：がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、全国どこに住んでいても質の高いがん医療が受けられるように、都道府県の推薦をもとに厚生労働大臣が指定した医療機関
- 注2 第二種感染症指定医療機関：感染症法に基づき、二類感染症や新型インフルエンザ等感染症の患者に係る入院医療を行う医療機関として、都道府県知事が指定した医療機関
- 注3 急性期：症状・兆候の発現が急激で、生命の危機状態にあり、経過が短く、全身管理を必要とする時期を指す。
- 注4 周産期母子医療センター：出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度で専門的な医療を提供できる医療施設。総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センターがあるが、総合医療センターは、産科及び新生児科を備え、周産期に係る期間に比較的高度な医療行為を行うことができる地域周産期母子医療センターに認定されている。

2 業 務 実 績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表

年度			令和7年度		令和6年度		比較増減	
項目								
許可病床数			600 床		600 床		0 床	
年間延病床数			219,000 床		219,000 床		0 床	
年間延稼働病床数			207,320 床		205,025 床		2,295 床	
延患者数	入院	年間	179,537 人		171,117 人		8,420 人	
		1日平均	491.88 人		468.81 人		23.07 人	
	外来	年間	252,404 人		261,117 人		△ 8,713 人	
		1日平均	1,042.99 人		1,074.56 人		△ 31.57 人	
入院・外来延患者数			431,941 人		432,234 人		△ 293 人	
病床利用率（許可病床）注5			81.98 %		78.14 %		3.84 ポイント	
病床利用率（稼働病床）注6			86.60 %		83.46 %		3.14 ポイント	
患者1人1日当たり医業収益			47,785 円		45,060 円		2,725 円	
患者1人1日当たり医業費用			58,100 円		56,428 円		1,672 円	
患者1人1日当たり診療収入	入院		79,668 円		78,233 円		1,435 円	
	外来		22,631 円		21,012 円		1,619 円	
職員数※	医師		156 人		151 人		5 人	
	看護師		685 (5) 人		701 (6) 人		△ 16 (△1) 人	
	医療技術者		213 (2) 人		209 (2) 人		4 (0) 人	
	事務職員		74 人		77 人		△ 3 人	
	その他の職員		4 人		4 人		0 人	
	看護学校職員		12 人		13 人		△ 1 人	
	嘱託医師 注7		95 人		92 人		3 人	
	会計年度任用職員医師		42 人		42 人		0 人	
	その他会計年度任用職員		252 人		259 人		△ 7 人	
	計		1,533 (7) 人		1,548 (8) 人		△ 15 (△1) 人	

※病院事業管理者は含まず。職員数の（ ）内の数字は、再任用職員について外書きしたもの

注5 病床利用率（許可病床）：年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合

注6 病床利用率（稼働病床）：年間延稼働病床数に対する年間延入院患者数の割合
（稼働病床は毎月月初の病床数により積算）

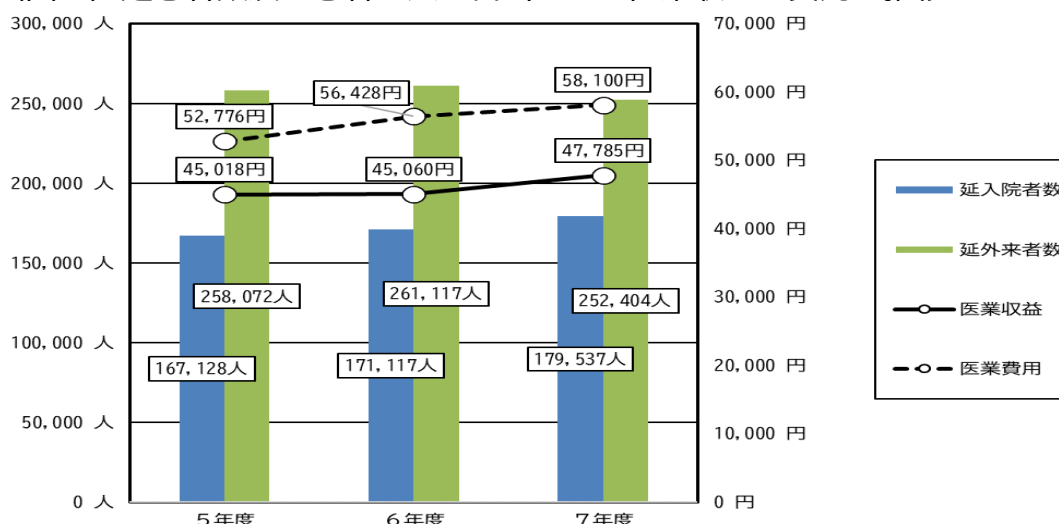
注7 嘱託医師：外部の医療機関から招聘し、診察治療する医師

当年度において、入院延患者数は179,537人（1日平均491.88人）で前年度に比べ8,420人（1日平均では23.07人）の増、病床利用率（許可病床）は81.98%で前年度に比べ3.84ポイント上昇し、病床利用率（稼働病床）は86.60%で前年度に比べ3.14ポイント上昇している。外来延患者数は252,404人（1日平均1,042.99人）で前年度に比べ8,713人（1日平均では31.57人）の減となっている。

また、患者1人1日当たりの医業収益は47,785円で、前年度に比べ2,725円の増となっている。これに対して、患者1人1日当たりの医業費用は58,100円で、前年度に比べ1,672円の増となっている。

なお、図1は延患者数及び患者1人1日当たりの医業収益・費用の推移である。

（図1）延患者数及び患者1人1日当たりの医業収益・費用の推移



予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

（表2）予定業務量・実績比較表

項 目		予定業務量	当期実績	比較増減
入 院	年間延患者数	186,515人	179,537人	△ 6,978人
	1日平均患者数	511	491.88	△ 19.12
外 来	年間延患者数	257,580	252,404	△ 5,176
	1日平均患者数	1,060	1,042.99	△ 17.01

入院延患者数は、予定業務量186,515人に対して当期実績179,537人で6,978人の減、外来延患者数は、予定業務量257,580人に対して当期実績252,404人で5,176人の減となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表3及び次頁表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目 \ 年度	令和7年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
医業収益	21,555,189,000	20,665,704,301	△ 889,484,699	95.87
医業外収益	2,439,909,000	2,488,875,829	48,966,829	102.01
看護学校収益	192,771,000	189,342,288	△ 3,428,712	98.22
保育所収益	190,026,000	188,281,100	△ 1,744,900	99.08
特別利益	109,192,000	109,191,694	△ 306	100.00
計	24,487,087,000	23,641,395,212	△ 845,691,788	96.55

科目 \ 年度	令和6年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
医業収益	21,006,884,000	19,499,755,724	△ 1,507,128,276	92.83
医業外収益	1,939,905,000	1,958,604,337	18,699,337	100.96
看護学校収益	188,380,000	186,287,231	△ 2,092,769	98.89
保育所収益	169,257,000	165,669,648	△ 3,587,352	97.88
特別利益	87,658,000	86,302,267	△ 1,355,733	98.45
計	23,392,084,000	21,896,619,207	△ 1,495,464,793	93.61

事業収益の決算額は23,641,395,212円である。予算額24,487,087,000円に対して、収入率は96.55%で845,691,788円の収入減となっている。

(表4) 収益的支出

科目 \ 年度	令和7年度			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	26,091,944,273	25,636,700,005	455,244,268	98.26
医 業 外 費 用	684,040,727	684,040,727	0	100.00
看 護 学 校 費 用	200,270,000	178,112,198	22,157,802	88.94
保 育 所 費 用	208,524,000	188,864,581	19,659,419	90.57
特 別 損 失	1,397,129,000	1,397,105,398	23,602	100.00
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.00
計	28,611,908,000	28,084,822,909	527,085,091	98.16
科目 \ 年度	令和6年度			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	25,466,464,458	24,930,201,168	536,263,290	97.89
医 業 外 費 用	647,701,542	643,361,166	4,340,376	99.33
看 護 学 校 費 用	199,182,000	185,055,091	14,126,909	92.91
保 育 所 費 用	197,448,000	167,537,905	29,910,095	84.85
特 別 損 失	2,845,644,000	2,836,834,985	8,809,015	99.69
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.00
計	29,386,440,000	28,762,990,315	623,449,685	97.88

事業費用の決算額は28,084,822,909円である。予算額28,611,908,000円に対して、執行率は98.16%で527,085,091円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目 \ 年度	令和7年度			
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	269,600,000	260,500,000	△ 9,100,000	96.62
出 資 金	227,112,000	227,112,000	0	100.00
負 担 金	26,911,000	26,911,000	0	100.00
投 資	2,000	6,050,000	6,048,000	302,500.00
固 定 資 産 売 却 代 金	1,245,737,000	1,245,737,680	680	100.00
寄 附 金	6,290,000	9,470,000	3,180,000	150.56
県 支 出 金	9,042,000	9,042,000	0	100.00
計	1,784,694,000	1,784,822,680	128,680	100.01
科目 \ 年度	令和6年度			
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	434,400,000	407,100,000	△ 27,300,000	93.72
出 資 金	377,663,000	377,663,000	0	100.00
負 担 金	27,496,000	27,496,000	0	100.00
投 資	2,000	12,740,000	12,738,000	637,000.00
固 定 資 産 売 却 代 金	664,591,000	668,895,000	4,304,000	100.65
寄 附 金	5,797,000	5,866,519	69,519	101.20
計	1,509,949,000	1,499,760,519	△ 10,188,481	99.33

資本的収入の決算額は1,784,822,680円である。予算額1,784,694,000円に対して、収入率は100.01%で128,680円の収入増となっている。

(表6) 資本的支出

科目 \ 年度	令和7年度				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	876,231,000	859,573,665	0	16,657,335	98.10
投 資	16,620,000	16,540,000	0	80,000	99.52
償 還 金	1,263,692,000	1,263,691,962	0	38	100.00
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	2,166,543,000	2,139,805,627	0	26,737,373	98.77
科目 \ 年度	令和6年度				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	953,479,000	940,227,611	0	13,251,389	98.61
投 資	14,880,000	14,780,000	0	100,000	99.33
償 還 金	1,194,003,000	1,194,002,710	0	290	100.00
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	2,172,362,000	2,149,010,321	0	23,351,679	98.93

資本的支出の決算額は2,139,805,627円である。予算額2,166,543,000円に対して、執行率は98.77%で26,737,373円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額1,784,822,680円が、資本的支出決算額2,139,805,627円に対して不足する額354,982,947円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額699,460円及び過年度分損益勘定留保資金354,283,487円で補填されている。

4 経 営 成 績

事業収益及び費用の年度比較は、表 7 及び次頁表 8 のとおりである。

(表 7) 事業収益年度比較表

科目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
医業収益	入 院 収 益	円 14,303,375,844	% 60.59	円 13,386,924,635	% 61.23	円 916,451,209	% 106.85
	外 来 収 益	5,712,071,894	24.20	5,486,504,016	25.09	225,567,878	104.11
	その他医業収益	382,314,319	1.62	365,601,327	1.67	16,712,992	104.57
	負担金交付金	242,379,000	1.03	237,295,000	1.09	5,084,000	102.14
	計	20,640,141,057	87.43	19,476,324,978	89.08	1,163,816,079	105.98
医業外収益	受取利息配当金	7,645,802	0.03	2,347,498	0.01	5,298,304	325.70
	国庫補助金	333,936,000	1.41	19,534,000	0.09	314,402,000	1,709.51
	県補助金	247,260,000	1.05	87,815,000	0.40	159,445,000	281.57
	負担金交付金	1,689,715,078	7.16	1,634,076,896	7.47	55,638,182	103.40
	長期前受金戻入	92,064,310	0.39	102,586,727	0.47	△ 10,522,417	89.74
	その他医業外収益	108,670,519	0.46	103,230,673	0.47	5,439,846	105.27
	雑 収 益	152,898	0.00	189,909	0.00	△ 37,011	80.51
看護学校収益	計	2,479,444,607	10.50	1,949,780,703	8.92	529,663,904	127.17
	学 校 収 益	182,738,066	0.77	179,777,718	0.82	2,960,348	101.65
	長期前受金戻入	6,589,739	0.03	6,488,579	0.03	101,160	101.56
保育所収益	計	189,327,805	0.80	186,266,297	0.85	3,061,508	101.64
	保 育 所 収 益	188,281,100	0.80	165,616,052	0.76	22,665,048	113.69
	長期前受金戻入	0	-	53,596	0.00	△ 53,596	-
特別利益	計	188,281,100	0.80	165,669,648	0.76	22,611,452	113.65
	長期前受金戻入	109,191,694	0.46	86,302,267	0.39	22,889,427	126.52
事業収益合計	計	109,191,694	0.46	86,302,267	0.39	22,889,427	126.52
	計	23,606,386,263	100.00	21,864,343,893	100.00	1,742,042,370	107.97

事業収益合計額は23,606,386,263円で、前年度に比べ1,742,042,370円の増である。
これは、主に入院収益、国庫補助金が増加したことによるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目 \ 年度		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
医業費用		円	%	円	%	円	%
	給 与 費	14,262,941,896	50.84	13,780,993,544	47.96	481,948,352	103.50
	材 料 費	5,894,398,992	21.01	5,538,363,589	19.27	356,035,403	106.43
	経 費	2,990,457,714	10.66	3,053,041,064	10.62	△ 62,583,350	97.95
	減価償却費	1,882,608,559	6.71	1,943,660,735	6.76	△ 61,052,176	96.86
	資産減耗費	5,096,592	0.02	5,735,384	0.02	△ 638,792	88.86
	研究研修費	60,170,133	0.21	68,479,038	0.24	△ 8,308,905	87.87
	計	25,095,673,886	89.45	24,390,273,354	84.88	705,400,532	102.89
医業外費用	支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	112,288,562	0.40	113,119,885	0.39	△ 831,323	99.27
	雑 損 失	1,837,107	0.01	7,384,531	0.03	△ 5,547,424	24.88
	長 期 前 払 消費税償却	209,870,330	0.75	190,961,608	0.66	18,908,722	109.90
	雑 支 出	891,173,824	3.18	863,884,491	3.01	27,289,333	103.16
	計	1,215,169,823	4.33	1,175,350,515	4.09	39,819,308	103.39
看護学校費用	給 与 費	131,379,429	0.47	122,436,897	0.43	8,942,532	107.30
	経 費	33,351,719	0.12	48,226,172	0.17	△ 14,874,453	69.16
	減価償却費	10,023,171	0.04	9,929,629	0.03	93,542	100.94
	研究研修費	952,988	0.00	910,563	0.00	42,425	104.66
	計	175,707,307	0.63	181,503,261	0.63	△ 5,795,954	96.81
保育所費用	経 費	170,098,970	0.61	151,975,056	0.53	18,123,914	111.93
	減価償却費	1,759,293	0.01	368,927	0.00	1,390,366	476.87
	計	171,858,263	0.61	152,343,983	0.53	19,514,280	112.81
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	375,377,658	1.34	2,802,223,367	9.75	△ 2,426,845,709	13.40
	減 損 損 失	88,980,000	0.32	0	—	88,980,000	—
	そ の 他 特 別 損 失	932,747,740	3.32	34,608,149	0.12	898,139,591	2,695.17
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	3,469	0.00	△ 3,469	—
	計	1,397,105,398	4.98	2,836,834,985	9.87	△ 1,439,729,587	49.25
事業費用合計		28,055,514,677	100.00	28,736,306,098	100.00	△ 680,791,421	97.63

事業費用合計額は28,055,514,677円で、前年度に比べ680,791,421円の減である。
これは、主に固定資産売却損が減少したことによるものである。

なお、事業収益合計額23,606,386,263円から、事業費用合計額28,055,514,677円を差し引いた額4,449,128,414円が当年度の純損失で、前年度からの繰越欠損金21,607,196,173円を加えた当年度未処理欠損金は26,056,324,587円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	20,297,215,821	24,724,758,778	△ 4,427,542,957
流 動 資 産	7,434,710,884	8,534,644,147	△ 1,099,933,263
計	27,731,926,705	33,259,402,925	△ 5,527,476,220
負 債 ・ 資 本			
科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	22,090,596,837	23,346,927,498	△ 1,256,330,661
流 動 負 債	4,237,132,087	4,123,838,489	113,293,598
繰 延 収 益	2,112,240,507	2,291,283,250	△ 179,042,743
資 本 金	24,946,647,970	24,719,535,970	227,112,000
剰 余 金	△ 25,654,690,696	△ 21,222,182,282	△ 4,432,508,414
計	27,731,926,705	33,259,402,925	△ 5,527,476,220

(1) 病院事業の資産について

当年度における資産合計は27,731,926,705円で、前年度に比べ5,527,476,220円の減である。

ア 固定資産

固定資産は20,297,215,821円で、前年度に比べ4,427,542,957円の減である。

これは、主に福祉医療センター跡地売却による有形固定資産の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産は7,434,710,884円で、前年度に比べ1,099,933,263円の減である。

これは、主に現金預金の減少によるものである。

現金預金は、期首残高4,879,692,800円、期末残高3,562,677,384円で、当年度は1,317,015,416円の減である。

(2) 病院事業の負債・資本について

当年度における負債・資本合計は27,731,926,705円で、前年度に比べ5,527,476,220円の減である。

ア 固定負債

固定負債は22,090,596,837円で、前年度に比べ1,256,330,661円の減である。
これは、償還により企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は4,237,132,087円で、前年度に比べ113,293,598円の増である。これは、主に医業費用に係る未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は2,112,240,507円で、前年度に比べ179,042,743円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

エ 資本金

資本金は24,946,647,970円で、前年度に比べ227,112,000円の増である。これは、主に一般会計からの出資の受入によるものである。

オ 剰余金

剰余金は△25,654,690,696円で、前年度に比べ4,432,508,414円の減である。これは、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目は、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表10) 構成比率表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定負債構成比率	79.66 %	70.20 %	58.79 %
(対前年度比)	9.46 ポイント	11.41 ポイント	4.99 ポイント
流動負債構成比率	15.28 %	12.40 %	10.67 %
(対前年度比)	2.88 ポイント	1.73 ポイント	1.56 ポイント
自己資本構成比率	5.06 %	17.40 %	30.55 %
(対前年度比)	△ 12.34 ポイント	△ 13.15 ポイント	△ 6.54 ポイント

※令和5年度は総合医療センター、東松戸病院、梨香苑の合計値。

表10は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、当年度未処理欠損金の増などにより負債・資本合計が減少したことから、前年度に比べ9.46ポイント上昇している。

流動負債構成比率は、当年度未処理欠損金の増などにより負債・資本合計が減少したことから、前年度に比べ2.88ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ12.34ポイント低下している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債・資本合計）に占める資本金等（自己資本）の割合を示すもので、この比率が大きいかほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が5.06%となっており、欠損金が増加したことにより前年度に比べ低下している。

(2) 財務比率について

(表11) 財務比率表

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
負債比率	1874.93 %	474.56 %	227.38 %
(対前年度比)	1400.37 ポイント	247.18 ポイント	57.77 ポイント
流動比率	175.47 %	206.96 %	260.34 %
(対前年度比)	△ 31.49 ポイント	△ 53.38 ポイント	△ 87.29 ポイント
当座比率	173.26 %	204.79 %	258.94 %
(対前年度比)	△ 31.53 ポイント	△ 54.15 ポイント	△ 86.63 ポイント
固定長期適合率	86.39 %	84.86 %	80.85 %
(対前年度比)	1.53 ポイント	4.01 ポイント	5.67 ポイント

※令和5年度は総合医療センター、東松戸病院、梨香苑の合計値。

表11は、財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は1874.93%となり、固定負債は減少したものの、欠損金が増加したことにより、前年度に比べ1400.37ポイント上昇している。

流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は200%以上が望ましいとされている。

流動比率は、当年度は175.47%となり、現金預金の減により流動資産が減少したことから、前年度に比べ31.49ポイント低下している。

当座比率は、100%以上が望ましいとされている。当年度は173.26%となり、主に現金預金が減少したことから、前年度に比べ31.53ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。当年度は86.39%となり、自己資本及び固定負債が減少したことから前年度に比べ1.53ポイント上昇している。

(3) 収益率について

(表12) 収益率表（総合医療センター）

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
修正医業収支比率	81.28 %	78.88 %	84.27 %
(対前年度比)	2.40 ポイント	△ 5.39 ポイント	0.93 ポイント
経常収益対経常費用比率	88.14 %	84.09 %	86.39 %
(対前年度比)	4.05 ポイント	△ 2.30 ポイント	△ 10.56 ポイント

表12は、修正医業収支比率（他会計負担金を除いた医業収益対医業費用比率）及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

修正医業収支比率は、主に入院収益の増加などにより医業収益が増加したことから、前年度に比べ2.40ポイント上昇している。当年度においては、同比率が81.28%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である100%を下回った。

経常収益対経常費用比率は、医業収益及び医業外収益などが増加したことから、前年度に比べ4.05ポイント上昇している。当年度においては、同比率が88.14%で経営活動の採算の分岐点である100%を下回ったことによって当期経常損失が発生している。

患者1人1日当たりの収益・費用は、表13のとおりである。

(表13) 患者1人1日当たり医業収益・医業費用（総合医療センター）

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
患者1人1日当たり医業収益	円 47,785	円 45,060	円 45,018
(対前年度比)	2,725	42	991
患者1人1日当たり医業費用	58,100	56,428	52,776
(対前年度比)	1,672	3,652	649
収益・費用比較	△ 10,315	△ 11,368	△ 7,758
(対前年度比)	1,053	△ 3,610	342

患者1人1日当たりの収益は47,785円、患者1人1日当たりの費用は58,100円で、この収益と費用の差は10,315円となっている。

(4) 職員給与費の医業収益に占める比率について

(表14) 職員給与費比率表 (総合医療センター)

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
職員給与費対 医業収益比率	69.10 %	70.76 %	62.54 %
(対前年度比)	△ 1.66 ポイント	8.22 ポイント	△ 0.16 ポイント

表14の職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を示す指標であり、この比率が高いほど、医業収益に対する人件費の負担が大きいことを示すものである。病院は人的サービスが主体となる事業であることから、職員給与費が最も高い割合を占めることとなる。当年度の比率は、医業収益の増加などにより前年度に比べ1.66ポイント低下している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表15) 企業債元利償還金比率表 (総合医療センター)

項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
企業債元利償還金 対料金収入比率	6.83 %	6.87 %	6.20 %
(対前年度比)	△ 0.04 ポイント	0.67 ポイント	△ 0.79 ポイント

表15の企業債元利償還金対料金収入比率は、入院収益及び外来収益の合計である料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、収益性の観点からは数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、入院収益及び外来収益が増加したことにより、前年度に比べ0.04ポイント低下している。

7 む す び

令和7年度病院事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

総合医療センターは地域の中核病院として、一般診療のほか、高度で先進的な医療や特定疾患治療の充実を図るとともに、夜間小児急病センターへの医師派遣など、市民への良質で安全かつ安心な医療サービスの提供に努めている。また、令和7年度においては「松戸市病院事業第4次経営計画・経営強化プラン（令和8年度から令和11年度）」の策定を新たに行った。これは、令和6年3月に改定された「松戸市病院事業経営計画第3次・経営強化プラン（令和4年度から令和9年度）」の計画値と実績に隔たりが生じたことから、計画の見直しを行ったものである。

以下、令和7年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

（1）患者数と入院収益及び外来収益について

総合医療センターの年間延患者数は、前年度の432,234人から431,941人へと293人（0.07%）減少している。このうち入院延患者数は前年度の171,117人から179,537人へと8,420人（4.92%）増加し、病床利用率（許可病床）は78.14%から81.98%へと3.84ポイント上昇している。病床利用率（稼働病床）は83.46%から86.60%へと3.14ポイント上昇している。入院収益については、救急応需体制の整備等による入院患者数の増加により、前年度に比べ9億1,645万1,209円（6.85%）増加している。また、外来延患者数は前年度の261,117人から252,404人へと8,713人（3.34%）減少している。外来収益については、外来単価の増加により、前年度に比べ2億2,556万7,878円（4.11%）増加している。

入院延患者数は令和7年度は増加したが、総合医療センター移転・開院後のピーク時である令和元年度との比較では、年間延病床数は異なるものの、入院延患者数は848人の減である。

患者数は病院経営の根幹をなす重要な要素であり、その増加・減少は収益に大きな影響を及ぼすことから、その推移を診療報酬の動向と併せて十分注視し、収益確保に向けて様々な対策を講じられたい。また、市民等の信頼に応え良質で安全な医療を提供するため、院内感染や医療事故等の防止についてはこれまで以上に留意するとともに、安定した医療サービスを提供できる診療体制の充実に努められたい。

（２）収益率について

総合医療センターの修正医業収支比率は、81.28%と前年度の78.88%に比べて2.40ポイント上昇している。これは、入院収益が増加し、医業収益が増加したことによるものである。

修正医業収支比率は、採算の分岐点である100%を下回っていることから、医業費用の節減を図り、医業収益を増やすための手段を尽くす等の経営努力をされたい。

（３）職員給与費対医業収益比率について

職員給与費対医業収益比率は、69.10%と前年度の70.76%に比べて1.66ポイント低下している。なお、総務省で公表している「病院経営比較表（令和6年度）」における同規模類似病院の平均は、53.3%である。

今後、更なる医業収益の増加を図るなど種々の方策を推進し、職員給与費対医業収益比率の改善に努められたい。

（４）一般会計からの繰出金について

令和7年度における一般会計からの繰出金については、地方公営企業法等の繰出基準に基づいて行われ、25億円となっており、前年度の25億6,592万円と比べ6,592万円減少している。繰出金のうち、収益的収入における繰出基準以外の繰出金については、1億5,037万5,000円である。

このうち、損失を補填するための繰出金について、総合医療センターは平成30年度以降はない。

また、資本的収入における繰出基準以外の繰出金については、2,176万6,000円である。

病院事業は、地方公営企業法を適用した公営企業であり独立採算制が基本原則であることから、医業収益の増加及び経費の精査を図り、経営の健全化に向け邁進するよう望むものである。

（５）窓口未収金について

令和7年度の窓口未収金は、現・過年度を合わせて1億8,589万1,916円、時効による不納欠損については、809万8,375円であることから、今後も未収金の発生及び長期化を防止するとともに、効果的な回収策を継続的に講じ、早期に確実な収入とするよう一層努力されたい。

以上、各項目について述べてきたところである。病院事業を取り巻く環境は、物価や人件費の高騰などにより、ますます厳しい状況となっている。経営状況を改善することは安定した病院経営を行う上で不可欠である。早期改善に向け、市と連携しあらゆる方策を検討されたい。今後は、令和8年3月に策定された「松戸市病院事業第4次経営計画・経営強化プラン（令和8年度から令和11年度）」を着実に推進し、急性期医療を担う地域の医療機関の中核として自治体病院の果たすべき役割を踏まえ、高度で良質な医療の提供に努めるとともに健全で持続可能な経営基盤の確立が図られるよう強く望むものである。

決算審査資料

経営分析表

項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	計 算 式
構成比率	固定資産構成比率	% 73.19	% 74.34	% 72.23	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	26.81	25.66	27.77	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	79.66	70.20	58.79	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	15.28	12.40	10.67	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	5.06	17.40	30.55	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	% 36.63	% 34.52	% 38.46	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	1,445.47	427.13	236.45	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	86.39	84.86	80.85	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	175.47	206.96	260.34	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	173.26	204.79	258.94	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	84.08	118.33	178.13	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	1,874.93	474.56	227.38	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	修正医業収支比率	% 81.28	% 78.88	% 80.66	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	88.14	84.09	87.16	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.68	回 0.53	回 0.48	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$
	固定資産回転率	0.92	0.72	0.69	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	流動資産回転率	2.58	1.96	1.62	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 6.83	% 6.87	% 6.15	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	74.36	67.35	53.71	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員給与費対 医業収益比率	69.10	70.76	66.70	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

経 営 分 析 表

項 目		備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収 益 率	修正医業収支比率	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 修正医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益(他会計からの負担金を含めない)と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	経常収益対経常費用比率は経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
回 転 率	総資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	固定資産回転率	固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、経済活動における流動資産の効率を測定するものである。
	流動資産回転率	
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対医業収益比率	医業収益に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

予算構成比率表・決算構成比率表

収 益 的 収 支

(税込)					(税抜)			
科 目		予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 対前年度比率
			7年度	6年度		7年度	6年度	
収 入		円	%	%	円	%	%	%
	医業収益	21,555,189,000	88.03	89.80	20,640,141,057	87.43	89.08	105.98
	医業外収益	2,439,909,000	9.96	8.29	2,479,444,607	10.50	8.92	127.17
	看護学校収益	192,771,000	0.79	0.81	189,327,805	0.80	0.85	101.64
	保育所収益	190,026,000	0.78	0.72	188,281,100	0.80	0.76	113.65
	特別利益	109,192,000	0.45	0.37	109,191,694	0.46	0.39	126.52
	計	24,487,087,000	100.00	100.00	23,606,386,263	100.00	100.00	107.97
支 出	医業費用	26,091,944,273	91.19	86.66	25,095,673,886	89.45	84.88	102.89
	医業外費用	684,040,727	2.39	2.20	1,215,169,823	4.33	4.09	103.39
	看護学校費用	200,270,000	0.70	0.68	175,707,307	0.63	0.63	96.81
	保育所費用	208,524,000	0.73	0.67	171,858,263	0.61	0.53	112.81
	特別損失	1,397,129,000	4.88	9.68	1,397,105,398	4.98	9.87	49.25
	予備費	30,000,000	0.10	0.10	0	—	—	—
	計	28,611,908,000	100.00	100.00	28,055,514,677	100.00	100.00	97.63

資 本 的 収 支

(税込)					(税抜)			
科 目		予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			7年度	6年度		7年度	6年度	
収 入		円	%	%	円	%	%	%
	企業債	269,600,000	15.11	28.77	260,500,000	14.60	27.16	63.99
	出資金	227,112,000	12.73	25.01	227,112,000	12.72	25.19	60.14
	負担金	26,911,000	1.51	1.82	26,911,000	1.51	1.83	97.87
	投資	2,000	0.00	0.00	6,050,000	0.34	0.85	47.49
	固定資産 売却代金	1,245,737,000	69.80	44.01	1,245,737,680	69.80	44.57	186.45
	寄附金	6,290,000	0.35	0.38	9,470,000	0.53	0.39	161.42
	県支出金	9,042,000	0.51	—	9,042,000	0.51	—	—
	計	1,784,694,000	100.00	100.00	1,784,822,680	100.00	100.00	119.07
支 出	建設改良費	876,231,000	40.44	43.89	829,582,021	39.32	41.33	97.43
	投資	16,620,000	0.77	0.68	16,540,000	0.78	0.72	111.91
	償還金	1,263,692,000	58.33	54.96	1,263,691,962	59.90	57.95	105.84
	予備費	10,000,000	0.46	0.46	0	—	—	—
	計	2,166,543,000	100.00	100.00	2,109,813,983	100.00	100.00	102.41

損 益 計 算 書 比 率 表

(税抜)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			7年度	6年度	
貸 方		円	%	%	%
	1 医業収益	20,640,141,057	73.57	67.78	105.98
	(1) 入院収益	14,303,375,844	50.98	46.59	106.85
	(2) 外来収益	5,712,071,894	20.36	19.09	104.11
	(3) その他医業収益	382,314,319	1.36	1.27	104.57
	(4) 負担金交付金	242,379,000	0.86	0.83	102.14
	2 医業外収益	2,479,444,607	8.84	6.79	127.17
	(1) 受取利息配当金	7,645,802	0.03	0.01	325.70
	(2) 国庫補助金	333,936,000	1.19	0.07	1,709.51
	(3) 県補助金	247,260,000	0.88	0.31	281.57
	(4) 負担金交付金	1,689,715,078	6.02	5.69	103.40
	(5) 長期前受金戻入	92,064,310	0.33	0.36	89.74
	(6) その他医業外収益	108,670,519	0.39	0.36	105.27
	(7) 雑収益	152,898	0.00	0.00	80.51
	3 看護学校収益	189,327,805	0.67	0.65	101.64
	(1) 学校収益	182,738,066	0.65	0.63	101.65
	(2) 長期前受金戻入	6,589,739	0.02	0.02	101.56
	4 保育所収益	188,281,100	0.67	0.58	113.65
	(1) 保育所収益	188,281,100	0.67	0.58	113.69
	(2) 長期前受金戻入	0	—	0.00	—
借 方	5 特別利益	109,191,694	0.39	0.30	126.52
	(1) 長期前受金戻入	109,191,694	0.39	0.30	126.52
	小 計	23,606,386,263	84.14	76.09	107.97
	当年度純損失	4,449,128,414	15.86	23.91	64.74
	合 計	28,055,514,677	100.00	100.00	97.63
		円	%	%	%
	1 医業費用	25,095,673,886	89.45	84.88	102.89
	(1) 給与費	14,262,941,896	50.84	47.96	103.50
	(2) 材料費	5,894,398,992	21.01	19.27	106.43
	(3) 経費	2,990,457,714	10.66	10.62	97.95
	(4) 減価償却費	1,882,608,559	6.71	6.76	96.86
	(5) 資産減耗費	5,096,592	0.02	0.02	88.86
	(6) 研究研修費	60,170,133	0.21	0.24	87.87
	2 医業外費用	1,215,169,823	4.33	4.09	103.39
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,288,562	0.40	0.39	99.27
	(2) 雑損失	1,837,107	0.01	0.03	24.88
	(3) 雑支出	891,173,824	3.18	3.01	103.16
	(4) 長期前払消費税償却	209,870,330	0.75	0.66	109.90
	3 看護学校費用	175,707,307	0.63	0.63	96.81
	(1) 給与費	131,379,429	0.47	0.43	107.30
	(2) 経費	33,351,719	0.12	0.17	69.16
	(3) 減価償却費	10,023,171	0.04	0.03	100.94
	(4) 研究研修費	952,988	0.00	0.00	104.66
	4 保育所費用	171,858,263	0.61	0.53	112.81
	(1) 経費	170,098,970	0.61	0.53	111.93
	(2) 減価償却費	1,759,293	0.01	0.00	476.87
	5 特別損失	1,397,105,398	4.98	9.87	49.25
	(1) 固定資産売却損	375,377,658	1.34	9.75	13.40
	(2) 減損損失	88,980,000	0.32	—	—
	(3) その他特別損失	932,747,740	3.32	0.12	2,695.17
	(4) 過年度損益修正損	0	—	0.00	—
	合 計	28,055,514,677	100.00	100.00	97.63

費用使途別・節別比率表

(税抜)

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		7年度	6年度	
	円	%	%	%
人件費	14,394,321,325	51.31	48.38	103.53
給料	4,729,733,119	16.86	16.48	99.88
手当等	4,931,291,281	17.58	16.48	104.11
賞与引当金繰入額	697,643,264	2.49	2.47	98.12
報酬	1,031,864,762	3.68	3.62	99.09
退職給付費	982,038,759	3.50	2.58	132.63
法定福利費	1,888,267,701	6.73	6.27	104.76
法定福利費引当金繰入額	133,482,439	0.48	0.47	97.90
物件その他の経費	13,661,193,352	48.69	51.62	92.10
薬品費	3,907,125,990	13.93	12.54	108.46
診療材料費	1,975,995,722	7.04	6.67	103.13
医療消耗備品費	11,277,280	0.04	0.07	55.94
厚生福利費	25,030,745	0.09	0.09	98.44
報償費	23,943,926	0.09	0.12	67.06
旅費交通費	1,669,546	0.01	0.01	68.32
職員被服費	4,079,970	0.01	0.02	86.21
消耗品費	77,729,442	0.28	0.29	94.07
消耗備品費	14,479,820	0.05	0.08	61.93
光熱水費	362,538,787	1.29	1.36	92.98
燃料費	839,762	0.00	0.00	91.21
食糧費	136,983	0.00	0.00	82.91
印刷製本費	6,214,196	0.02	0.03	85.13
修繕費	190,161,331	0.68	0.78	84.99
保険料	30,569,508	0.11	0.10	103.10
公課費	124,000	0.00	0.00	83.45
使用料及び賃借料	316,298,756	1.13	1.16	94.86
通信運搬費	13,018,818	0.05	0.05	85.04
委託料	1,956,609,227	6.97	6.67	102.06
負担金	22,852,184	0.08	0.01	615.83
諸会費	16,320,617	0.06	0.05	104.20
広告料	4,166,400	0.01	0.02	85.34
手数料	96,043,902	0.34	0.36	93.02
交際費	14,673	0.00	0.00	71.43
補償・補填及び賠償金	34,648	0.00	0.00	5.46
貸倒引当金繰入額	40,056,000	0.14	0.14	96.26
建物減価償却費	813,822,607	2.90	2.98	95.19
構築物減価償却費	23,886,101	0.09	0.08	100.00
器械備品減価償却費	536,862,029	1.91	2.20	84.88
車両減価償却費	5,690,126	0.02	0.02	98.95
リース資産減価償却費	514,130,160	1.83	1.52	117.68
その他無形固定資産減価償却費	0	—	0.00	—
たな卸資産減耗費	2,706,577	0.01	0.01	85.05
固定資産除却費	2,390,015	0.01	0.01	93.62
研究材料費	439,000	0.00	0.00	87.61
図書費	21,627,021	0.08	0.07	106.24
旅費	10,236,998	0.04	0.07	51.50
研究雑費	19,774,468	0.07	0.07	98.05
企業債利息	112,288,562	0.40	0.39	99.27
償還金	847,157	0.00	0.00	80.03
その他雑損失	989,950	0.00	0.02	15.65
雑支出	891,173,824	3.18	3.01	103.16
長期前払消費税償却	209,870,330	0.75	0.66	109.90
筆耕料	20,796	0.00	0.00	105.07
固定資産売却損	375,377,658	1.34	9.75	13.40
過年度損益修正損	0	—	0.00	—
その他特別損失	0	—	0.00	—
減損損失	88,980,000	0.32	—	—
固定資産除却費（特別損失）	932,747,740	3.32	0.12	2,695.20
合 計	28,055,514,677	100.00	100.00	97.63

貸借対照表比率表

(税抜)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			7年度	6年度	
借方		円	%	%	%
	1 固定資産	20,297,215,821	73.19	74.34	82.09
	(1) 有形固定資産	36,239,090,492	68.61	69.91	81.83
	減価償却累計額	△ 17,211,489,479			
	(2) 無形固定資産	68,536,475	0.25	0.25	82.07
	(3) 投資その他の資産	1,201,078,333	4.33	4.18	86.48
	2 流動資産	7,434,710,884	26.81	25.66	87.11
	(1) 現金預金	3,562,677,384	12.85	14.67	73.01
	(2) 未収金	3,793,818,564	13.63	10.72	105.98
	貸倒引当金	△ 15,193,584			
	(3) 貯蔵品	91,604,372	0.33	0.27	102.60
	(4) 前払金	1,804,148	0.01	0.00	666.07
	合 計	27,731,926,705	100.00	100.00	83.38
貸方	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		円	7年度	6年度	
	1 固定負債	22,090,596,837	79.66	70.20	94.62
	(1) 企業債	16,737,195,884	60.35	53.40	94.23
	(2) リース債務	1,630,838,242	5.88	6.52	75.23
	(3) 引当金	3,722,562,711	13.42	10.28	108.92
	2 流動負債	4,237,132,087	15.28	12.40	102.75
	(1) 企業債	1,284,719,096	4.63	3.80	101.66
	(2) リース債務	568,532,976	2.05	1.69	101.28
	(3) 未払金	1,396,002,907	5.03	4.00	104.88
	(4) 引当金	831,125,703	3.00	2.55	98.08
	(5) その他流動負債	156,751,405	0.57	0.36	130.21
	3 繰延収益	2,112,240,507	7.62	6.89	92.19
	長期前受金	3,549,935,972	7.62	6.89	92.19
	収益化累計額	△ 1,437,695,465			
	小 計	28,439,969,431	102.55	89.48	95.56
	1 資本金	24,946,647,970	89.96	74.32	100.92
	2 剰余金	△ 25,654,690,696	△ 92.51	△ 63.81	120.89
	(1) 資本剰余金	401,633,891	1.45	1.16	104.32
	(2) 利益剰余金	△ 26,056,324,587	△ 93.96	△ 64.97	120.59
	イ 当年度未処理欠損金	26,056,324,587	93.96	64.97	120.59
	小 計	△ 708,042,726	△ 2.55	10.52	△ 20.25
	合 計	27,731,926,705	100.00	100.00	83.38

キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度	令和6年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 4,449,128,414	△ 6,871,962,205	2,422,833,791
減価償却費	1,894,391,023	1,953,959,291	△ 59,568,268
長期前払消費税償却	209,870,330	190,961,608	18,908,722
減損損失	88,980,000	0	88,980,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	304,729,531	318,749,787	△ 14,020,256
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 16,240,090	87,598,323	△ 103,838,413
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,790,547	25,387,921	△ 9,597,374
長期前受金戻入額	△ 207,845,743	△ 109,128,902	△ 98,716,841
受取利息及び受取配当金	△ 7,645,802	△ 2,347,498	△ 5,298,304
支払利息	112,288,562	113,119,885	△ 831,323
固定資産売却損	375,377,658	2,802,223,367	△ 2,426,845,709
固定資産除却費	935,137,755	37,160,723	897,977,032
未収金の増減額（△は増加）	△ 211,031,788	△ 52,519,546	△ 158,512,242
未払金の増減額（△は減少）	64,959,600	△ 473,248,373	538,207,973
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,317,630	△ 28,571,801	26,254,171
前払金の増減額（△は増加）	△ 1,533,282	129,162	△ 1,662,444
その他流動負債の増減額（△は減少）	36,371,434	△ 8,628,138	44,999,572
小計	△ 857,846,309	△ 2,017,116,396	1,159,270,087
利息及び配当金の受取額	7,645,802	2,347,498	5,298,304
利息の支払額	△ 112,288,562	△ 113,119,885	831,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 962,489,069	△ 2,127,888,783	1,165,399,714
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 293,573,889	△ 545,356,355	251,782,466
有形固定資産の売却による収入	1,245,737,680	668,895,000	576,842,680
貸付金による支出	△ 16,540,000	△ 14,780,000	△ 1,760,000
貸付金の回収による収入	6,050,000	12,740,000	△ 6,690,000
国庫補助金等による収入	9,042,000	0	9,042,000
寄附金による収入	9,470,000	5,866,519	3,603,481
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,911,000	27,496,000	△ 585,000
他会計からの出資による収入	227,112,000	377,663,000	△ 150,551,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,214,208,791	532,524,164	681,684,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	260,500,000	407,100,000	△ 146,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,254,076,049	△ 1,184,404,082	△ 69,671,967
その他の企業債の償還による支出	△ 9,615,913	△ 9,598,628	△ 17,285
リース債務の返済による支出	△ 565,543,176	△ 480,547,276	△ 84,995,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,568,735,138	△ 1,267,449,986	△ 301,285,152
資金増加額	△ 1,317,015,416	△ 2,862,814,605	1,545,799,189
資金期首残高	4,879,692,800	6,751,929,800	△ 1,872,237,000
資金引継額（市立東松戸病院）	0	749,825,983	△ 749,825,983
資金引継額（市立介護老人保健施設梨香苑）	0	240,751,622	△ 240,751,622
資金期末残高	3,562,677,384	4,879,692,800	△ 1,317,015,416

- ・ キャッシュ・フロー計算書：一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー：主に企業が通常の業務活動を実施したことによる資金の増減を表示するもの
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するもの
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済等、財務活動による資金収支を表示するもの

松戸市決算審査意見書（令和7年度分）

発行月 令和8年8月

編 集 松戸市根本387番地の5
松戸市監査委員事務局